

RIETI

独立行政法人
経済産業研究所 アニュアルレポート

2014/4-2015/3

目次

ごあいさつ	01
特集 2014年度の活動概要	02
研究活動	07
研究プロジェクト	08
DP/PDP	45
発信活動	53
出版物	54
ウェブサイト	57
各種広報資料	58
シンポジウム	59
ワークショップ・セミナー	63
BBLセミナー	71
フェローリスト	74
組織図、ほか	81

略語一覧

RIETI : 独立行政法人経済産業研究所

METI : 経済産業省

CRO : チーフリサーチオフィサー

SRA : シニアリサーチアドバイザー

PD : プログラムディレクター

SF : シニアフェロー (上席研究員)

F : フェロー (研究員)

FF : ファカルティフェロー

CF : コンサルティングフェロー

VF : 客員研究員

VS : ヴィジティングスカラー

RC : 研究コーディネーター

RAs : リサーチアソシエイト



独立行政法人 経済産業研究所について

独立行政法人経済産業研究所 (Research Institute of Economy, Trade and Industry / RIETI) は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。設立当初から現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、霞が関という立地条件を生かし政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行い、内外から高い評価を得ています。

RIETIは政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムやセミナーなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして得られた研究成果を効果的・効率的に普及・提言するために、ウェブサイトや刊行物など多様なツールを積極的に活用しています。さらに、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、研究を委嘱している大学教授兼任のファカルティフェロー、経済産業省をはじめとする行政機関に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのも特徴です。

目まぐるしく変化する国際情勢に対応しつつ活力のある成熟した日本社会を構築するためには、従来の枠組みにとらわれない研究に裏打ちされた政策展開を実現することが求められています。今後とも、政策形成のプロセスにおいて、RIETIは政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークを効果的かつ効果的に提供し、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論議の活性化に寄与することを使命として活動してまいります。

ごあいさつ

2014年度の日本経済は、消費税引き上げ後低調な推移をたどりましたが、円安と原油安が企業収益を押し上げ、底入れしつつあります。賃金も上昇傾向が続いており、2015年度の景気は堅調に回復する方向にあります。

もともと、景気は回復しても日本経済の課題はなお多く存在しています。財政赤字は深刻ですし、少子高齢化など多くの構造課題への取り組みは途上です。また、景気回復とともに企業活力も向上していますが、その一層の活性化には、企業を取り巻く制約をさらに緩和するとともに組織改革など経営上の課題を改善していくことが欠かせません。

RIETIは2014年度、経済金融、社会保障、人的資本、エネルギー・環境、通商政策などの分野で多くの研究論文を発表し、幅広く研究活動を行ってまいりました。また、タイムリーな経済テーマに加えて、生産性、人的資本やエネルギーなどのシンポジウムやセミナーを開催・共催するなど、その成果も広く提供してまいりました。

同時に、RIETIは海外研究機関との研究協力や研究分野に絡む経済産業や生活についてのデータベースの整備提供にも力を入れています。2014年度については、以前から公開しているデータベースを更新・拡張するとともに、4回の大規模なパネル調査が実施された「くらしと健康の調査 (JSTAR)」に基づいて国際シンポジウムも開催しました。

2015年度も、内外の経済課題をとらえ、引き続きRIETIの使命である経済産業政策の形成に資する研究を遂行するとともに、その成果をタイムリーに提供していく所存です。RIETIに対してこれまで賜りましたご支援、ご鞭撻を引き続きよろしくお願いいたします。

2015年5月 理事長 中島 厚志



RIETIは、2011年4月から始まった第三期中期目標期間において、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論的・実証的に研究することを使命としてまいりました。最終年度にあたります2015年度におきましても、1) 世界の成長を取り込む視点、2) 新たな成長分野を切り拓く視点、3) 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点、の3つの重点的な視点のもとに、研究を推進いたします。

1) の視点は、近年、急速な成長を遂げてきたアジアの新興国をはじめとする世界の成長を日本の成長に取り込み、日本の科学技術力を生かした貿易・投資とビジネス展開を促進することの重要性を表しています。また、2) の視点は、わが国の強みと社会状況を生かして、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションに代表されるような新たな成長産業を生み出すため、R&D政策の在り方や生産性向上の理論・実証分析の重要性を表しています。さらに、3) の視点は、わが国の持続的な成長を支えるためには、経済的・社会的インフラについて、少子高齢化、環境、財政などの制約を乗り越え、社会の変化に対応した安定的な制度を構築することの重要性を表しています。RIETIは、これら3つの視点を常に念頭に置きながら、わが国の今世紀における持続的な発展に向けての研究を、日本の研究者と政策立案者、さらにはアジアや欧米をはじめとする海外の研究者との緊密な連携の下に総合的に遂行してまいります。

わが国が、グローバル化と急速な技術革新の進む世界において、東日本大震災の復興とともに新たな発展を目指していくためにも、RIETIは中長期的な視点から、全力を挙げて研究を進めていく所存です。

2015年5月 所長 藤田 昌久

2014年度の活動概要

2011年度から2015年度までの5年間は、RIETI第三期中期目標期間にあたります。ここでのRIETIの主なミッションは、日本経済を成長軌道に乗せ、その成長を確固たるものにしていくためのグランドデザインを理論面から支えていくことです。このミッションを達成するために、9つの研究プログラムとその下に複数の研究プロジェクトを配置するという研究体制をとっています。

第三期中期計画の4年目となる2014年度はこれまでの研究の深化を図るとともに、内外経済の進展を見据えつつ、通商政策、金融、企業の生産性、エネルギー、人的資本、社会保障など幅広い政策分野に関わる研究や情報発信を活発に行いました。

以下では、2014年度のRIETIの研究・発信活動についてご紹介いたします。(※文中肩書きは当時のもの)



1. 研究活動

(1) 研究体制の深化

第三期中期計画では、政府から示された下記の「研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点」を常に念頭に置き、通商政策、産業政策、経済政策などの幅広い政策分野を網羅する9つの研究プログラムを設定しています。それぞれの研究分野における第一人者がプログラムディレクターを務め、その下に各フェローが実施する個別の研究プロジェクトを複数配置し、プロジェクト立ち上げ時のブレインストーミング・ワークショップや中間報告会などの機会を通じて、各研究プロジェクトの研究計画や内容が相互に有機的に関わり合うように工夫しています。2014年度は2013年度から継続している47プロジェクトに加え、新たに15プロジェクトを立ち上げました(P7研究活動参照)。

研究に反映すべき経済産業政策の重点的な3つの視点

- 1) 世界の成長を取り込む視点
- 2) 新たな成長分野を切り拓く視点
- 3) 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点

2014年度研究プログラム	プログラムディレクター	傘下の研究プロジェクト数
I 貿易投資	若杉 隆平 FF	8
II 国際マクロ	伊藤 隆敏 FF	5
III 地域経済	浜口 伸明 FF	5
IV 技術とイノベーション	長岡 貞男 FF	7
V 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	7
VI 新しい産業政策	大橋 弘 FF	7
VII 人的資本	鶴 光太郎 FF	7
VIII 社会保障・税財政	深尾 光洋 FF	7
IX 政策史・政策評価	武田 晴人 FF	3
SP 特定研究 (プログラムに属さない)		6
研究プロジェクト数合計		62

(2) 研究論文

研究論文(ディスカッションペーパー:DP、ポリシーディスカッションペーパー:PDP)を163本公表しました。

DPは専門論文の形式で執筆された理論的・分析的・実証的な研究成果の取りまとめです。海外への発信や外国からの英語による論文検索を意識し、英語で執筆されたものが日本語のものより多くなっています(和文48本/英文93本)。一方、PDPは政策を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的としているため、和文の方が多くなっています(和文20本/英文2本)。どちらも原則として内部のレビュー・プロセスを経て公表しています。

全てのDPについて、分析に基づき政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーを公表しています。また、一部のDPについては、研究の背景にある問題意識、主要なポイントや政策へどうやってつなげていけるかなど、著者へのインタビューを通じて分かりやすく紹介する“Research Digest”を制作し、学術的に質の高い研究成果の対外発信に努めています。



(3) 研究連携

RIETIは2007年より、ヨーロッパの代表的な研究機関であるCentre for Economic Policy Research (CEPR) と国際ワークショップを開催するなどの研究交流を積極的に展開しています。2012年から、CEPRが運営している政策ポータルサイトであるVoxEU.orgのコラムとRIETIのコラムの相互掲載も行っています(2014年度の相互掲載実績は21件)。さらに2014年度はRIETIとCEPRの間で研究協力に係る覚書(MOU)を締結しました。

米国・外交問題評議会(Council on Foreign Relations: CFR)からは、両機関の協力に関する覚書(MOU)に基づきヴィジティングスカラーの受け入れを実施しました。また、ハーバード大学からはインターンシップを受け入れました。

中国国务院発展研究中心(Development Research Center: DRC)とは共同研究を継続しました。そのほか、さまざまな研究機関とワークショップを共催するなどの研究連携を行いました。



2015年1月16日
CEPR-RIETI ワークショップ
Labour Market Policy for Economic Growth



VoxEU.orgに掲載された川瀬剛志FFのコラム

2. 発信活動

(1) シンポジウム・ワークショップ・セミナー

2014年度は30回のシンポジウム・ワークショップ・セミナー(BBLセミナーを除く)を開催し、生産性、社会保障、成長戦略、企業統治、人的資本、イノベーション、通商、エネルギーなどのテーマを取り上げました。5月には2日にわたりWorld KLEMSコンファレンス・シンポジウムを開催しました。ノーベル経済学賞受賞者のジェームズ・ヘックマン シカゴ大学 教授など著名な研究者や各界のリーダーも講師に招き、研究成果や政策提言の普及、情報の交換・発信を積極的に行いました。昼休みに実施するBBLセミナーは64回にのぼり、産学官の垣根を越えた議論を活発に行いました。以下ではそれらの中からいくつかをご紹介します(P59シンポジウム・ワークショップ・セミナー参照)。



講演するジェームズ・ヘックマン シカゴ大学 教授
2014年10月8日
RIETI特別講演会
ノーベル賞経済学者ジェームズ・ヘックマン教授 「能力の創造」

RIETI-JSTAR シンポジウム

日本における超高齢化社会の未来：JSTARデータの国際比較から(2014年12月12日)

RIETIでは、2007年から世界標準の大規模高齢者パネル調査(「くらしと健康の調査」Japanese Study of Aging and Retirement, JSTAR)を実施してきました。このパネル調査(追跡調査)は、欧米で先行して実施されている大規模なパネル調査と比較可能な調査項目で、高齢者の経済、健康、家族、社会関係の実態を、多面的かつ継続的に調査していく国際的なプロジェクトの一環として実施されているものです。

本政策シンポジウムは、RIETIのJSTAR研究チームとともに、ア

アメリカ、イギリス、ヨーロッパ大陸、中国など、世界各国で実施されている姉妹調査を指揮する、各国の研究者たちに集結していただき、これらのデータにより世界各国の高齢者の実態と研究成果を発表しました。また研究成果に基づいてどのような政策立案がなされているのかを紹介し、これまでのJSTAR調査の結果、明らかになってきた日本の高齢者の実態と、そこから得られる今後の日本の社会保障改革への含意を議論しました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14121201/info.html>



RIETI World KLEMS シンポジウム

世界金融危機後の成長戦略 (2014年5月20日)

本シンポジウムでは、「世界金融危機後の成長戦略」をテーマに幅広い視点から議論を展開しました。前半は、デール・W・ジョルゲンソン ハーバード大学 教授が World KLEMS イニシアチブについて、RIETI 所長の藤田昌久がアジア太平洋地域における空間経済の変容と成長戦略について、基調講演を行いました。後半のパネルディスカッションでは、日本、アジア、欧米の代表的な経済学者により、持続的な生産性、成長を促す構造改革、持続的な成長へのリスク要因について議論しました。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14052001/info.html>



左：デール・W・ジョルゲンソン (ハーバード大学 教授)
右：藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO / 甲南大学 教授 / 京都大学経済研究所 特任教授)

ハイライトセミナー

2012年度から開始したセミナーシリーズで、社会的に関心の高い政策課題に関わる研究成果のタイムリーな対外発信と議論の深化を目的にしています。モデレータをRIETI 中島理事長が務め、2014年度は4回開催しました。

第11回 2015年1月30日 「新春セミナー：新たな経済、産業の方向を問う」

左：大橋 弘 (PD・FF) / 右：小林 慶一郎 (FF)



第10回 2014年11月10日 「日中経済関係の課題と今後の展開」

左：河合 正弘 (SRA) / 右：若杉 隆平 (SRA・PD・FF)



第9回 2014年9月5日 「新たな成長戦略—地域活性化と攻めの農業」

左：浜口 伸明 (PD・FF) / 右：山下一仁 (SF)



第8回 2014年7月2日 「消費税引き上げ後の物価・景気」

左：深尾 光洋 (PD・FF) / 右：渡辺 努 (東京大学大学院経済学研究科 教授)



BBL セミナー (Brown Bag Lunch Seminar)

RIETIは、昼休みを利用して国内外の識者を講師として招き、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションの場を提供しています。テーマは中小企業・ベンチャー、通商政策、産業政策、中国経済、国際開発・投資、イノベーション・知財・特許、世界経済、金融、エネルギー・環境など、さまざまです (P71 BBL セミナー参照)。

2014年12月19日

小西 葉子 RIETI SF

生産性を計測するということ —技術を正しく評価するために—



2014年7月2日

玉木 林太郎 経済協力開発機構 (OECD) 事務次長 (兼) チーフエコノミスト

今後50年の世界経済展望：政策転換の時



2014年6月19日

関山 和秀 スパイバー株式会社 代表執行役

大学発ベンチャーによるイノベーションの創出



2014年4月4日

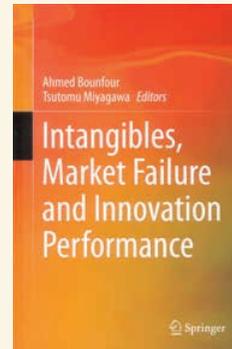
エルハナン・ヘルプマン ハーバード大学 教授

Globalization and Inequality



(2) 出版物

2014年度は、RIETIの研究成果の取りまとめとして4冊の本が刊行されました (P54 出版物参照)。



Intangibles, Market Failure and Innovation Performance

Edited by Ahmed BOUNFOUR, MIYAGAWA Tsutomu (FF)

中小企業のマクロ・パフォーマンス

後藤 康雄 (SF) 著

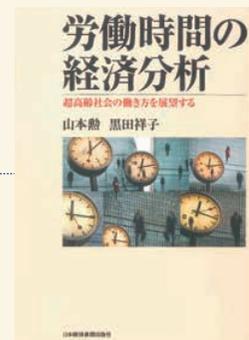


アウトソーシングの国際経済学

富浦 英一 (FF) 著

労働時間の経済分析

山本 勲 (FF)、黒田 祥子 著



(3) 広報誌「RIETI Highlight」

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行し、増刊号（英語版）を2015年の年初に発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、2014年度の季刊号では、企業統治、能力の創造と発揮、生産性の向上、グローバル化の経済学などを取り上げました。また、増刊号では、2014年度のRIETIの活動を、特に代表的なプロジェクトや研究成果、内外の著名な研究者が登壇したシンポジウムやセミナーを取り上げ紹介しました。RIETIの研究内容は学術的に高度なものも多いですが、広報誌についてはデザイン・レイアウトや文章などを工夫することで、専門的な知識が無くても読みやすく分かりやすいものとなることを目指しています（P58各種広報資料参照）。



季刊号

増刊号（英語版）

(4) ウェブサイト

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されています。シンポジウムやセミナーのご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェローのコラム、世界の有力な研究者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載し、アクセス数も着実に増えています。

2014年度に読者の関心が高かったテーマとしては、中国経済、女性の社会進出、人口減少・少子高齢化、アベノミクス関連などが挙げられます。また情報発信ツールの多様化に対応し研究成果の積極的な発信を行うため、日本語版および英語版のFacebookによるコンテンツ配信や、rietichannel（2014年7月よりYouTubeによる動画配信サービスを開始）によるRIETI作成のイベントなどの動画配信を行っています（P57ウェブサイト参照）。



ウェブサイト (<http://www.rieti.go.jp/>)



英語版Facebook (<https://www.facebook.com/en.RIETI>)

研究活動

研究プログラム

- I 貿易投資
- II 国際マクロ
- III 地域経済
- IV 技術とイノベーション
- V 産業・企業生産性向上
- VI 新しい産業政策
- VII 人的資本
- VIII 社会保障・税財政
- IX 政策史・政策評価
- SP 特定研究

研究プロジェクトリスト

プログラム I 貿易投資			
プロジェクトタイトル		プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
I-1	グローバルな市場環境と産業成長に関する研究	若杉 隆平 FF	10
I-2	我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析	富浦 英一 FF	10
I-3	複雑化するグローバリゼーションのもとでの貿易・産業政策の分析	石川 城太 FF	11
I-4	企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析	戸堂 康之 FF	11
I-5	FTAの経済的影響に関する研究	浦田 秀次郎 FF	12
I-6	現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第II期)	川瀬 剛志 FF	12
I-7	貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究	神事 直人 FF	12
I-8	国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析—政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究	間宮 勇 FF / 米谷 三以 CF	13

プログラム II 国際マクロ			
プロジェクトタイトル		プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
II-1	為替レートのパススルーに関する研究	伊藤 隆敏 FF	14
II-2	輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか？	祝迫 得夫 FF	14
II-3	通貨バスケットに関する研究	小川 英治 FF	15
II-4	公的債務とデフレを中心としたマクロ経済政策の分析	小林 慶一郎 FF	15
II-5	East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances	Willem THORBECKE, SF	16

プログラム III 地域経済			
プロジェクトタイトル		プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
III-1	地域経済の復興と成長の戦略に関する研究	浜口 伸明 FF	17
III-2	地域の経済成長に関する空間経済分析	田淵 隆俊 FF	17
III-3	経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開	中村 良平 FF	18
III-4	地域経済圏の形成とそのメカニズムに関する理論・実証研究	森 知也 FF	18
III-5	組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果	齊藤 有希子 SF	18

プログラム IV 技術とイノベーション			
プロジェクトタイトル		プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
IV-1	イノベーション過程とその制度インフラの研究	長岡 貞男 FF	20
IV-2	日本型オープンイノベーションに関する実証研究	元橋 一之 FF	20
IV-3	公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割	後藤 晃 FF	21
IV-4	イノベーションと組織インセンティブ	伊藤 秀史 FF	21
IV-5	標準と知財の企業戦略と政策の研究	青木 玲子 FF	21
IV-6	医療政策とイノベーション	飯塚 敏晃 FF	22
IV-7	日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究	渡部 俊也 FF	22

プログラム V 産業・企業生産性向上			
プロジェクトタイトル		プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
V-1	東アジア産業生産性	深尾 京司 FF	23
V-2	日本における無形資産の研究：国際比較及び公的部門の計測を中心として	宮川 努 FF	24
V-3	地域別・産業別データベースの拡充と分析	徳井 丞次 FF	24
V-4	サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価	権 赫旭 FF / 乾 友彦 FF	25
V-5	日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響	清田 耕造 FF	25
V-6	経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析	小西 葉子 SF	26
V-7	日米相対比価体系と国際競争力評価	野村 浩二 FF	26

プログラム VI 新しい産業政策

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
VI-1 新しい産業政策に関わる基盤的研究	大橋 弘 FF	27
VI-2 日本経済の課題と経済政策 Part3— 経済主体間の非対称性—	吉川 洋 FF	27
VI-3 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	植杉 威一郎 FF	28
VI-4 原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響	馬奈木 俊介 FF	28
VI-5 グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF / 大橋 弘 FF	29
VI-6 グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革	山下一仁 SF	29
VI-7 物価ネットワークと中小企業のダイナミクス	青山 秀明 FF	29

プログラム VII 人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
VII-1 労働市場制度改革	鶴 光太郎 FF	30
VII-2 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—	大湾 秀雄 FF	30
VII-3 日本経済社会の活力回復のための基礎的研究	西村 和雄 FF	31
VII-4 変化する日本の労働市場—展望と政策対応—	川口 大司 FF	31
VII-5 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2	関沢 洋一 SF	31
VII-6 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究	山本 勲 FF	31
VII-7 ダイバーシティと経済成長・企業業績研究	樋口 美雄 FF / 児玉 直美 CF	32

プログラム VIII 社会保障・税財政

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
VIII-1 財政再建策のコストとベネフィット	深尾 光洋 FF	33
VIII-2 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	市村 英彦 FF / 清水谷 諭 CF	33
VIII-3 人口減少下における望ましい移民政策	中島 隆信 FF	34
VIII-4 経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度	中田 大悟 SF	34
VIII-5 法人税の帰着に関する理論的・実証的分析	土居 丈朗 FF	34
VIII-6 高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方	藤原 一平 FF	35
VIII-7 少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析	殷 婷 F	35

プログラム IX 政策史・政策評価

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
IX-1 経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—	武田 晴人 FF	36
IX-2 原子力安全・保安院政策史	橘川 武郎 FF	36
IX-3 産業政策の歴史的評価	岡崎 哲二 FF	36

スペシャルプロジェクト SP 特定研究

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー / サブリーダー	掲載頁
SP-1 企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治	宮島 英昭 FF	38
SP-2 RIETI データ整備	小田 圭一郎 SF	39
SP-3 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究	後 房雄 FF	40
SP-4 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査	戒能 一成 F	40
SP-5 起業活動に関する経済分析	松田 尚子 F	41
SP-6 大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究	澤田 康幸 FF	41

I 貿易投資

プログラムディレクター

若杉 隆平

日本経済の成長は世界経済の変化と密接不可分である。このプログラムでは、企業の国際化（輸出・海外生産）と日本経済の成長との関係に注目し、国際化する企業のR&D・イノベーション、国際技術移転、雇用、産業集積を理論面、実証面から研究するとともに、国際的な貿易・投資ルール（WTO、RTA）に関して実証面、法・制度面からの研究を行う。さらに大震災による外的ショックが企業・産業に与えた影響、復興後の生産ネットワークの変化や貿易構造の変化、供給制約と日本経済の構造変化についても研究する。

海外生産）の実態や国際化を促す諸要因に関する研究が蓄積されてきたが、国際化が国内産業の成長・雇用・技術革新に与える影響について分析すべき課題がまだ残されている。また、外国企業の日本市場への参入（財・技術の輸入、直接投資）が国内産業の活性化を促す効果に関しても分析すべき課題がある。

本研究プロジェクトでは（1）外国企業の参入と日本の市場環境・企業成長に関する分析、（2）企業ネットワークとオフショアリング、税制を視野に入れた企業の国際化と産業発展・イノベーションに関する分析、（3）グローバル化する中国市場での日本企業の発展に関する分析等をテーマとした研究を行う。これらの課題を解明することは、国内産業活性化のための産業政策を形成する上で有益な知見を提供することになる。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ 国外所得免除方式の導入が海外現地法人の配当送金に与えた影響：2009-2011年の政策効果の分析（長谷川 誠、清田 耕造）（DP 15-J-008）
- ▶ Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese automobile parts suppliers (MATSUURA Toshiyuki) (DP 15-E-032)
- ▶ Impacts of the World Trade Organization on Chinese Exports (WAKASUGI Ryuhei and ZHANG Hongyong) (DP 15-E-021)
- ▶ Industrial Agglomeration and Dispersion in China: Spatial reformation of the "workshop of the world" (ITO Asei) (DP 14-E-068)
- ▶ What Types of Science and Technology Policies Stimulate Innovation? Evidence from Chinese firm-level data (ITO Asei, Zhuoran LI and Min WANG) (DP 14-E-056)
- ▶ How Does Agglomeration Promote the Product Innovation of Chinese Firms? (ZHANG Hongyong) (DP 14-E-022)

I-2

我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析

プロジェクトリーダー：富浦 英一 FF

研究プロジェクト紹介

I-1

グローバルな市場環境と産業成長に関する研究

プロジェクトリーダー：若杉 隆平 FF

プロジェクト概要

国内需要が拡大する余地の乏しくなっている日本にとって、産業発展や経済成長にはグローバルな市場との統合がますます重要となっている。これまで日本企業の国際化（輸出、直接投資、

プロジェクト概要

わが国にとって、人口減少、少子高齢化の中で国内市場の縮小、労働力供給制約の強まりが予想されることから、貿易政策の選択は益々重要となっている。そこで、本研究の第2期では、第1期にわが国において全国の約1万人を対象として実施したアンケートによって収集した政策に関する選好についてのミクロ・データを活用して、

個人特性等との関係について計量的実証分析を深め、わが国にとって現実的かつ望ましい国際経済政策の実現に資する情報の抽出・整理を目指す。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ 個人の貿易政策の選好と地域間の異質性：1万人アンケート調査による実証分析（伊藤 万里、椋 寛、富浦 英一、若杉 隆平）（DP 14-J-052）
- ▶ Trade Policy Preferences and Cross-Regional Differences: Evidence from individual-level data of Japan（ITO Banri, MUKUNOKI Hiroshi, TOMIURA Eiichi and WAKASUGI Ryuhei）（DP 15-E-003）（DP 14-J-052の英語版）
- ▶ Reciprocal Versus Unilateral Trade Liberalization: Comparing individual characteristics of supporters（TOMIURA Eiichi, ITO Banri, MUKUNOKI Hiroshi and WAKASUGI Ryuhei）（DP 14-E-067）

I-3

複雑化するグローバリゼーションのもとでの貿易・産業政策の分析

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

プロジェクト概要

グローバリゼーションは間違いなく進行しているものの、その程度は地域・国、産業、企業などのレベルによってさまざまな様相を呈している。現在、WTOのもとでの多角的貿易自由化の流れは停滞し、FTAなどの貿易協定や投資協定が大きな役割を果たすようになってきている。関税障壁は下がりつつあるものの、非関税障壁などを含む貿易費用が関税と同じように低下しているとは限らない。また、財貿易の自由化と比べ、サービス貿易や投資の自由化はかなり遅れている。そして、企業の海外取引も単純な貿易・直接投資・アウトソーシングのみならず、資本提携などを通じて複雑化してきている。従って、以前のように関税や輸入割当を課せば国内産業を保護できるとか、逆に、貿易交渉では外国に関税や輸入割当の撤廃のみを求めればよいとかいった単純な状況ではなくなっている。

本研究プロジェクトでは、このように複雑な様相を呈しているグローバリゼーションにおける貿易政策や産業政策の在り方について考察する。本研究プロジェクトを通じて、グローバル経済において日本が経済成長を持続していくための示唆を得たい。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Aid for Trade and Global Growth（NAITO Takumi）（DP 15-E-025）
- ▶ Comparative Advantage, Monopolistic Competition, and Heterogeneous Firms in a Ricardian Model with a Continuum of Sectors（ARA Tomohiro）（DP 15-E-023）
- ▶ The Quality of Distance: Quality sorting, Alchian-Allen effect, and geography（TAKECHI Kazutaka）（DP 15-E-018）
- ▶ The Price of Distance: Pricing to market, producer heterogeneity, and geographic barriers（KANO Kazuko, KANO Takashi and TAKECHI Kazutaka）（DP 15-E-017）
- ▶ Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports（ISHIKAWA Jota, MORITA Hodaka and MUKUNOKI Hiroshi）（DP 14-E-065）

ワークショップ

“One-day Trade Workshop”（2014/12/23）

I-4

企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析

プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、サプライチェーン・ネットワークや産学官連携などの企業ネットワークがどのように形成され、どのように経済に影響を与えるかについて、東日本大震災やタイ洪水のような大災害からの復興過程における企業や発展途上国の中小零細企業のデータなどを利用して定量的に実証しようとするものである。これらの分析を通じて、経済成長を促し、国民の厚生を向上させる企業ネットワークの在り方についての学術的な知見を提供し、政策的な提言を行うことが、本研究プロジェクトの目的である。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge diffusion through supply chain networks（TODO Yasuyuki, Petr MATOUS and INOUE Hiroyasu）（DP 15-E-034）
- ▶ The Effects of Endogenous Interdependencies on Trade Network Formation across Space among Major Japanese Firms（Petr MATOUS and TODO Yasuyuki）（DP 14-E-020）

I-5

FTAの経済的影響に関する研究

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトの目的は、FTAの日本経済への影響を分析し、日本政府によるFTA政策の構築および実施において有益な情報を提供することである。FTAの経済への影響について、事前および事後分析という形で行う。事前分析では、FTAが発効する以前に、FTAにより生じる関税削減などの政策変化の影響について一般均衡モデルのような経済モデルを用いて、シミュレーションを行うことで分析する。具体的には、現在交渉中の環太平洋経済連携協定（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの日本経済への影響について分析する。

事後分析では、FTA発効後に実際に観察された統計を用いて、FTAの経済効果を分析する。具体的には、FTAによる関税削減が貿易に与えた影響を明らかにする。事後分析は2段階で分析を進める予定である。第1段階では、FTAによるFTA相手国の財市場およびサービス貿易市場の開放状況を分析する。第2段階では、第1段階の情報を用いて、FTAの財貿易およびサービス貿易への影響を実証的に分析する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶貿易自由化実現のための補償措置は支持されるのか？—調査実験による実証分析—（久野 新）（DP 15-J-002）
- ▶Trade in Services and Japan's Bilateral FTAs: Empirics on their impacts（ISHIDO Hikari）（DP 15-E-012）

ADB I & RIETI Special Seminar

“Asia and Japan: Trading into the future”（2014/4/18）



左：浦田 秀次郎 FF 右：中富 道隆 CF

I-6

現代国際通商・投資システムの総合的研究（第II期）

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

プロジェクト概要

今期は国家資本主義の国際経済法を取り上げる。主に新興経済国が保有する国有企業（SOE）、そしてソブリンファンド（SWF）の出現により、従来の市場経済に対するものとは異なる国際的な規制枠組みを必要としている。しかし現状ではWTOやEPA、投資協定ではこの新しい事象に対する有効な国際貿易、投資、競争ルールが規定されておらず、新興国と先進国の哲学的対立ゆえに、この問題は目下交渉中のTPPでも最も合意困難な分野となっている。この研究プロジェクトでは、先行するOECDやIMFの成果、そして直近のTPPやTTIPにおける議論を踏まえて国家資本主義に関するルールの現状をサーベイし、最適な規制について規制枠組みの在り方や現行法の解釈・適用を提言する。

なお、この研究プロジェクトではその他に、前期間に引き続きWTO判例研究、文化メディア製品に関する国際貿易・投資の法的・経済的分析の研究も実施する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶WTO協定における無差別原則の明確化と変容—近時の判例法の展開とその加盟国規制裁量に対する示唆—（川瀬 剛志）（DP 15-J-004）

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑨】米国—原産国名表示要求（COOL）事件（DS384、386）—生鮮食品の原産国名表示と国際貿易—（内記 香子）（PDP 14-P-022）

I-7

貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究

プロジェクトリーダー：神事 直人 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、日本企業が省エネ技術やエコ商品の開発などに優位性を持つ一方で、エネルギー面の制約や国内の環境規制等が企業の立地選択や国際展開に一定の影響を与えていることを踏まえて、主に企業レベル・財レベルに着目して、貿易・直接投資と環境・エネルギーとの関係について実証分析を

中心とした研究を行う。テーマとしては、(1) 企業の国際化とエネルギー効率・汚染排出、(2) 日本企業の海外進出による環境インパクトと現地企業への環境スピルオーバー、(3) 環境・エネルギーに対する消費者の意識の国際比較と基準・表示の分析、(4) 中古品の輸出を考慮した耐久消費財の環境影響分析、などを取り上げる。

I-8

国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析 —政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究

プロジェクトリーダー：間宮 勇 FF

サブリーダー：米谷 三以 CF

プロジェクト概要

今日、通商・投資保護などの個別分野において発展してきた国際ルールが環境保護、消費者保護など異なる政策分野の政府措置にも制約を及ぼすようになり、国際法と国内法および国際法間において規範の衝突が懸念されている。また対象事項(目的)も参加する主体も、またその拘束力や執行手段についても非常に多様化した。これらの国際経済法の発展を踏まえた国際経済法全体ないしグローバルガバナンスの分析を目的として政策分野ごとの研究を行う。このような分析は、国際経済法全体を捉えるパースペクティブを提供し、ドーハ開発アジェンダ・ポスト京都議定書の交渉の停滞等の原因の分析、WTO 協定・投資協定などの先例の分析の基盤ともなり得る。

プログラムIの研究成果で2014年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

プロジェクトに属さない独立したものの

国際セミナー

RIETI Seminar on International Economy "Portrait of Factory Asia: Production Network in Asia and its implication for growth - the smile curve" (2014/12/11)



左より富浦 英一 FF、若杉 隆平 SRA・PD・FF、リチャード・E・ボールドウィン教授

2013年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：通商協定の経済学的分析

プロジェクトリーダー：佐藤 仁志 CF

ディスカッションペーパー

▶ How the Movement of Natural Persons Agreement Could Fuel FTAs (KOMORIYA Yoshimasa) (DP 14-E-041)

プロジェクト名：国際投資法の現代的課題

プロジェクトリーダー：小寺 彰 FF

ポリシーディスカッションペーパー

▶ Services Negotiation and Plurilateral Agreements: TISA and sectoral approach (NAKATOMI Michitaka) (PDP 14-P-023)

II 国際マクロ

プログラムディレクター

伊藤 隆敏

グローバル化が急速に進展する中で、日本経済は新興市場国の成長をいかに取り込み、アジアの中で、バランスの取れた維持可能な成長をいかに実現するかを考える必要がある。本プログラムでは、アジア地域のバスケット通貨の役割など制度インフラを検討することに加え、パススルーとインボイス通貨選択に関する諸問題をマクロ経済、企業レベルの視点から分析する。さらに為替への影響も考慮しつつ財政再建を中心としたマクロ経済政策の在り方を分析し、長期デフレのメカニズムを解明して脱却の方策を探るなど、国際貿易とマクロ、国際金融、マクロ・ファイナンス、企業の為替リスク管理、コーポレート・ファイナンスなどにまたがる分野で研究を進める。



研究プロジェクト紹介

II-1

為替レートのパススルーに関する研究

プロジェクトリーダー：伊藤 隆敏 FF

プロジェクト概要

グローバル生産販売構造を持つ日本企業は多国籍企業としての価格設定行動と整合的なインボイス通貨選択と為替リスク管理体制を構築している。本研究プロジェクトの目的は、こうした

合理的な為替戦略を持つ多国籍企業による貿易取引を前提としてパススルー（為替レート変動による輸出入・国内価格の変化）に関する次のような課題の解明を行うことである。(1) 市場シェアや製品差別化の程度などの財レベルの諸要因、あるいは企業の財務状態や資金調達コストといった企業レベルの諸要因のマクロレベルのパススルーへの影響を理論的・実証的に再検証すること、および(2) 日本の円の国際化のプロセスの再解釈と新興国通貨の国際化への政策的インプリケーションの導出である。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ アベノミクスと円安、貿易赤字、日本の輸出競争力（清水 順子、佐藤 清隆）（DP 14-J-022）
- ▶ Automobile Exports: Export price and retail price (YOSHIDA Yushi and SASAKI Yuri) (DP 15-E-024)
- ▶ Abenomics, Yen Depreciation, Trade Deficit, and Export Competitiveness (SHIMIZU Junko and SATO Kiyotaka) (DP 15-E-020) (14-J-022の英語版)

II-2

輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか？

プロジェクトリーダー：祝迫 得夫 FF

プロジェクト概要

リーマンショック後の世界的景気後退は、GDP以上に深刻な世界貿易の落ち込み—Great Trade Collapse—を伴うものであり、日本は金融危機には巻き込まれなかったものの、輸出の激激な落ち込みにより極めて深刻な不況に陥った。本研究プロジェクトはGreat Trade Collapseのわが国への影響について、詳細なデータを用いてその経路・メカニズムを明らかにすると同時に、2000年代中盤の緩やかな景気回復期にグローバル化に伴って輸出依存を強め、またエネルギー価格をはじめとする商品価格の世界的高騰に直面する中で、日本経済にどのような経済・産業構造の変化が発生していたかについて検討を行う。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ 世界金融危機時における輸出急減と金融ショックの関係：「企業活動基本調査」を用いた実証分析（内野 泰助）（DP 14-J-053）
- ▶ 為替レートが日本の輸出に与える影響の数量的評価：構造VARによる検証（祝迫 得夫、中田 勇人）（DP 14-J-051）

- ▶ 原油価格、為替レートショックと日本経済（祝迫 得夫、中田 勇人）（DP 14-J-050）
- ▶ Impact of Exchange Rate Shocks on Japanese Exports: Quantitative assessment using a structural VAR model (IWAISAKO Tokuo and NAKATA Hayato) (DP 15-E-029) (14-J-051の英語版)
- ▶ Oil Price, Exchange Rate Shock, and the Japanese Economy (IWAISAKO Tokuo and NAKATA Hayato) (DP 15-E-028) (14-J-050の英語版)

II-3

通貨バスケットに関する研究

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

プロジェクト概要

東アジアでは域内の流動性供給の枠組み（CMIM）が整い、サーベイランス・ユニットであるAMROもシンガポールに開設され、本研究プロジェクトで提案しているアジア通貨単位（AMU）の果たす役割も今後具体化すると期待される。東アジアにおける域内金融協力を推進する上で中心となる日中韓の研究者が議論する場を設け、より具体的な政策提案を試みる事が本研究プロジェクトの第1の目標である。さらに、2011年5月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータも順次公開され、内外の政策担当者の注目を集めている。

本研究プロジェクトでは、為替に関する新たな評価基準を構築し、経済サーベイランスや政策指標として提案するとともに、それらをマクロ経済分析に応用することにより、東アジアにおける新たな通貨体制に対する政策インプリケーションを導くことを目標とする。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Assessing Asian Equilibrium Exchange Rates as Policy Instruments (MASUJIMA Yuki) (DP 15-E-038)
- ▶ Effects of a Quantitative Easing Monetary Policy Exit Strategy on East Asian Currencies (OGAWA Eiji and WANG Zhiqian) (DP 15-E-037)
- ▶ Industry-specific Real Effective Exchange Rates in Asia (SATO Kiyotaka, SHIMIZU Junko, Nagendra SHRESTHA and Shajuan ZHANG) (DP 15-E-036)

2014年度 第3回一橋大学政策フォーラム

「輸出・経常収支の動向と日本経済の将来」(2015/3/5)

RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop

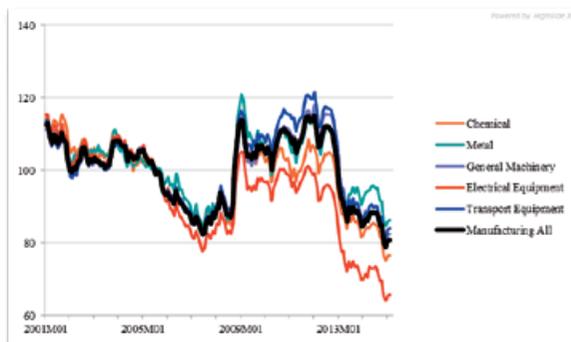
“Industry-specific REER and Pass-Through Effect in Economic Integration between China and Japan” (2014/12/13-14)

関連ウェブサイト

- ▶ アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨のAMU乖離指標
<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>



- ▶ アジアの産業別名目・実質実効為替レートのデータベース構築
<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>



産業別実質実効為替レート

II-4

公的債務とデフレを中心としたマクロ経済政策の分析

プロジェクトリーダー：小林 慶一郎 FF

プロジェクト概要

安倍政権での金融緩和による円安と株高が進んだことで、あらためてデフレ脱却のメカニズムに注目が集まっている。一方、財政政策の拡大により、日本の公的債務についての懸念はさらに深刻なものとなっている。

公的債務の長期的な膨張と長期的なデフレの持続という、日本が直面するマクロ経済政策上の問題は、通常の経済理論では説明することは困難であり、チャレンジングな分析テーマである。

研究内容としては、まず公的債務の膨張と経済成長率の低下の関係を分析する。公的債務と経済成長を関連付けるいくつか

の理論仮説があるが、1つは「公的債務が増えると政府による政策へのコミットメントが弱まり、結果的に経済成長に悪影響を与える」という政治経済モデル (Acemoglu など) である。もう1つは、信用制約のある経済モデルであり、そこではリカードの中立性が成立しないことから、公的債務の膨張が経済成長に悪影響を与えることが予想される。これらの理論仮説についての検討を足掛かりに、財政問題、経済成長、デフレの関係を分析し、政策的なインプリケーションを考察する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Public Debt Overhang in the Heterogeneous Agent Model (KOBAYASHI Keiichiro) (DP 14-E-044)
- ▶ There is No Natural Debt Limit with Consumption Tax (KOBAYASHI Keiichiro) (DP 14-E-043)

II-5

East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances

プロジェクトリーダー：Willem THORBECKE, SF

プロジェクト概要

複雑な生産・流通ネットワークは東アジアの特徴である。日本、台湾、韓国などの熟練労働者によって生産された高性能・技術集約型の部品は中国やASEAN諸国に輸出され、低賃金労働者によって組み立てられ、主としてアジア地域外に再輸出される。東アジアからの輸出は、欧米との大きな不均衡を引き起こしてきた。本研究プロジェクトでは、為替が東アジアなどの貿易パターンにどのような影響をもたらしているか、東アジアの輸出や生産ネットワークがどのように進化しているのか研究する。基本的に、サプライチェーンに携わる各国の為替レートは輸出に影響を与えられられる。そのため、本研究プロジェクトでは、中国、韓国、台湾、日本、ASEANの為替レートが東アジア地域の輸出にどのような影響を及ぼしているかについて研究する。また、2007～2012年の円高と2012年11月以降の円安が、日本の貿易や日本企業の収益性にどのような影響をもたらしたのかについても研究する。さらに、スイスなどにおける為替政策の経験についても取り上げる。また、本研究プロジェクトでは、東アジアの輸出品の高度化について検証する。日本は近いうちに技術的フロンティアに到達するのだろうか。韓国・台湾と日本との差はどの程度あるのだろうか。ASEAN諸国はどのように比較優位性を向上させているのだろうか。アジア諸国は域外への輸出において、

どの程度協業し、どの程度競合しているのだろうか。最終的には本研究プロジェクトの政策的インプリケーションを示したい。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Enjoying the Fruits of their Labor: Redirecting exports to Asian consumers (THORBECKE, Willem) (DP 15-E-016)
- ▶ Measuring the Competitiveness of China's Processed Exports (THORBECKE, Willem) (DP 14-E-049)
- ▶ China-U.S. Trade: A global outlier (THORBECKE, Willem) (DP 14-E-039)
- ▶ Export Sophistication and Exchange Rate Elasticities: The Case of Switzerland (THORBECKE, Willem and KATO Atsuyuki) (DP 14-E-031)

III 地域経済

プログラムディレクター

浜口 伸明

日本の地域をグローバル経済の中でとらえ、都市、地域、あるいは産業の成長について検討し、政策的な提言などにつなげていく。具体的には、市場メカニズムを通じた国内および国際的な地域システムの形成、企業の集積のメカニズム、経済成長と都市化の関連などを理論・実証両面から分析し、国の経済成長や効用最大化の観点から望ましい地域政策を検討し、地域ブロック、コミュニティの最適規模も研究する。日本企業のサプライチェーンの在り方や東日本大震災被災地域の復興についても検討を加える。さらには、地域の資源などを生かした優れた中小企業の経営戦略の在り方について検討する。

研究プロジェクト紹介

III-1

地域経済の復興と成長の戦略に関する研究

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは地域経済の震災からの復興に関する研究として、(1) 東日本大震災で被災した企業の生産設備復旧を助成するグループ化補助金は適切なターゲティングをすることが

できたかどうかを評価する研究と、(2) 阪神・淡路大震災後の企業データから震災が企業の参入退出に与えた影響を分析し、産業集積の変容と地域経済への影響を明らかにする。さらに、地域経済の成長戦略として、(3) 近年、人口集中と特許申請が負の相関関係にある要因を分析し、研究開発の地方分散化を通じた地域成長モデルの考察と、(4) サプライチェーンの分析を通じた産業別の国内と海外、大都市圏と地方圏の生産配分の趨勢を明らかにし、国内の大都市圏と地方圏で採るべき政策を議論する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Natural Disasters, Industrial Clusters and Manufacturing Plant Survival (Matthew A. COLE, Robert J R ELLIOTT, OKUBO Toshihiro and Eric STROBL) (DP 15-E-008)
- ▶ Supply Chain Internationalization in East Asia: Inclusiveness and risks (FUJITA Masahisa and HAMAGUCHI Nobuaki) (DP 14-E-066)

III-2

地域の経済成長に関する空間経済分析

プロジェクトリーダー：田淵 隆俊 FF

プロジェクト概要

グローバル化やサービス経済化が進行する一方で、わが国は少子高齢化によって人口が減少しつつある。このような経済環境において、都市や地域が経済成長をする原動力を明らかにし、社会の経済厚生を高める政策を模索することが本研究プロジェクトの主な目的である。都市や地域の成長は特定地域にとどまるものではないので、グローバル化という視点から都市経済にアプローチする。具体的には、経済地理学モデル、競争サーチモデル、動学的一般均衡モデル、租税競争モデル、空間競争モデルを構築し、空間経済を分析することによって、社会的に望ましい経済政策の提言を行う。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Endogenous Labor Supply and International Trade (AGO Takanori, MORITA Tadashi, TABUCHI Takatoshi and YAMAMOTO Kazuhiro) (DP 14-E-062)
- ▶ Competitive Search with Moving Costs (KAWATA Keisuke, NAKAJIMA Kentaro and SATO Yasuhiro) (DP 14-E-052)

▶ Economic Geography, Endogenous Fertility, and Agglomeration (MORITA Tadashi and YAMAMOTO Kazuhiro) (DP 14-E-045)

III-3

経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開

プロジェクトリーダー：中村 良平 FF

プロジェクト概要

経済がグローバル化する中で、国内地域における産業間の国際的な取引と絡んだ立地行動が地域経済にとって重要な意味を持ってきている。地域（経済）は、その立地特性や経済規模によって担う機能（役割）が異なる。都市階層構造理論の適用で地域を分類して、それぞれの地域経済が持続可能であるためには、どのような地域の産業連関構造がふさわしいかを考える。

それぞれの地域特性に基づいて、産業連関分析、SAM、CGE、NEGアプローチ、複数均衡分析などの手法を適宜応用するだけでなく、その手法の新たな展開を考えることも併せて、地域経済構造の分析を実施する。そして、地域構造改革シミュレーションによって望ましい地域の姿を探り、それに向けての政策を考察する。

III-4

地域経済圏の形成とそのメカニズムに関する理論・実証研究

プロジェクトリーダー：森 知也 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、欧米・アジアのデータを用いて、都市システムが空間的フラクタル構造により特徴づけられ、特に、物流センサスなどを用いて同定される階層的な地域経済圏では、都市規模分布が共通のべき乗則に従う他、産業・交通インフラ構造など、複数の内生的に決定する経済的性質に関して相似構造を持つことを明らかにする。さらに、同定された秩序の発現をミクロ経済学モデルにより理論的に再現し、特定の国・地域によらず、経済の空間構造に同様な秩序が発現する具体的なメカニズムを提示する。最後に、政策シミュレーションを通して、これら空間経済における秩序形成が、地域産業・交通政策をどのようにに制約するか、具体的に検証する。

III-5

組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF

プロジェクト概要

リーマンショックや大規模な自然災害を経験し、一部の地域のショックが経済全体に波及し、マクロ変動を引き起こすことが認識されている。このことは、組織の経済活動が強いネットワークによってつながっており、ネットワークは地理的に大きく広がっていることを意味している。また、組織間のつながり強さは、負のショックの伝播として具現化する一方で、競争力の源泉ともなり、「つながり力」の活用が指摘されてきた。

本研究プロジェクトでは、負のショックの伝播のメカニズムおよび「つながり力」（競争力の源泉）を明らかにすることを目的とする。組織間のつながりとして企業間取引と知識波及に注目し、ネットワークのダイナミクスと波及効果を分析する。

プログラムIIIの研究成果で2014年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2013年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

ディスカッションペーパー

- ▶ 中国における産業集積効果の検証：北京のシリコンバレーと沿海開発特区の事例（栗田 匡相）（DP 14-J-035）
- ▶ 中小企業における輸出と企業力の強化：工業統計マイクロデータを用いた輸出の学習効果の検証（栗田 匡相）（DP 14-J-034）

プロジェクト名：組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF

ディスカッションペーパー

- ▶ Roles of Wholesalers in Transaction Networks (OKUBO Toshihiro, ONO Yukako and SAITO Yukiko) (DP 14-E-059)
- ▶ Localization of Knowledge-creating Establishments (INOUE Hiroyasu, NAKAJIMA Kentaro and SAITO Yukiko) (DP 14-E-053)

- ▶ Supply Chain Disruptions: Evidence from the Great East Japan Earthquake (Vasco M. CARVALHO, NIREI Makoto and SAITO Yukiko) (DP 14-E-035)
- ▶ Geography and Firm Performance in the Japanese Production Network (Andrew B. BERNARD, Andreas MOXNES and SAITO Yukiko) (DP 14-E-034)

IV 技術とイノベーション

プログラムディレクター

長岡 貞男

新たな知識の創造と問題解決への活用がイノベーションの根幹であり、日米欧三極発明者サーベイをはじめとして、その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究とエビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、特許制度など知的財産制度の在り方、知識移転と人材移動、産学連携、技術標準、イノベーションに関する外部連携、イノベーションを促進する企業組織・産業組織、アントレプレナーシップの国際比較など、広範な問題について分析する。

IV

研究プロジェクト紹介

IV-1

イノベーション過程とその制度インフラの研究

プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、2回にわたる発明者サーベイなど、イノベーションの過程を把握できるオリジナルなデータを活用して、日本のイノベーション過程の実態を国際的な観点から把握するとともに、

に、それに基づく、エビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を提供する。イノベーション推進のための知的財産制度（日米の特許制度と特許権の価値の制度的源泉、職務発明制度、開示制度、スタートアップ企業や外資企業などから見た特許制度など）、研究開発生産性（発明者の生産性、発明クラスター、標準の役割）、産学連携（国立大学法人化の効果、高等教育と産業イノベーションのマッチング等）について研究を行う。また、海外の主導的な学者との国際的な共同研究を推進する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶発明者へのインセンティブ設計：理論と実証（長岡 貞男、大湾 秀雄、大西 宏一郎）（DP 14-J-044）
- ▶発明の科学的源泉—発明者サーベイからの知見—（長岡 貞男、山内 勇）（DP 14-J-038）

IV-2

日本型オープンイノベーションに関する実証研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

プロジェクト概要

日本のイノベーションシステムは大企業中心の自前主義が特徴といわれてきたが、技術革新の進展やグローバル競争の激化などに伴って、外部連携を取り入れたオープンイノベーションの重要性が高まっている。しかしながら、欧米企業と比較して、日本企業のオープンイノベーションに対する取り組みは遅れているともいわれている。一方で、RIETI新商品アンケート調査によると日本企業においては、顧客やサプライヤーなどのビジネスパートナーとの間でイノベーションに関する協業が活発に行われていることが分かった。チェスボローなどの欧米の研究者が提唱するオープンイノベーションは、知財やノウハウが技術市場を通じて取引されることが想定されているが、これとは異なる日本型のオープンイノベーションの存在を示唆している。ここでは、実証研究による国際比較を通じて日本のイノベーションシステムの特徴を踏まえたオープンイノベーションの在り方について検討を行い、その上で日本の科学技術イノベーション政策（公的研究開発投資、知財政策、産学連携政策、ベンチャー政策など）の実効性について点検を行う。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ 特許出願公開のオープンイノベーション効果：インクジェット特許の分析 (絹川 真哉) (DP 14-J-039)

METI-RIETI シンポジウム

「3Dプリンタから生まれる新たなものづくり」(2014/4/21)



IV-3

公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割

プロジェクトリーダー：後藤 晃 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは日本の公的研究機関のナショナル・イノベーション・システム (NIS) における役割を研究する。大学のNISにおける役割については近年、さまざまな研究が進められているが、公的研究機関についての研究は少ない。公的研究機関が国の研究費や研究者数に占める割合も減少傾向にある。日本がキャッチアップする時期における公的研究機関の役割については興味深い研究が行われているが、最近の時点での研究は少ない。ポスト・キャッチアップ期における公的研究機関の役割について、特許、文献データの分析、公的研究機関および研究者へのアンケート調査、海外との比較などを通じて検討していきたい。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Innovation and Public Research Institutes: Cases of AIST, RIKEN, and JAXA (SUZUKI Jun, TSUKADA Naotoshi and GOTO Akira) (DP 14-E-021)

IV-4

イノベーションと組織インセンティブ

プロジェクトリーダー：伊藤 秀史 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトの主な目的は、イノベーション活動のインセンティブ構造が、さまざまな制度上の特徴によってどのような影響を受けるのかを明らかにすることにある。非対称情報や不完全な合意の強制の下でのインセンティブの理論を、リスクイイク、成果の測定や契約可能性の制約、時間を通じた学習、知の探索 (exploration) と知の深化 (exploitation) の間のトレードオフ、情報収集・伝達の重要性などで特徴づけられるインセンティブ問題へと拡張する。

さらに、日本の法律、制度、慣習、規制、企業統治、組織構造、報酬制度へのインプリケーションと応用可能性を検討する。

IV-5

標準と知財の企業戦略と政策の研究

プロジェクトリーダー：青木 玲子 FF

プロジェクト概要

国際的な技術開発と市場競争の観点から標準化、知財とイノベーションとの関係を法と経済のフレームワークで分析する。プラットフォーム構築や製品・技術の標準化とそれに伴うライセンス契約や価格づけによる市場戦略のケーススタディや、必須特許を含む特許権侵害訴訟などの司法戦略と判決の分析を含むケーススタディを行う。また、特許および標準仕様書類などの統計データを使った実証分析と理論分析による体系的な理解を深める。既存の技術や製品に基づいたフレームワークであるが、新しい技術への応用もできるように留意して、政策的含意も明らかにする。

主な研究成果

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ Age of De Jure Standard and its Determinants: Dataset linking standard technology areas to economic survey data (TAMURA Suguru) (PDP 14-P-020)

IV-6

医療政策とイノベーション

プロジェクトリーダー：飯塚 敏晃 FF

プロジェクト概要

近年、医薬品や医療機器、再生医療の分野においてさまざまなイノベーションが起こり、新たな市場や産業を形成するものとして注目を集めている。これらの分野においては、政府の規制や研究開発への支援、製品価格の設定など、政策がイノベーションに及ぼす影響が少なくない。本研究プロジェクトでは、これらの医療に関する政策が医療イノベーションに及ぼす影響に関して考察を行う。例えば、希少疾病に対する医薬品開発に注目し、医療政策が医薬品のイノベーションに及ぼす影響を定量的に把握する。諸外国の同様の政策との比較考察も行う。

IV-7

日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究

プロジェクトリーダー：渡部 俊也 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、日本の製造業企業の研究開発成果が、技術ノウハウとして各産業分野でどの程度生み出されているのか、それがどの程度の経済的規模に相当するのか、そしてそれがどのように変化しているのかについて、質問票調査によって把握する。この調査によって、企業が保有している技術ノウハウについて、どの程度「意図せざる流出」によって失われているのかを推定する。同時に技術ノウハウの流出防止のため、企業が現在実施している営業秘密管理の水準やその具体的方法などの効果を明らかにすることによって、技術ノウハウの漏えい防止のための有効な施策について知見を得ることを試みる。

プログラムIVの研究成果で2014年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

プロジェクトに属さない独立したもの

イノベーションセミナー

「特許の藪と異議申し立て制度」(2014/11/5)

プログラムディレクター

深尾 京司

日本および東アジア諸国について、産業・企業の実産性とその決定要因を計測し、生産性向上政策の研究を行う。産業レベルでは、一橋大学と協力して日本と中国の産業生産性データベース（JIPおよびCIP）の更新・拡張を進めると同時に、日本の都道府県別産業生産性データベースを構築し、震災が地域経済に及ぼす影響と復興政策を分析する。企業・事業所レベルでは、内外の政府統計マイクロデータや企業財務データを活用して、企業間生産性格差の決定要因、グローバル化や需要変動が企業のパフォーマンスに及ぼす影響、サービス産業における生産性向上政策、日中韓企業間の生産性格差動向や生産性ダイナミクスの国際比較などについて研究する。またイノベーションと生産性向上の源泉である研究開発、ソフトウェア、企業内訓練、組織改編などの無形資産投資を産業・企業レベルで計測し、その経済効果を分析する。

研究プロジェクト紹介

V-1

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

プロジェクト概要

生産年齢人口が減少する日本が経済成長を持続するには、全要素生産性（TFP）の上昇が必須である。本研究プロジェクトでは、産業、企業レベルのデータを整備、活用することにより、日

本のTFP上昇の動向とその決定要因を明らかにし、日本の潜在成長率を高める方策を検討する。具体的な活動としては、産業レベルで日本と中国のTFPを計測するJIP・CIPデータベースの拡張と更新を行うと同時に、企業・事業所レベルのデータを活用することにより、経済のグローバル化や無形資産投資、規制等がTFPに与える影響を分析する。また海外の他組織と共催しているAsia KLEMSプロジェクトやWorld KLEMSプロジェクトを通じて、日本の生産性動向を欧米やアジア諸国と比較可能にする。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD method to Japanese manufacturing firms (ANDO Mitsuyo and KIMURA Fukunari) (DP 15-E-010)
- ▶ Constructing China's Net Capital and Measuring Capital Services in China, 1980-2010 (Harry WU) (DP 15-E-006)
- ▶ Constructing Annual Employment and Compensation Matrices and Measuring Labor Input in China (Harry WU, Ximing YUE and George G. ZHANG) (DP 15-E-005)
- ▶ Reconstructing China's Supply-Use and Input-Output Tables in Time Series (Harry WU and ITO Keiko) (DP 15-E-004)

ワークショップ

「第2回 Asia KLEMS データベースマネジメントワークショップ」
(2014/10/17)

RIETI World KLEMS シンポジウム

「世界金融危機後の成長戦略」(2014/5/20)

The Third World KLEMS Conference

(2014/5/19-20)



関連ウェブサイト

▶ JIP データベース 2014

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2014/index.html>

▶ CIP データベース 2011

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2011/index.html>

V-2

日本における無形資産の研究：国際比較及び公的部門の計測を中心として

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

プロジェクト概要

2007年度から6年間にわたり、日本の無形資産投資（ソフトウェア投資、研究開発投資、ブランド投資、人材投資、組織改編のための投資を含む）に関する計測と分析を行い、その中で産業別の無形資産投資データは、当経済産業研究所のデータベースで公開されている。2013年度から2年間にわたるプロジェクトは、こうしたデータを利用して、(1) 無形資産投資の経済効果に関する国際比較、(2) 無形資産の個別項目が生産性向上に与える影響、(3) 公的部門の無形資産投資に関する経済効果を中心に分析を行い、無形資産投資が経済成長に果たす役割を考察する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Intangible Investments and their Consequences: New evidence from unlisted Japanese companies (HARADA Nobuyuki) (DP 14-E-058)
- ▶ How Does the Market Value Organizational Management Practices of Japanese Firms? Using interview survey data (KAWAKAMI Atsushi and ASABA Shigeru) (DP 14-E-050)
- ▶ Is Productivity Growth Correlated with Improvements in Management Quality? An empirical study using interview surveys in Korea and Japan (MIYAGAWA Tsutomu, Keun LEE, EDAMURA Kazuma, YoungGak KIM and Hosung JUNG) (DP 14-E-048)

出版物

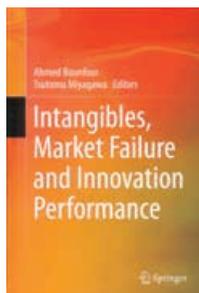
"Intangibles, Market Failure and Innovation Performance"

Edited by

Ahmed BOUNFOUR,

MIYAGAWA Tsutomu

Springer, December 2014



V-3

地域別・産業別データベースの拡充と分析

プロジェクトリーダー：徳井 丞次 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、前期プロジェクトで作成した都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースを更新するとともに次のような改良を行う。改良の第1点は、地域間物価水準の乖離について調整する。この点は、特にサービス産業の生産性分析において重要であると予想される。改良の第2点は、1970年以前の時期へのデータベースの遡及である。この点は、データベースが日本の高度成長期もカバーすることによって、日本がよりダイナミックな変化を遂げていた高度成長期を含むより長期の地域経済の発展と収束の分析が可能になることが期待される。その他にデータベースを使った分析として、リーマンショック後の地域経済への影響の波及の分析、地域間物価水準の乖離を調整したより正確な地域間生産性格差と所得格差の分析、地域間産業構造の変遷の分析などを予定している。併せて、東日本大震災からの復興過程の分析、マイクロデータを使った地域間生産性の分析などを計画している。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Aging, Interregional Income Inequality, and Industrial Structure: An empirical analysis based on the R-JIP Database and the R-LTES Database (FUKAO Kyoji and MAKINO Tatsuji) (DP 15-E-022)

関連ウェブサイト

都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース 2012

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2012/index.html>

V-4

サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価

プロジェクトリーダー：権 赫旭 FF

サブリーダー：乾 友彦 FF

プロジェクト概要

日本のサービス産業の生産性は、1970年代以降の40年間を一貫して低迷を続けている。経済全体の付加価値の70%以上を占めるサービス産業の生産性を高めることが、日本経済の成長、生産性上昇の鍵となる。そこで本研究プロジェクトでは、今まで分析の遅れてきた医療、教育産業の生産性、競争力の決定要因の分析に加えて、ICTと人的資本がサービス産業の生産性に与える効果や、規制緩和がサービス産業における資源配分や生産性の改善に与える効果について分析する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Fertility and Maternal Labor Supply in Japan: Conflicting policy goals? (Andrew S. GRIFFEN, NAKAMURO Makiko and INUI Tomohiko) (DP 14-E-016)

V-5

日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響

プロジェクトリーダー：清田 耕造 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトの目的は、集計レベルの生産性計測プロジェクト（日本産業生産性、JIPデータベースの構築）を補完するものとして、日本企業の競争力（生産性）の変化の原因と影響を探索することにある。そのために、企業・事業所の生産活動を記述する生産関数や費用関数、投資関数、要素需要関数の推定を通じて、生産性やマークアップ、要素需要の推定を試みる。分析には、政府の企業・事業所の個票データ（マイクロデータ）を用いる。また、マイクロレベルの分析からマクロレベルの含意へとつなげていくため、生産性変動の決定要因や配分非効率の分析等も試みる。本研究プロジェクトを通じて、日本企業の競争力の変化の原因と影響をミクロの視点から究明し、日本企業の競争力向上のための政策的課題の一端を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ 製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討（松浦 寿幸）（DP 15-J-010）
- ▶ Misallocation and Establishment Dynamics (HOSONO Kaoru and TAKIZAWA Miho) (DP 15-E-011)
- ▶ The Impact of Foreign Firms on Industrial Productivity: A Bayesian-model averaging approach (TANAKA Kiyoyasu) (DP 15-E-009)
- ▶ The Impact of Globalization on Establishment-Level Employment Dynamics in Japan (KODAMA Naomi and INUI Tomohiko) (DP 15-E-002)
- ▶ Disemployment Caused by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese employment (KIYOTA Kozo and KAMBAYASHI Ryo) (DP 14-E-051)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 対日直接投資の動向と特徴（田中 清泰）（PDP 14-P-021）
- ▶ 対日直接投資の論点と事実：1990年代以降の実証研究のサーベイ（清田 耕造）（PDP 14-P-007）

METI-RIETIシンポジウム

「対内直接投資の効果と促進—経済成長に向けて」(2015/3/10)



経済産業研究所・慶應義塾大学産業研究所合同ワークショップ

「日本企業の生産性をめぐる現状と課題」(2014/10/3)

経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析

プロジェクトリーダー：小西 葉子 SF

プロジェクト概要

わが国の1990年代以降は、マイナス成長が続き生産性も著しく低下したといわれている。少子高齢化が進むわが国が持続可能な成長をするためには、生産性の向上は必要不可欠であると認識され、企業やより小さい生産単位である事業所、セグメントのパネルデータを用いた分析も盛んに行われてきた。標準的な方法として、生産関数を推定して全要素生産性（Total Factor Productivity：TFP）を計測するが、推定されたTFPは深刻なバイアスが生じることがかねてより指摘されてきた。既存の手法により生産性を計測し、生産性の下降が観察された際、その原因が技術力の後退によるものか、需要の縮小によるものかを識別することができない。これでは、本来は需要刺激政策を採るべきなのに、生産側を補助するという逆の政策を採ってしまいかねない。本研究プロジェクトでは、この問題を解決するべく経済変動の供給要因と需要要因を分解し、企業の実生産性や技術力を正しく計測することを目的としている。過去の同プロジェクトにおいて、供給ショックを技術（生産性）進歩とし、生産関数分析で得られる企業が直面するショックを供給ショックと需要ショック、それ以外のショックに分解する方法を提案した。この方法を開発したことで、製造業と製造業と類似したサービス産業の実生産性計測に関する課題は達成できたと考えられる。そこで今回のプロジェクトでは、近年わが国のGDPの7割以上を占めるサービス産業の実生産性計測に特化して研究を行う。

日米相対比価体系と国際競争力評価

プロジェクトリーダー：野村 浩二 FF

プロジェクト概要

日本の産業に指摘される国際競争力の低下は要素価格差によるものか生産性格差によるものか、価格競争力がパリティとなるような為替水準はどれほどか、エネルギーミックスの転換は競争力をどれほど損ねるのか。こうした課題へ答えることのできる包括的な国際競争力の評価のためには、産出価格差としての価格競争力の把握とともに、その生産過程において中間消費される原材料・素材、部品やエネルギーなどの投入価格差、属性別労働サービスや資産別資本サービスなどの生産要素の価格差、財

別の輸入・マージン構造、そして全要素生産性水準における格差などの詳細かつ体系的な測定が必要となる。本研究プロジェクトでは、日米両国の経済の相互依存関係を軸として産業別に商品別要素別相対価格体系を構築し、産業別国際競争力に関する評価分析を行う。特に成長戦略の視点から日米の実生産性ギャップで大きなシェアを占める卸・小売部門、またエネルギー環境政策の視点からは間接税・補助金を含むエネルギー投入価格に着目する。また生産性統計が各種加工統計を束ねその相互の整合性をチェックする司令塔の機能を持つとすれば、相対比価体系を含む国際生産性レベル統計は、国際的な統計概念や分類体系の差異の認識とともにKLEMS体系に対してより包括的な反証機会を与える。その意味において、本研究プロジェクトの推進は日本の加工統計や一次統計の改善に向けた問題発見的な機能も果たす。

プログラムディレクター

大橋 弘

世界主要国が環境分野をはじめとして産業政策的要素を含んだ戦略・政策を策定する動きがある中、環境政策、エネルギー政策、資源政策、競争政策、農政改革なども視野に入れつつ、新規需要の果たす役割にも留意して、日本経済の課題を解決するための新しい産業政策の在り方などについて研究を行う。

VI

研究プロジェクト紹介

VI-1

新しい産業政策に関わる基盤的研究

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト概要

わが国経済が抱える諸課題は、経済活動のグローバル化の進展による国内の財・サービス市場や労働市場への影響、人口減少・少子高齢化に伴う内需減退の懸念、経済の効率性の追求と

安全・安心を求める社会的な要請の両立など、多様多岐にわたっている。加えて高い法人実効税率など、震災前から指摘されていたわが国企業を取り巻く環境が、昨今のエネルギー政策の見直しなどでさらに厳しさを増す中、製造業を中心として海外生産へのシフトが加速されることが懸念されている。産業構造がトレンドとして製造業からサービス業へとシフトしている中で、雇用の受け皿としての新たな産業分野の創出が望まれている。本研究プロジェクトでは、そうした問題意識を背景として、新しい「産業政策」と「新しい産業」政策の双方に関わる基盤的な研究を行うことを目的とする。

VI-2

日本経済の課題と経済政策 Part3

—経済主体間の非対称性—

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、日本経済の課題について、需要面と供給面に分けて問題の所在を明らかにする。特に経済主体間の非対称性に注目する。経済物理学に基礎を置く理論的な研究と、日本の課題に注目した実証研究を組み合わせ、課題を解決するための政策について考察を深める。理論的な研究については、企業の生産性の分布や、企業規模の分布など、企業間の非対称性に注目する。実証研究については、今回の研究プロジェクトではこれまでの研究プロジェクトを深化させ、政策的最重要課題である「消費税の引き上げ」・「震災からの復興」・「TPP」などを分析対象とする。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ プロダクト・イノベーションと経済成長 Part IV：高齢化社会における需要の変化 (吉川 洋、安藤 浩一) (DP 15-J-012)
- ▶ コメのSBS制度からみた輸入の可能性 (慶田 昌之) (DP 14-J-043)
- ▶ Representative Agent in a Form of Probability Distribution (INOSE Junya) (DP 14-E-038)
- ▶ Firm Growth Dynamics: The importance of large jumps (ARATA Yoshiyuki) (DP 14-E-033)

VI-3

企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、企業金融、銀行行動、企業間取引を含む企業ダイナミクスについて、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。具体的には、中小企業円滑化法期限後の中小企業（特に経営不振企業）における資金調達の現状、政府系金融機関による関与の効果、大震災が企業行動のダイナミクスに与える影響がある。それ以外の研究課題についても、不動産市場を通じた銀行貸出の実体経済への波及メカニズム、エクイティによる資金供給効果などを取り上げ、政策的な含意を得るように努める。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ 共同投資メンバーの構成パターンとその含意：ベンチャーキャピタルによる投資ラウンド明細を用いた分析（滝澤 美帆、宮川 大介）(DP 15-J-009)
- ▶ 上場企業によるIPOの動機と上場後の企業パフォーマンス（細野 薫、滝澤 美帆）(DP 15-J-005)
- ▶ 日本政策金融公庫との取引関係が企業パフォーマンスに与える効果の検証（植杉 威一郎、内田 浩史、水杉 裕太）(DP 14-J-045)
- ▶ Productivity, Firm Size, Financial Factors, and Exporting Decisions: The case of Japanese SMEs (OGAWA Kazuo and TOKUTSU Ichiro) (DP 15-E-031)
- ▶ Lender Banks' Provision of Overseas Market Information: Evidence from Japanese small and medium-sized enterprises' export dynamics (INUI Tomohiko, ITO Keiko and MIYAKAWA Daisuke) (DP 14-E-064)
- ▶ Does the Policy Lending of the Government Financial Institution Substitute for the Private Lending during the Period of the Credit Crunch? Evidence from loan level data in Japan (SEKINO Masahiro and WATANABE Wako) (DP 14-E-063)
- ▶ Natural Disaster and Natural Selection (UCHIDA Hirofumi, MIYAKAWA Daisuke, HOSONO Kaoru, ONO Arito, UCHINO Taisuke and UESUGI Ichihiro) (DP 14-E-055)
- ▶ Transaction Partners and Firm Relocation Choice: Evidence from the Tohoku Earthquake (ONO Arito, MIYAKAWA Daisuke, HOSONO Kaoru, UCHIDA Hirofumi, UCHINO Taisuke and UESUGI Ichihiro) (DP 14-E-054)
- ▶ Information Asymmetry in SME Credit Guarantee Schemes: Evidence from Japan (SAITO Kuniyoshi and TSURUTA Daisuke) (DP 14-E-042)

- ▶ Impact of Supply Chain Network Structure on FDI: Theory and evidence (ITOH Ryo and NAKAJIMA Kentaro) (DP 14-E-027)
- ▶ Business Cycles, Monetary Policy, and Bank Lending: Identifying the bank balance sheet channel with firm-bank match-level loan data (HOSONO Kaoru and MIYAKAWA Daisuke) (DP 14-E-026)

Workshop

“Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market and the Macro Economy” (2014/12/15)



VI-4

原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

プロジェクト概要

東日本大震災に伴う福島原子力発電所事故によって増大したエネルギー供給体制の不確実性は、日本のエネルギー需給、エネルギー政策、温暖化防止政策に大きな影響を与えている。わが国では全国の原子力発電所が発電を停止しており、今後の経済成長戦略、温室効果ガスの排出量およびエネルギーセキュリティなどを考慮した総合的なエネルギー・ポートフォリオの構築が急務である。そうしたエネルギー・ポートフォリオの設定のためには、現在のわが国が立たされている経済・社会状況とそれに伴う産業構造の変化を十分に考慮する必要がある。本研究プロジェクトでは、近年の経済状況の変化が日本のエネルギー需給に与えたインパクトを明らかにすることを目的とする。最終的には日本の事業所の閉鎖・参入・移動・生産性の低下等の産業構造・市場構造を考慮したエネルギー需給モデルを構築し、今後のエネルギー政策や温暖化政策、経済政策、復興政策の方向性を提言する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Nuclear Power Plants Shutdown and Alternative Power Plants Installation: A nine-region spatial equilibrium analysis of the electric power market in Japan (HOSOE Nobuhiro) (DP 14-E-069)

VI-5

グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF

サブリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、先進国を中心として経済の低成長が続く中で、世界各国において競争政策の運用やその考え方に対して関心が高まっている。他方で、わが国がその経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションのさらなる推進を欠かすことはできず、競争政策の役割はますます高まっている。本研究プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策の在り方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

VI-6

グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革

プロジェクトリーダー：山下一仁 SF

プロジェクト概要

農業については、WTO交渉やFTA交渉（TPPを含む）において、関税の大幅な引き下げや撤廃が求められているが、国内農業界はこれに強く抵抗し、極力多くの例外品目を設けるよう主張している。他方で、高い関税で守ってきた国内の農産物市場は、高齢化と人口減少によって縮小していく。高い関税で国内市場を守るだけの対応では、日本農業の衰退を招くことは明らかである。アベノミクスでは農業政策の改革が強調されている。本研究プロジェクトでは、アメリカやEUにおける農政（改革）の現状についての調査・研究を踏まえつつ、日本農業の構造改革を阻む要因の分析を行い、農政改革のアウトラインを示す。

VI-7

物価ネットワークと中小企業のダイナミクス

プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、日本経済の成長との関連で、物価の変動に連動した中小から大企業までの業績の関連・変遷を実証的に分析することを主目的とする。特に、持続的成長にとって経済活動に多様性をもたらす中小企業の果たす役割は大きい。そのような中小企業において、プライステーカーからプライスリーダーへの転換は1つの重要な経営課題である。本研究プロジェクトは、物価データ、網羅的な企業財務データ、企業間取引データなどを活用し、ネットワークの視点から価格決定の基本的メカニズムや企業のダイナミクスを実証的に解明し、新しい中小企業の成長戦略を描く。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Deflation/Inflation Dynamics: Analysis based on micro prices (YOSHIKAWA Hiroshi, AOYAMA Hideaki, IYETOMI Hiroshi and FUJIWARA Yoshi) (DP 15-E-026)

プログラムVIの研究成果で2014年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2013年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：日本経済の課題と経済政策 Part2

—人口減少・持続的成長・経済厚生—

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF

サブリーダー：宇南山 卓 CF

ディスカッションペーパー

- ▶ 女性の労働市場・家計内分配と未婚化（宇南山 卓）(DP 14-J-048)

VII 人的資本

プログラムディレクター

鶴 光太郎

急速な高齢化の進行、グローバル競争の強まり、東日本大震災からの復興の中で、資源小国である日本が経済活力を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。労働者のインセンティブや能力を高めるような労働市場制度の在り方、幼児教育から高等教育、さらに、就業期の人材育成、高齢者の活用まで含めた、ライフ・サイクル全体の視点からの人的資本・人材強化の方策について多面的、総合的な研究を行う。

する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策の在り方について提言を行う。また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

▶ The Impact of a Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the global financial crisis (HOSONO Kaoru, TAKIZAWA Miho and TSURU Kotaro) (DP 14-E-046) (DP14-J-012の英語版)

VII-2

企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—

プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

プロジェクト概要

企業の内部労働市場は、(1) 労働者の能力を実際の仕事ぶりに基づき評価し、(2) 訓練を通じ人的資本を蓄積し、(3) 人的資本の蓄積に応じて人材の再配置を行い、(4) 短期長期両方のインセンティブを用いて“やる気”を高めるという多面的な役割を果たしている。人事システムが効率的かという問いかけは、内部労働市場がそれぞれの役割をどの程度合理的な仕組みで果たしているかという問題に帰着する。

本研究プロジェクトでは、日本企業数社の人事データを用い、日本企業の内部労働市場が、合理的企業行動を前提とする理論と整合的になっているか、非流動的な労働市場を持つ日本経済において内部労働市場の働きが欧米企業と異なるか、制度的要因が人的資源配分や価格付けにどのような影響をもたらしているか、組織内人材配置の変化がイノベーション活動にどのような影響を与えているかなどの問題に取り組む。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

▶ 性別職域分離と女性の賃金・昇進 (橋本 由紀、佐藤 香織) (DP 14-J-036)

研究プロジェクト紹介

VII-1

労働市場制度改革

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

プロジェクト概要

日本の「労働市場制度」(Labor Market Institutions) の新たな「かたち」、改革の在り方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織

- ▶ University Prestige, Performance Evaluation, and Promotion: Estimating the employer learning model using personnel datasets (ARAKI Shota, KAWAGUCHI Daiji and ONOZUKA Yuki) (DP 15-E-027)

VII-3

日本経済社会の活力回復のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：西村 和雄 FF

プロジェクト概要

日本の経済・社会を複雑系としてとらえ、現象の背後に隠れている本質的な与件に焦点を当てることができるなら、システムが生み出すダイナミックな動きの改善にもつながっていくであろう。本研究プロジェクトは経済を複雑系とみることによって、異なる個人の行動経済学的分析と、異なる経済主体から成る経済の動学分析を基礎として、ミクロからマクロまでの経済的問題についての、統合的理論研究を行うことである。ミクロ的分析としては、アンケート、実験、脳計測と解析から成り立っている。マクロ的分析としては、非線形動学的手法を使って、海外の研究者と議論しながら進めてゆく。いずれも、学際的なアプローチを採るものである。

VII-4

変化する日本の労働市場—展望と政策対応—

プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

プロジェクト概要

日本型雇用慣行の重要性の低下、製造業雇用者の減少など日本の労働市場は変化を遂げている。しかしながら、変化の原因、労働者の厚生に与える影響、政策対応の方向性については議論の方向性が定まっているとは言い難い。そこでこの研究プロジェクトでは変化の要因を探り、今後の変化の方向を展望し、望ましい政策の方向性を探る。日本の労働市場の変化を構造的変化、短期的変化、地理的な変化の3つの軸でとらえる。構造的変化については日本経済の構造変化が人的資本蓄積そして生産性に与える影響を評価する。短期的変化については短期的なショックが労働市場に与える影響を評価する。地理的变化については地方雇用の衰弱に焦点を当てその原因と対策を探る。

VII-5

人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

プロジェクト概要

この研究プロジェクトでは、メンタルヘルスの改善を通じた経済社会の活性化に必要な研究を行う。主な取り組みとして、パソコンやスマートフォンを使った認知行動療法 (CCBT) など、メンタルヘルスを改善させる手法で多数の人々が容易に取り組めるものについて効果検証を行う。また、こうした取り組みによって、消費者マインド・ソーシャルキャピタル・非認知能力・不確実性許容度といった経済学において関心が向けられている指標に変化が生じるかどうかを検証し、経済と心理の間の接点を明らかにする。

VII-6

企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究

プロジェクトリーダー：山本 勲 FF

プロジェクト概要

超高齢社会における働き方や労働市場設計に対する社会的な関心が高まる中、企業と従業員の連関に注目し、それぞれがどのような行動をとっているかを解明することは、企業の競争力や労働者のワークライフバランスを検討する上で重要な課題といえる。本研究プロジェクトでは、雇用・賃金・労働時間や人的資源管理・ワークライフバランスなどの情報について、企業と従業員を対象にした追跡調査を実施し、両者を紐付けながら企業・従業員マッチパネルデータ (matched employer-employee panel data) を構築するとともに、ワークライフバランスや労働市場の流動化などの日本の労働市場の諸問題を解明するための実証分析を実施する。

ダイバーシティと経済成長・企業業績研究

プロジェクトリーダー：樋口 美雄 FF

サブリーダー：児玉 直美 CF

プロジェクト概要

中長期的観点からの日本経済における最大の制約要因は、少子・高齢化による労働力および内需の縮小である。この人口動態による制約を最小化することは、わが国経済を持続可能な成長路線に乗せるための大前提といえる。第1の処方箋は、先進国標準から大きく乖離した（ゆえに潜在力も大きい）女性就労の水準を量・質ともに大幅に改善することである。女性の活躍を中心としたダイバーシティ推進（そのための環境整備としてのワークライフバランスを含む）に向けた企業の取り組みを加速化させるために、そうした取り組みが経済成長、企業経営にどのような影響を与えるか、また、どのような取り組みが企業利益や労働市場に影響をもたらすかについて、実証的に研究を行い、それを企業の経営層や人事管理担当者などに対して発信していくことが重要。併せて、女性の雇用創出にもつながる女性の起業の実態把握を行い、有効な支援策の立案につなげていく。

プログラムVIIの研究成果で2014年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2013年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：労働市場制度改革

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

ディスカッションペーパー

- ▶奨学金の制度変更が進学行動に与える影響（佐野 晋平、川本 貴哲）（DP 14-J-037）
- ▶企業における従業員のメンタルヘルスの状況と企業業績－企業パネルデータを用いた検証－（黒田 祥子、山本 勲）（DP 14-J-021）
- ▶従業員のメンタルヘルスと労働時間－従業員パネルデータを用いた検証－（黒田 祥子、山本 勲）（DP 14-J-020）
- ▶Does Initial Job Status Affect Midlife Outcomes and Mental Health? Evidence from a survey in Japan（OSHIO Takashi and INAGAKI Seiichi）（DP 14-E-025）
- ▶The Hidden Curriculum and Social Preferences（ITO Takahiro, KUBOTA Kohei and OHTAKE Fumio）（DP 14-E-024）

- ▶The Effects of Personality Traits and Behavioral Characteristics on Schooling, Earnings, and Career Promotion（LEE SunYoun and OHTAKE Fumio）（DP 14-E-023）

- ▶Winning the Race against Technology（KAWAGUCHI Daiji and MORI Yuko）（DP 14-E-017）

プロジェクト名：人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

ディスカッションペーパー

- ▶Does the Three Good Things Exercise Really Make People More Positive and Less Depressed? A study in Japan（SEKIZAWA Yoichi and YOSHITAKE Naomi）（DP 15-E-001）

プロジェクト名：ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究

プロジェクトリーダー：樋口 美雄 FF

ディスカッションペーパー

- ▶企業の取締役会のダイバーシティとイノベーション活動（乾 友彦、中室 牧子、枝村 一磨、小沢 潤子）（DP 14-J-055）
- ▶非財務情報の開示と外国人投資家による株式保有（児玉 直美、高村 静）（DP 14-J-054）
- ▶組織成果につながる多様性の取り組みと風土（谷口 真美）（DP 14-J-042）
- ▶海外就業とマネジメント経験の蓄積による女性のキャリア開発の可能性（牛尾 奈緒美、志村 光太郎）（DP 14-J-032）
- ▶組織の情報化と女性の活躍推進（牛尾 奈緒美、志村 光太郎）（DP 14-J-031）
- ▶韓国の積極的雇用改善措置制度の導入とその効果および日本へのインプリケーション（大沢 真知子、金 明中）（DP 14-J-030）
- ▶中国・韓国企業における女性の活躍と収益・生産性・積極的雇用改善措置制度（石塚 浩美）（DP 14-J-029）

プログラムディレクター

深尾 光洋

他国に例を見ない急激な少子高齢化の中で、わが国の経済活力を維持していくため、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税制を一体とした改革の方向性、環境税と省エネ投資補助金の適切な組み合わせ、大震災からの復興・景気回復・財政再建の同時達成へ向けての政策提言、サードセクターを含む新しい公共の在り方などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

想される金利上昇が生み出す財政コストを推計する。具体的には日銀が保有する国債価格の下落損失、ないしは日銀の利払い負担増加損失、銀行が保有する国債価格の下落に伴う金融不安の発生と政府による預金者、保険契約者の保護コスト、政府債務の利払いコスト増加などである。

また、日銀が吸収しうる財政コストの限界についても推定を行う。具体的には、国債価格の下落に伴う損失が巨額になり、売りオペに用いる金融資産が不足したり、超過準備に支払う金利を引き上げたりする必要が発生する可能性がある。その場合には日銀納付金のカット、預金準備率の引き上げによる日銀収益の押し上げ、インフレによるマネタリー・ベース需要の拡大による日銀収益の増加などが必要になる可能性もある。

また増税・歳出削減による財政赤字削減と、インフレによる政府債務の実質償却（インフレタックス）の比較を行う。具体的にはインフレタックスの所得・資産分布に与える影響と大幅な増税・歳出削減が所得・資産分布に与える影響を比較し、相対的なディスティーションの比較を行う。また、移民政策を転換した場合の潜在成長率に与える影響を推定し、財政の維持可能性に与える影響を評価する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

▶法人税減税の政策効果 ―小国開放経済型DSGEモデルによるシミュレーション分析（蓮見 亮）（DP 14-J-040）

VIII-2

社会保障問題の包括的解決をめざして：

高齢化の新しい経済学

プロジェクトリーダー：市村 英彦 FF

サブリーダー：清水谷 諭 CF

プロジェクト概要

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが求められている。この研究プロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現するために、過去に実施した調査や同様の高齢者調査（HRS/ELSA/SHARE）の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の

研究プロジェクト紹介

VIII-1

財政再建策のコストとベネフィット

プロジェクトリーダー：深尾 光洋 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、量的・質的緩和政策の効果について内外の研究のサーベイを行うとともに、日本における量的緩和政策の効果を実証分析する。また、デフレからの脱却に伴って予

中高年齢者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なマイクロデータを踏まえた"Evidence-based Policy Making"を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

主な研究成果

RIETI-JER Workshop

"Economics of Aging in Japan and Other Societies"
(2014/12/13)

RIETI-JSTAR シンポジウム

「日本における超高齢化社会の未来：JSTARデータの国際比較から」
(2014/12/12)



パネルディスカッション

RIETI セミナー

"Trends in Disability in a Super-Aging Society: Adapting the Future Elderly Model to Japan" (2014/9/5)

関連ウェブサイト

JSTAR(くらしと健康の調査)

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

VIII-3

人口減少下における望ましい移民政策

プロジェクトリーダー：中島 隆信 FF

プロジェクト概要

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生/死亡とも低位）によれば、2060年の日本の人口はおよそ8000万人で、生産年齢（15歳～64歳）人口の割合は49%である。さらに50年後の2110年では、およそ3000万人、45%と予測されている。すなわち、今後、日本は深刻な労働力不足に陥ることが予想される。この深刻な状況を改善するためには、もはや出生率

の向上策では間に合わず、労働力を海外からの移民に頼らざるを得ないと思われる。本研究プロジェクトでは世界各国の移民政策とその効果、さらに移民に関する研究論文をサーベイし、将来の日本にとって望ましいと考えられる移民政策を探ることを目的とする。

VIII-4

経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度

プロジェクトリーダー：中田 大悟 SF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、まず、社会保障費用の負担が企業行動に与える影響について分析する。特に、社会保険料の事業主負担が、雇用、賃金、投資行動などに与える影響について、マイクロデータを用いて分析することで、経済活力と親和的な社会保障制度改革の在り方の政策議論に資する研究成果を提供する。また、マクロ経済において、社会保障セクターの存在が経済厚生、経済成長、政府財政にどのような影響を与えるのか、シミュレーション分析を行う。これにより、超高齢化社会を迎える日本で、最適な社会保障給付の規模を明らかにする。さらに、持続発展の可能な介護セクター構築のために、介護事業所の効率性分析と介護労働市場の入職・退職に関するマイクロデータ分析も実施する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

▶介護労働者の賃金関数の推定—学歴プレミアムと資格プレミアム—
—（殷 婷、川田 恵介、許 召元）（DP 14-J-033）

VIII-5

法人税の帰着に関する理論的・実証的分析

プロジェクトリーダー：土居 文朗 FF

プロジェクト概要

マクロ経済における法人税の負担が誰にどの程度帰着しているかを定量的に示すべく、分析できる理論モデルを開発し、それに基づく計量分析を行う。そして、法人減税の恩恵が国民各層に及ぶことを定量的に示すとともに、法人税改革の在り方について政策的含意を導く。理論モデルの研究では、特に、企業の設備投資行動や資金調達の変化が、法人税とどのような関係にあるかに焦点を当てる。計量分析では、理論モデルとの整合性を取り

つつ、近年の財務データを用いて計量分析によって、より現実的な企業行動を描写できるように分析する。その上で、理論モデルが示唆する法人税の帰着の量的度合いを、財務データに基づきながら数量的に示す。

VIII-6

高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方

プロジェクトリーダー：藤原 一平 FF

プロジェクト概要

日本経済は、高齢化の深化、産業構造の変化、グローバル化の進展、といった構造変化に直面している。一方で、必ずしも構造変化との因果関係は明確ではないが、デフレが進展した結果、金融政策は、名目金利の非負制約に制約されてしまっている。大きな累積赤字を背景に、財政政策に頼る余地も小さくなりつつあり、景気循環政策としては、中央銀行による将来の緩和的環境へのコミットメントに頼らざるを得ない状況が強まりつつある。

本研究プロジェクトでは、まず、高齢化をはじめとする構造変化が、金融財政政策運営に対し、どのようなインプリケーションを有するのかを明らかにする。次に、構造変化が進展する日本経済における、あるべき金融財政政策の姿を模索する。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

▶ The Optimal Degree of Monetary-Discretion in a New Keynesian Model with Private Information (WAKI Yuichiro, Richard DENNIS and FUJIWARA Ippei) (DP 15-E-007)

VIII-7

少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析

プロジェクトリーダー：殷 婷 F

プロジェクト概要

少子高齢化は日本では世界各国に類を見ないほど急速に進んでいる一方、日本の最大の貿易相手国である中国においても、深刻さの度合いを深めている。本研究プロジェクトは、日本と中国それぞれについて若者世代と高齢世代を分けた実証的分析を日中のマイクロデータを用いて行う。第1に、少子化の主因の1つと指摘される深刻な晩婚化の実態やそれらの決定要因を明らかにする。第2に、高齢化による親と子の消費・貯蓄・就業行動、

家庭内と家庭外の介護行動の変容と経済に与える影響を明らかにする。最後に、これらの実証研究を通じて得た構造パラメータ値とマクロ経済モデルを用いて、政策シミュレーション分析を行い、少子高齢化に関連する法律や税制、社会保障（年金、医療、介護）に関する日中比較を交えた政策提言を行う。これにより、本研究プロジェクトは社会規範・制度などの日中間の相違点およびその要因を明らかにする、という特色と独創性を持つ。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

▶ 退職後の消費支出の低下についての一考察（暮石 渉、殷 婷）
(DP 15-J-001)

プログラムVIIIの研究成果で2014年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

2013年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：経済成長を損なわない財政再建策の検討

プロジェクトリーダー：深尾 光洋 FF

ディスカッションペーパー

▶ Fiscal Consolidation in Japan (FUKAO Mitsuhiro) (DP 14-E-015)

IX 政策史・政策評価

プログラムディレクター

武田 晴人

20世紀末の日本の経済社会とその通商産業政策を考察するに当たって、1980年から2000年を中心とした通産政策を振り返り、評価することが本研究プログラムの目的である。20世紀末の20年間は、日本の経済社会にとって意味のある変化の時期であると同時に、通商産業政策にとっても極めて大きな実質的かつ組織的な変化のときであった。本研究プログラムは、世紀の転換期に訪れた通商産業政策の変化が、それまでの四半世紀の政策課題の認識やそれに対応した政策手段の選択、さらにはその結果に対する評価などに基づいてどのようにもたらされたものかを明らかにしようとするものである。

研究プロジェクト紹介

IX-1

経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—

プロジェクトリーダー：武田 晴人 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトにおいては、第一期通商産業政策史、第二期通商産業政策史に関わる研究活動を踏まえつつ、これらを発展させることを目指している。第1に、これまでの政策史で十分

にカバーされていない1990年代以降の日本の経済政策に焦点を当てて歴史的な文脈の中で再評価する。第2に、日本に加えて、韓国、台湾、中国の高度経済成長を取り上げて、このような高成長の出現とその展開メカニズムの共通性と異質性を明らかにする。第3に、第二期通商産業政策史の英訳版の作成に向けた作業を行うとともに、特定分野（基準認証政策）を対象とした政策史研究を行う。

IX-2

原子力安全・保安院政策史

プロジェクトリーダー：橋川 武郎 FF

プロジェクト概要

平成13年に設立されてから、平成24年に環境省の外局として原子力規制委員会に移管されるまでの原子力安全・保安院の11年間について、今後の原子力安全行政に生かすことを念頭に置き、保安院の政策および行政機構としての在り方などについて客観的な事実の記録のみならず分析、評価的視点も織り込みながら記述、評価し政策変化を検証する。

IX-3

産業政策の歴史的評価

プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF

プロジェクト概要

第二次世界大戦後の日本で通商産業省・経済産業省が立案・実施してきた産業政策は、経済開発、特に製造業の発展を求める開発途上国の政策当局者から、強い関心を集めている。しかし、その効果・役割に関する研究者の評価は大きく分かれている。その基本的な理由は、産業政策のプラス効果とマイナスの副作用の両面にわたって、経済理論とマイクロデータに基づいて客観的・定量的に分析した研究蓄積が不足していることにある。本研究プロジェクトでは、産業政策に関する一次資料とマイクロデータを発掘・収集し、それを経済学の枠組みに基づいて分析することを通じて、国際的に見て貴重な経験である戦後日本の産業政策について、客観的・定量的な評価を行うことを目的とする。

プログラムIXの研究成果で2014年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

プロジェクトに属さない独立したもの

関連ウェブサイト

通商産業政策史関連資料

http://www.rieti.go.jp/jp/projects/hjtip/index.html



2013年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究

プロジェクトリーダー：武田 晴人 FF

ディスカッションペーパー

- ▶中小企業政策情報の中小企業への認知普及—小規模企業を対象にした考察—(安田 武彦) (DP 14-J-049)
- ▶原子力発電の効率化と産業政策—国産化と改良標準化—(石井 晋) (DP 14-J-026)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(12) 中小企業政策——中田 哲雄 編著『通商産業政策史 12 中小企業政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-019)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(11) 知的財産政策——中山 信弘 編著『通商産業政策史 11 知的財産政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-018)

- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(10) 資源エネルギー政策——橘川 武郎 著『通商産業政策史 10 資源エネルギー政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-017)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(9) 産業技術政策——沢井 実 著『通商産業政策史 9 産業技術政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-016)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(8) 生活産業政策——松島 茂 著『通商産業政策史 8 生活産業政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-015)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(7) 機械情報産業政策——長谷川 信 編著『通商産業政策史 7 機械情報産業政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-014)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(6) 基礎産業政策——山崎 志郎 編著『通商産業政策史 6 基礎産業政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-013)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(5) 立地・環境・保安政策——武田 晴人 著『通商産業政策史 5 立地・環境・保安政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-012)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(4) 商務流通政策——石原 武政 編著『通商産業政策史 4 商務流通政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-011)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(3) 産業政策——岡崎 哲二 編著『通商産業政策史 3 産業政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-010)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(2) 通商・貿易政策——阿部 武司 編著『通商産業政策史 2 通商・貿易政策』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-009)
- ▶通商産業政策(1980~2000年)の概要(1) 総論——尾高 煌之助 著『通商産業政策史 1 総論』の要約——(河村 徳士、武田 晴人) (PDP 14-P-008)

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクト。

SP

研究プロジェクト紹介

SP-1

企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトの課題は、日本企業の成長を促進する企業統治体制の構築を検討する点にある。分析に当たっては、経営者の自立性・裁量性が企業のリスクテイクやイノベーション活動

を支える点を重視する。また、企業の外部投資家と経営者の関係のみでなく、グループ、持株会社化に伴う2層のエイジェンシー問題に着目する。さらに、これまでわれわれが強調してきた日本企業の統治構造の多様化を重視する一方、単に英米だけでなく大陸ヨーロッパやアジアの企業グループとの比較を試みる。制度設計に当たっては、株主の利害とステークホルダー（従業員）のコミットメントの適切なバランスの構築を構想する。こうした視角から、本研究プロジェクトでは、1) 事業再組織化の促進、特にメインバンク・M&A・PE・グループ再編の分業関係、2) リスクテイクを促進する企業統治・金融システムの構築、3) 適切な株式所有構造、長期的株主と他のステークホルダーのコミットメントを可能とする取締役の設計、4) 持株会社・本社による事業単位・グループ企業のガバナンスと内部資本市場の機能の実態の解明を主要な分析課題とする。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ Uncertainty Avoiding Behavior and Cross-border Acquisitions (Marc BREMER, HOSHI Akio, INOUE Kotaro and SUZUKI Kazunori) (DP 15-E-033)
- ▶ Diversification, Organization, and Value of the Firm (USHIJIMA Tatsuo) (DP 15-E-019)

METI-RIETIシンポジウム

「日本の企業統治構造改革について考える：イギリスの経験からの教訓」(2014/10/16)



左：コリン・メイヤー オックスフォード大学サイド経営大学院 教授
右：宮島 英昭 FF

関連ウェブサイト

企業統治分析のフロンティア：日本企業の競争力回復に向けて

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/fcga2011/index.html>



SP-2

RIETI データ整備

プロジェクトリーダー：小田 圭一郎 SF

プロジェクト概要

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的 low コストで入手可能なデータに加えて、各研究プロジェクトが研究遂行のために購入した大規模データやプロジェクトの成果物として形成されたデータ（アンケート調査の結果も含む）がある。

本研究プロジェクトの目的は、これらのデータセットに対し、利用者がより効率的にデータを使用可能とするためのコンバータ作成等のインフラ整備を行うことである。

加えて、研究者のみでなく社会的にも新たな知見を与え得るデータ（主にアンケート調査の結果）の公表可能性やその手段も視野に入れるとともに、データから得られた総括概要を提供することで所内での活発な議論の場になることも目的としている。

以下は RIETI の研究プロジェクトの成果として公表しているデータ・統計である。

1) JIP データベース 2014

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2014/index.html>

2) 都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース 2012

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/R-JIP2012/index.html>

3) CIP データベース 2011

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/CIP2011/index.html>

4) アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標

<http://www.rieti.go.jp/users/amu/index.html>

5) アジアの産業別名目・実質実効為替レートのデータベース構築

<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>

6) JSTAR(くらしと健康の調査)

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

7) RIETI-TID 2013

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/index.html>

8) 長期接続産業関連データベース

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d01.html>

9) 海外直接投資データベース 2010年版

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/FDI2010/index.html>

10) 環太平洋諸国の生産性比較研究 (ICPA) プロジェクト

<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d03.html>

※ 1)、4)、7) は作成のためのデータ収集、システム構築や更新作業支援をデータ整備プロジェクトで行っている。

SP-3

官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究

プロジェクトリーダー：後 房雄 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、高齢者介護、障害者福祉、保育、教育、医療などの政策分野ごとに、あるいは分野横断的に、行政担当部局と当該サードセクター組織との間の規制、委託、補助などの関係（官民関係）の実態、そこにおけるサードセクター組織の経営実態を調査研究した上で、官民関係の自由主義的改革の具体案とその改革を通じたサードセクターの再構築の課題と方向性を明らかにしようとするものである。ここで自由主義的改革というのは、わが国の公共サービスをより効率的で質の高いものにする上で、従来の官民関係を、多様な提供主体の間の透明で自由な競争と利用者の選択を促進する方向で抜本的に改革することが必須であると考えからである。

主な研究成果

RIETI政策シンポジウム

「保育所と幼稚園への選択と競争の導入—準市場とサードセクターの再構築」（2015/2/19）



後 房雄 FF

SP-4

気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー：戒能 一成 F

プロジェクト概要

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては 2008～2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・JI・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・JIについては、制度の在り方についてさまざまな問題点が指摘されており関連する制度改正が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP-16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改正状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策の在り方について国際政策提言を行うことを目的とする。

起業活動に関する経済分析

プロジェクトリーダー：松田 尚子 F

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、起業家 (founder) の起業後初期の成功のために、どのような共同設立者 (co-founder) を選ぶべきかを明らかにするものである。起業家を増やすことの重要性は広く認識され、これまでも多くの実証研究が行われてきた。一方起業後の成功、特に起業家の社会関係資本については、起業の成功の大きな要因であると指摘されつつも実証的分析の蓄積は少ない。起業家の社会関係資本の中でも、特に起業時点での共同設立者との関係に着目すると、次のような問いが考えられる。

前職で同僚だった仲間を共同設立者に選べば、起業後の利益や exit を早めることができるのだろうか。また VC や同業他社からの転職者を選ぶ方が、共同設立者の持つ情報量や人脈が生き、出資金額や exit 率を高めることができるのだろうか。

本研究プロジェクトでは、起業家の社会関係資本について新しくかつ多くの情報を含む CrunchBase 等のデータを用いて、このような問いに答えようとするものである。

主な研究成果

ディスカッションペーパー

- ▶ 役員兼任と新規上場の関係 (松田 尚子、松尾 豊) (DP 14-J-023)
- ▶ Governing Board Interlocks and Probability of an IPO (MATSUDA Naoko and MATSUO Yutaka) (DP 14-E-040) (14-J-023の英語版)

大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究

プロジェクトリーダー：澤田 康幸 FF

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、大災害に対する経済・社会の強靭性と復元力 (レジリエンス) の維持促進に有効な要素の識別を目的とした実証分析を行う。具体的には、第1に、経済産業省のBCMS (Business Continuity Management System) パイロットプロジェクトを取り上げ、BCMS構築について政策のインパクト評価を行う。第2に、企業部門の大災害に対するリスクファイナンスについてアンケート調査を行い、災害保険・金融への企業部門の需要の現状、決定要因を定量的に分析する。特に、災害保険加入率が低い水準にとどまっている原因を明らかにし、加入率向上に必要な要因を探る。第3に、過去のRIETIのプロジェクトで取り上げてきた日本をはじめとした各国での災害に関する研究を統合し、大災害の対策について、一般化できる要素と各ケースに特定の要素を分離・整理する。

特定研究の成果で2014年度の研究プロジェクトに属さないもの (その他)

2013年度以前の研究プロジェクトに属するもの

プロジェクト名：中小企業の審査とアジアにおけるCRD 中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供

プロジェクトリーダー：吉野 直行 FF

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 中小企業向け信用保証制度・政策金融と中小企業データベース (吉野 直行) (PDP 15-P-003)

プロジェクト名：SNSを用いたネットワークの経済分析

プロジェクトリーダー：松田 尚子 F

ディスカッションペーパー

- ▶ Empirical Analysis on Factors Behind Successful Entrepreneurs (MATSUDA Naoko and MATSUO Yutaka) (DP 14-E-018)

プロジェクト名：大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究—日本の震災とタイの洪水を事例として—

プロジェクトリーダー：澤田 康幸 FF

ディスカッションペーパー

- ▶ The Long-Run Socio-Economic Consequences of a Large Disaster: The 1995 earthquake in Kobe (William DUPONT IV, Ilan NOY, OKUYAMA Yoko and SAWADA Yasuyuki) (DP 15-E-035)
- ▶ Natural Disasters, Land Price, and Location of Firms: Evidence from Thailand (SAWADA Yasuyuki, NAKATA Hiroyuki and SEKIGUCHI Kunio) (DP 14-E-029)
- ▶ Disasters and Risk Perception: Evidence from Thailand Floods (NAKATA Hiroyuki, SAWADA Yasuyuki and SEKIGUCHI Kunio) (DP 14-E-028)

プロジェクト名：強靱な経済 (resilient economy) の構築のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：藤井 聡 FF

ディスカッションペーパー

- ▶ 国民経済の強靱性と産業、財政金融政策の関連性についての実証研究 (前岡 健一郎、神田 佑亮、中野 剛志、久米 功一、藤井 聡) (DP 14-J-027)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶ 経済レジリエンスの構築と経済成長 (藤井 聡、久米 功一、小林 庸平) (PDP 14-P-006)

その他特別な研究成果

プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッションペーパー

- ▶ 高失業率に対する人口移動の反応：日本の市区町村データを用いた空間計量経済分析 (近藤 恵介) (DP 15-J-011)
- ▶ 総合エネルギー統計における石油精製部門のエネルギー・炭素収支の改善について (戒能 一成) (DP 15-J-007)
- ▶ 2013年度改訂版「総合エネルギー統計」の開発について (戒能 一成) (DP 15-J-006)
- ▶ サービス貿易と生産性 (森川 正之) (DP 15-J-003)
- ▶ エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数の改訂案について— 2013年度改訂標準発熱量・炭素排出係数表— (戒能 一成) (DP 14-J-047)
- ▶ ホワイトカラー正社員の男女の所得格差—格差を生む約80%の要因とメカニズムの解明 (山口 一男) (DP 14-J-046)

- ▶ 中国三大都市群の人口構造変動についての考察 (孟 健軍) (DP 14-J-041)
- ▶ 本社機能と生産性：企業内サービス部門は非生産的か? (森川 正之) (DP 14-J-028)
- ▶ 女性・外国人取締役はどのような企業にいるのか?—サーベイデータによる分析— (森川 正之) (DP 14-J-025)
- ▶ サービス産業のイノベーションと特許・営業秘密 (森川 正之) (DP 14-J-024)
- ▶ Service Trade and Productivity: Firm-level evidence from Japan (MORIKAWA Masayuki) (DP 15-E-030) (15-J-003の英語版)
- ▶ Sequential Markets, Market Power and Arbitrage (ITO Koichiro and Mar REGUANT) (DP 15-E-015)
- ▶ The Persistence of Moral Suasion and Economic Incentives: Field experimental evidence from energy demand (ITO Koichiro, IDA Takanori and TANAKA Makoto) (DP 15-E-014)
- ▶ Fiscal Cost of Demographic Transition in Japan (KITAO Sagiri) (DP 15-E-013)
- ▶ Decomposition of Gender or Racial Inequality with Endogenous Intervening Covariates: An extension of the DiNardo-Fortin-Lemieux method (YAMAGUCHI Kazuo) (DP 14-E-061)
- ▶ A Comparison of the Wage Structure between the Public and Private Sectors in Japan (MORIKAWA Masayuki) (DP 14-E-060) (13-J-044の英語版)
- ▶ The Economics of Attribute-Based Regulation: Theory and evidence from fuel-economy standards (ITO Koichiro and James M. SALLEE) (DP 14-E-057)
- ▶ Japan's Exorbitant Privilege (Kenneth S. ROGOFF and TASHIRO Takeshi) (DP 14-E-047)
- ▶ Does Export Yield Productivity and Markup Premiums? Evidence from the Japanese manufacturing industry (KATO Atsuyuki) (DP 14-E-037)
- ▶ Are Large Headquarters Unproductive? Evidence from a panel of Japanese companies (MORIKAWA Masayuki) (DP 14-E-036) (14-J-028の英語版)
- ▶ What Types of Company Have Female and Foreign Directors? (MORIKAWA Masayuki) (DP 14-E-032) (14-J-025の英語版)
- ▶ Innovation in the Service Sector and the Role of Patents and Trade Secrets (MORIKAWA Masayuki) (DP 14-E-030) (14-J-024の英語版)
- ▶ Policy Regime Change against Chronic Deflation? Policy option under a long-term liquidity trap (FUJIWARA Ippei, NAKAZONO Yoshiyuki and UEDA Kozo) (DP 14-E-019)

ポリシーディスカッションペーパー

- ▶新しい月次経済活動指数 (伊藤 新) (PDP 15-P-004)
- ▶「独り勝ち」のドイツから日本の「地方・中小企業」への示唆—ドイツ現地調査から— (岩本 晃一) (PDP15-P-002)
- ▶経済成長政策の定量的効果について：既存研究に基づく概観 (森川 正之) (PDP 15-P-001)

ハイライトセミナーシリーズ

- ▶第11回「新春セミナー：新たな経済、産業の方向を問う」 (2015/1/30)
- ▶第10回「日中経済関係の課題と今後の展開」 (2014/11/10)
- ▶第9回「新たな成長戦略—地域活性化と攻めの農業」 (2014/9/5)
- ▶第8回「消費税引き上げ後の物価・景気」 (2014/7/2)

CEPR-RIETI ワークショップ

“Labour Market Policy for Economic Growth” (2015/1/16)



一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン

- ▶第4回「世界新連発 日本の最先端太陽電池研究と水素社会への展開」 (2015/1/7)
- ▶第3回「ベールを脱ぐ次世代燃料電池自動車—究極のエコカーの現状と展望」 (2014/7/22)
- ▶第2回「世界に飛翔するエネファーム誕生秘話—総理大臣賞受賞のモジュール化戦略と日本の技術者魂」 (2014/5/15)

KIET-TIER-RIETI ワークショップ

“Future of Manufacturing Industry” (2014/10/23)

RIETI 特別講演会

「ノーベル賞経済学者ジェームズ・ヘックマン教授 『能力の創造』」 (2014/10/8)



ジェームズ・ヘックマンシカゴ大学 教授

RIETI セミナー

「アメリカの生産ネットワーク：Vertical Integration and Input Flows」 (2014/8/18)



アリ・ホータクスシカゴ大学 教授

RIETI 国際セミナー

“Matching and Sorting in the Global Economy” (2014/4/4)



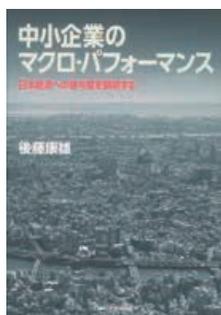
エルハナン・ヘルプマンハーバード大学 教授

出版物

『中小企業のマクロ・パフォーマンス』

(後藤 康雄 著)

日本経済新聞出版社、2014年10月



『アウトソーシングの国際経済学』

(富浦 英一 著)

日本評論社、2014年9月



『労働時間の経済分析』

(山本 勲、黒田 祥子 著)

日本経済新聞出版社、2014年4月



ディスカッションペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-J-012	2015年3月	プロダクト・イノベーションと経済成長 PartIV：高齢化社会における需要の変化	吉川 洋 (RIETI) 安藤 浩一 (中央大学)	VI-2
15-J-011	2015年3月	高失業率に対する人口移動の反応：日本の市区町村データを用いた空間計量経済分析	近藤 恵介 (RIETI)	その他
15-J-010	2015年3月	製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討	松浦 寿幸 (慶應義塾大学産業研究所)	V-5
15-J-009	2015年3月	共同投資メンバーの構成パターンとその含意：ベンチャーキャピタルによる投資ラウンド明細を用いた分析	滝澤 美帆 (東洋大学) 宮川 大介 (日本大学)	VI-3
15-J-008	2015年3月	国外所得免除方式の導入が海外現地法人の配当送金に与えた影響：2009-2011年の政策効果の分析	長谷川 誠 (政策研究大学院大学) 清田 耕造 (RIETI)	I-1
15-J-007	2015年3月	総合エネルギー統計における石油精製部門のエネルギー・炭素収支の改善について	戒能 一成 (RIETI)	その他
15-J-006	2015年3月	2013年度改訂版「総合エネルギー統計」の開発について	戒能 一成 (RIETI)	その他
15-J-005	2015年3月	上場企業によるIPOの動機と上場後の企業パフォーマンス	細野 薫 (学習院大学) 滝澤 美帆 (東洋大学)	VI-3
15-J-004	2015年2月	WTO協定における無差別原則の明確化と変容—近時の判例法の展開とその加盟国規制裁量に対する示唆—	川瀬 剛志 (RIETI)	I-6
15-J-003	2015年2月	サービス貿易と生産性	森川 正之 (RIETI)	その他
15-J-002	2015年1月	貿易自由化実現のための補償措置は支持されるのか？—調査実験による実証分析—	久野 新 (杏林大学)	I-5
15-J-001	2015年1月	退職後の消費支出の低下についての一考察	暮石 涉 (国立社会保障・人口問題研究所) 殷 婷 (RIETI)	VIII-7
14-J-055	2014年12月	企業の取締役会のダイバーシティとイノベーション活動	乾 友彦 (RIETI) 中室 牧子 (慶應義塾大学) 枝村 一磨 (科学技術・学術政策研究所) 小沢 潤子 (内閣府)	VII-その他
14-J-054	2014年12月	非財務情報の開示と外国人投資家による株式保有	児玉 直美 (RIETI) 高村 静 (RIETI)	VII-その他
14-J-053	2014年11月	世界金融危機時における輸出急減と金融ショックの関係：「企業活動基本調査」を用いた実証分析	内野 泰助 (RIETI)	II-2
14-J-052	2014年11月	個人の貿易政策の選好と地域間の異質性：1万人アンケート調査による実証分析	伊藤 万里 (ハーバード大学 / 専修大学) 棕 寛 (学習院大学) 富浦 英一 (RIETI) 若杉 隆平 (RIETI)	I-2
14-J-051	2014年11月	為替レートが日本の輸出に与える影響の数量的評価：構造VARによる検証	祝迫 得夫 (RIETI) 中田 勇人 (明星大学)	II-2
14-J-050	2014年11月	原油価格、為替レートショックと日本経済	祝迫 得夫 (RIETI) 中田 勇人 (明星大学)	II-2
14-J-049	2014年11月	中小企業政策情報の中小企業への認知普及—小規模企業を対象にした考察—	安田 武彦 (東洋大学)	IX-その他
14-J-048	2014年10月	女性の労働市場・家計内分配と未婚化	宇南山 卓 (RIETI)	VI-その他
14-J-047	2014年10月	エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数の改訂案について — 2013年度改訂標準発熱量・炭素排出係数表 —	戒能 一成 (RIETI)	その他
14-J-046	2014年9月	ホワイトカラー正社員の男女の所得格差—格差を生む約80%の要因とメカニズムの解明	山口 一男 (RIETI)	その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
14-J-045	2014年9月	日本政策金融公庫との取引関係が企業パフォーマンスに与える効果の検証	植杉 威一郎 (RIETI) 内田 浩史 (神戸大学) 水杉 裕太 (株式会社 SHIFT)	VI-3
14-J-044	2014年9月	発明者へのインセンティブ設計：理論と実証	長岡 貞男 (RIETI) 大湾 秀雄 (RIETI) 大西 宏一郎 (大阪工業大学)	IV-1
14-J-043	2014年8月	コメのSBS制度からみた輸入の可能性	慶田 昌之 (立正大学)	VI-2
14-J-042	2014年8月	組織成果につながる多様性の取り組みと風土	谷口 真美 (早稲田大学/マサチューセッツ工科大学)	VII-その他
14-J-041	2014年8月	中国三大都市群の人口構造変動についての考察	孟 健軍 (RIETI)	その他
14-J-040	2014年8月	法人税減税の政策効果—小国開放経済型DSGEモデルによるシミュレーション分析	蓮見 亮 (日本経済研究センター)	VIII-1
14-J-039	2014年8月	特許出願公開のオープンイノベーション効果：インクジェット特許の分析	絹川 真哉 (駒澤大学)	IV-2
14-J-038	2014年8月	発明の科学的源泉—発明者サーベイからの知見—	長岡 貞男 (RIETI) 山内 勇 (RIETI)	IV-1
14-J-037	2014年7月	奨学金の制度変更が進学行動に与える影響	佐野 晋平 (千葉大学) 川本 貴哲 (百五銀行)	VII-その他
14-J-036	2014年6月	性別職域分離と女性の賃金・昇進	橋本 由紀 (九州大学) 佐藤 香織 (東京大学)	VII-2
14-J-035	2014年5月	中国における産業集積効果の検証：北京のシリコンバレーと沿海開発特区の事例	栗田 匡相 (関西学院大学)	III-その他
14-J-034	2014年5月	中小企業における輸出と企業力の強化：工業統計マイクロデータを用いた輸出の学習効果の検証	栗田 匡相 (関西学院大学)	III-その他
14-J-033	2014年5月	介護労働者の賃金関数の推定—学歴プレミアムと資格プレミアム—	殷 婷 (RIETI) 川田 恵介 (広島大学) 許 召元 (中国國務院發展研究中心企業研究所)	VIII-4
14-J-032	2014年5月	海外就業とマネジメント経験の蓄積による女性のキャリア開発の可能性	牛尾 奈緒美 (明治大学) 志村 光太郎 (株式会社ヒューマネージ)	VII-その他
14-J-031	2014年5月	組織の情報化と女性の活躍推進	牛尾 奈緒美 (明治大学) 志村 光太郎 (株式会社ヒューマネージ)	VII-その他
14-J-030	2014年5月	韓国の積極的雇用改善措置制度の導入とその効果および日本へのインプリケーション	大沢 真知子 (日本女子大学) 金 明中 (ニッセイ基礎研究所)	VII-その他
14-J-029	2014年5月	中国・韓国企業における女性の活躍と収益・生産性・積極的雇用改善措置制度	石塚 浩美 (産業能率大学)	VII-その他
14-J-028	2014年5月	本社機能と生産性：企業内サービス部門は非生産的か？	森川 正之 (RIETI)	その他
14-J-027	2014年5月	国民経済の強靱性と産業、財政金融政策の関連性についての実証研究	前岡 健一郎 (防衛省) 神田 佑亮 (京都大学) 中野 剛志 (RIETI) 久米 功一 (リクルートワークス研究所) 藤井 聡 (RIETI)	SP-その他
14-J-026	2014年5月	原子力発電の効率化と産業政策—国産化と改良標準化—	石井 晋 (学習院大学)	IX-その他
14-J-025	2014年5月	女性・外国人取締役はどのような企業にいるのか？—サーベイデータによる分析—	森川 正之 (RIETI)	その他
14-J-024	2014年4月	サービス産業のイノベーションと特許・営業秘密	森川 正之 (RIETI)	その他
14-J-023	2014年4月	役員の兼任と新規上場の関係	松田 尚子 (RIETI) 松尾 豊 (東京大学)	SP-5
14-J-022	2014年4月	アベノミクスと円安、貿易赤字、日本の輸出競争力	清水 順子 (学習院大学) 佐藤 清隆 (横浜国立大学)	II-1
14-J-021	2014年4月	企業における従業員のメンタルヘルスの状況と企業業績—企業パネルデータを用いた検証—	黒田 祥子 (早稲田大学) 山本 勲 (慶應義塾大学)	VII-その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
14-J-020	2014年4月	従業員のメンタルヘルスと労働時間—従業員パネルデータを用いた検証—	黒田 祥子 (早稲田大学) 山本 勲 (慶應義塾大学)	VII-その他

英文DP				
15-E-038	2015年3月	Assessing Asian Equilibrium Exchange Rates as Policy Instruments	MASUJIMA Yuki (Japan Center for Economic Research)	II-3
15-E-037	2015年3月	Effects of a Quantitative Easing Monetary Policy Exit Strategy on East Asian Currencies	OGAWA Eiji (RIETI) WANG Zhiqian (Hitotsubashi University)	II-3
15-E-036	2015年3月	Industry-specific Real Effective Exchange Rates in Asia	SATO Kiyotaka (Yokohama National University) SHIMIZU Junko (Gakushuin University) Nagendra SHRESTHA (Yokohama National University) Shajuan ZHANG (Yokohama National University)	II-3
15-E-035	2015年3月	The Long-Run Socio-Economic Consequences of a Large Disaster: The 1995 earthquake in Kobe	William DUPONT IV (Colby College) Ilan NOY (Victoria University of Wellington) OKUYAMA Yoko (Yale University) SAWADA Yasuyuki (RIETI)	SP-その他
15-E-034	2015年3月	The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge diffusion through supply chain networks	TODO Yasuyuki (RIETI) Petr MATOUS (University of Tokyo) INOUE Hiroyasu (Osaka Sangyo University)	I-4
15-E-033	2015年3月	Uncertainty Avoiding Behavior and Cross-border Acquisitions	Marc BREMER (Nanzan University) HOSHI Akio (Gakushuin University) INOUE Kotaro (Tokyo Institute of Technology) SUZUKI Kazunori (Waseda University)	SP-1
15-E-032	2015年3月	Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese automobile parts suppliers	MATSUURA Toshiyuki (Keio Economic Observatory, Keio University)	I-1
15-E-031	2015年3月	Productivity, Firm Size, Financial Factors, and Exporting Decisions: The case of Japanese SMEs	OGAWA Kazuo (Institute of Social and Economic Research, Osaka University) TOKUTSU Ichiro (Graduate School of Business Administration, Kobe University)	VI-3
15-E-030	2015年3月	Service Trade and Productivity: Firm-level evidence from Japan	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
15-E-029	2015年3月	Impact of Exchange Rate Shocks on Japanese Exports: Quantitative assessment using a structural VAR model	IWAISAKO Tokuo (Hitotsubashi University) NAKATA Hayato (Meisei University)	II-2
15-E-028	2015年3月	Oil Price, Exchange Rate Shock, and the Japanese Economy	IWAISAKO Tokuo (Hitotsubashi University) NAKATA Hayato (Meisei University)	II-2
15-E-027	2015年3月	University Prestige, Performance Evaluation, and Promotion: Estimating the employer learning model using personnel datasets	ARAKI Shota (RIETI) KAWAGUCHI Daiji (RIETI) ONOZUKA Yuki (Hitotsubashi University / University of Western Ontario)	VII-2
15-E-026	2015年3月	Deflation/Inflation Dynamics: Analysis based on micro prices	YOSHIKAWA Hiroshi (RIETI) AOYAMA Hideaki (RIETI) IYETOMI Hiroshi (University of Tokyo) FUJIWARA Yoshi (University of Hyogo)	VI-7
15-E-025	2015年3月	Aid for Trade and Global Growth	NAITO Takumi (Waseda University)	I-3
15-E-024	2015年2月	Automobile Exports: Export price and retail price	YOSHIDA Yushi (Shiga University) SASAKI Yuri (Meiji Gakuin University)	II-1
15-E-023	2015年2月	Comparative Advantage, Monopolistic Competition, and Heterogeneous Firms in a Ricardian Model with a Continuum of Sectors	ARA Tomohiro (Fukushima University)	I-3

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-E-022	2015年2月	Aging, Interregional Income Inequality, and Industrial Structure: An empirical analysis based on the R-JIP Database and the R-LTES Database	FUKAO Kyoji (RIETI) MAKINO Tatsuji (Hitotsubashi University)	V-3
15-E-021	2015年2月	Impacts of the World Trade Organization on Chinese Exports	WAKASUGI Ryuhei (RIETI) ZHANG Hongyong (RIETI)	I-1
15-E-020	2015年2月	Abenomics, Yen Depreciation, Trade Deficit, and Export Competitiveness	SHIMIZU Junko (Gakushuin University) SATO Kiyotaka (Yokohama National University)	II-1
15-E-019	2015年2月	Diversification, Organization, and Value of the Firm	USHIJIMA Tatsuo (Aoyama Gakuin University)	SP-1
15-E-018	2015年2月	The Quality of Distance: Quality sorting, Alchian-Allen effect, and geography	TAKECHI Kazutaka (Hosei University)	I-3
15-E-017	2015年2月	The Price of Distance: Pricing to market, producer heterogeneity, and geographic barriers	KANO Kazuko (Musashino University) KANO Takashi (Hitotsubashi University) TAKECHI Kazutaka (Hosei University)	I-3
15-E-016	2015年2月	Enjoying the Fruits of their Labor: Redirecting exports to Asian consumers	THORBECKE, Willem (RIETI)	II-5
15-E-015	2015年2月	Sequential Markets, Market Power and Arbitrage	ITO Koichiro (RIETI) Mar REGUANT (Stanford GSB / NBER)	その他
15-E-014	2015年2月	The Persistence of Moral Suasion and Economic Incentives: Field experimental evidence from energy demand	ITO Koichiro (RIETI) IDA Takanori (Kyoto University) TANAKA Makoto (GRIPS)	その他
15-E-013	2015年2月	Fiscal Cost of Demographic Transition in Japan	KITAO Sagiri (RIETI)	その他
15-E-012	2015年1月	Trade in Services and Japan's Bilateral FTAs: Empirics on their impacts	ISHIDO Hikari (Chiba University)	I-5
15-E-011	2015年1月	Misallocation and Establishment Dynamics	HOSONO Kaoru (Gakushuin University) TAKIZAWA Miho (Toyo University)	V-5
15-E-010	2015年1月	Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD method to Japanese manufacturing firms	ANDO Mitsuyo (Keio University) KIMURA Fukunari (Keio University / ERIA)	V-1
15-E-009	2015年1月	The Impact of Foreign Firms on Industrial Productivity: A Bayesian-model averaging approach	TANAKA Kiyoyasu (Institute of Developing Economies, JETRO)	V-5
15-E-008	2015年1月	Natural Disasters, Industrial Clusters and Manufacturing Plant Survival	Matthew A. COLE (University of Birmingham) Robert J R ELLIOTT (University of Birmingham) OKUBO Toshihiro (Keio University) Eric STROBL (Ecole Polytechnique)	III-1
15-E-007	2015年1月	The Optimal Degree of Monetary-Discretion in a New Keynesian Model with Private Information	WAKI Yuichiro (University of Queensland) Richard DENNIS (University of Glasgow) FUJIWARA Ippei (RIETI)	VIII-6
15-E-006	2015年1月	Constructing China's Net Capital and Measuring Capital Services in China, 1980-2010	Harry WU (Hitotsubashi University)	V-1
15-E-005	2015年1月	Constructing Annual Employment and Compensation Matrices and Measuring Labor Input in China	Harry WU (Hitotsubashi University) Ximing YUE (Renmin University of China) George G. ZHANG (University of Wisconsin, Madison)	V-1
15-E-004	2015年1月	Reconstructing China's Supply-Use and Input-Output Tables in Time Series	Harry WU (Hitotsubashi University) ITO Keiko (Senshu University)	V-1
15-E-003	2015年1月	Trade Policy Preferences and Cross-Regional Differences: Evidence from individual-level data of Japan	ITO Banri (Harvard University / Senshu University) MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University) TOMIURA Eiichi (RIETI) WAKASUGI Ryuhei (RIETI)	I-2
15-E-002	2015年1月	The Impact of Globalization on Establishment-Level Employment Dynamics in Japan	KODAMA Naomi (RIETI) INUI Tomohiko (RIETI)	V-5

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-E-001	2015年1月	Does the Three Good Things Exercise Really Make People More Positive and Less Depressed? A study in Japan	SEKIZAWA Yoichi (RIETI) YOSHITAKE Naomi (Ochanomizu University)	VII-その他
14-E-069	2014年12月	Nuclear Power Plants Shutdown and Alternative Power Plants Installation: A nine-region spatial equilibrium analysis of the electric power market in Japan	HOSOE Nobuhiro (National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS))	VI-4
14-E-068	2014年11月	Industrial Agglomeration and Dispersion in China: Spatial reformation of the "workshop of the world"	ITO Asei (University of Tokyo)	I-1
14-E-067	2014年11月	Reciprocal Versus Unilateral Trade Liberalization: Comparing individual characteristics of supporters	TOMIURA Eiichi (RIETI) ITO Banri (Harvard University / Senshu University) MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University) WAKASUGI Ryuhei (RIETI)	I-2
14-E-066	2014年11月	Supply Chain Internationalization in East Asia: Inclusiveness and risks	FUJITA Masahisa (RIETI) HAMAGUCHI Nobuaki (RIETI)	III-1
14-E-065	2014年11月	Trade Liberalization and Aftermarket Services for Imports	ISHIKAWA Jota (RIETI) MORITA Hodaka (University of New South Wales) MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)	I-3
14-E-064	2014年10月	Lender Banks' Provision of Overseas Market Information: Evidence from Japanese small and medium-sized enterprises' export dynamics	INUI Tomohiko (RIETI) ITO Keiko (Senshu University) MIYAKAWA Daisuke (Nihon University)	VI-3
14-E-063	2014年10月	Does the Policy Lending of the Government Financial Institution Substitute for the Private Lending during the Period of the Credit Crunch? Evidence from loan level data in Japan	SEKINO Masahiro (ISI Software Co., Ltd.) WATANABE Wako (Keio University)	VI-3
14-E-062	2014年10月	Endogenous Labor Supply and International Trade	AGO Takanori (Senshu University) MORITA Tadashi (Kindai University) TABUCHI Takatoshi (RIETI) YAMAMOTO Kazuhiro (Osaka University)	III-2
14-E-061	2014年10月	Decomposition of Gender or Racial Inequality with Endogenous Intervening Covariates: An extension of the DiNardo-Fortin-Lemieux method	YAMAGUCHI Kazuo (RIETI)	その他
14-E-060	2014年10月	A Comparison of the Wage Structure between the Public and Private Sectors in Japan	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
14-E-059	2014年10月	Roles of Wholesalers in Transaction Networks	OKUBO Toshihiro (Keio University) ONO Yukako (Keio University) SAITO Yukiko (RIETI)	III-その他
14-E-058	2014年10月	Intangible Investments and their Consequences: New evidence from unlisted Japanese companies	HARADA Nobuyuki (University of Tsukuba)	V-2
14-E-057	2014年9月	The Economics of Attribute-Based Regulation: Theory and evidence from fuel-economy standards	ITO Koichiro (RIETI) James M. SALLEE (University of Chicago)	その他
14-E-056	2014年9月	What Types of Science and Technology Policies Stimulate Innovation? Evidence from Chinese firm-level data	ITO Asei (University of Tokyo) Zhuoran LI (University of Tokyo) Min WANG (University of Electronic Science and Technology of China)	I-1
14-E-055	2014年8月	Natural Disaster and Natural Selection	UCHIDA Hirofumi (Kobe University) MIYAKAWA Daisuke (Nihon University) HOSONO Kaoru (Gakushuin University) ONO Arito (Mizuho Research Institute) UCHINO Taisuke (RIETI) UESUGI Iichiro (RIETI)	VI-3

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
14-E-054	2014年8月	Transaction Partners and Firm Relocation Choice: Evidence from the Tohoku Earthquake	ONO Arito (Mizuho Research Institute) MIYAKAWA Daisuke (Nihon University) HOSONO Kaoru (Gakushuin University) UCHIDA Hirofumi (Kobe University) UCHINO Taisuke (RIETI) UESUGI Iichiro (RIETI)	VI-3
14-E-053	2014年8月	Localization of Knowledge-creating Establishments	INOUE Hiroyasu (Osaka Sangyo University) NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University) SAITO Yukiko (RIETI)	III-その他
14-E-052	2014年8月	Competitive Search with Moving Costs	KAWATA Keisuke (Hiroshima University) NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University) SATO Yasuhiro (Osaka University)	III-2
14-E-051	2014年8月	Disemployment Caused by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese employment	KIYOTA Kozo (RIETI) KAMBAYASHI Ryo (Hitotsubashi University)	V-5
14-E-050	2014年8月	How Does the Market Value Organizational Management Practices of Japanese Firms? Using interview survey data	KAWAKAMI Atsushi (Teikyo University) ASABA Shigeru (Waseda University)	V-2
14-E-049	2014年8月	Measuring the Competitiveness of China's Processed Exports	THORBECKE, Willem (RIETI)	II-5
14-E-048	2014年8月	Is Productivity Growth Correlated with Improvements in Management Quality? An empirical study using interview surveys in Korea and Japan	MIYAGAWA Tsutomu (RIETI) Keun LEE (Seoul National University) EDAMURA Kazuma (National Institute of Science and Technology Policy) YoungGak KIM (Senshu University) Hosung JUNG (Samsung Economic Research Institute)	V-2
14-E-047	2014年8月	Japan's Exorbitant Privilege	Kenneth S. ROGOFF (Harvard University) TASHIRO Takeshi (RIETI)	その他
14-E-046	2014年8月	The Impact of a Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the global financial crisis	HOSONO Kaoru (Gakushuin University) TAKIZAWA Miho (Toyo University) TSURU Kotaro (RIETI)	VII-1
14-E-045	2014年7月	Economic Geography, Endogenous Fertility, and Agglomeration	MORITA Tadashi (Kindai University) YAMAMOTO Kazuhiro (Osaka University)	III-2
14-E-044	2014年7月	Public Debt Overhang in the Heterogeneous Agent Model	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	II-4
14-E-043	2014年7月	There is No Natural Debt Limit with Consumption Tax	KOBAYASHI Keiichiro (RIETI)	II-4
14-E-042	2014年7月	Information Asymmetry in SME Credit Guarantee Schemes: Evidence from Japan	SAITO Kuniyoshi (Meiji Gakuin University) TSURUTA Daisuke (Nihon University)	VI-3
14-E-041	2014年7月	How the Movement of Natural Persons Agreement Could Fuel FTAs	KOMORIYA Yoshimasa (Chuo University)	I-その他
14-E-040	2014年7月	Governing Board Interlocks and Probability of an IPO	MATSUDA Naoko (RIETI) MATSUO Yutaka (University of Tokyo)	SP-5
14-E-039	2014年7月	China-U.S. Trade: A global outlier	THORBECKE, Willem (RIETI)	II-5
14-E-038	2014年7月	Representative Agent in a Form of Probability Distribution	INOSE Junya (University of Tokyo)	VI-2
14-E-037	2014年7月	Does Export Yield Productivity and Markup Premiums? Evidence from the Japanese manufacturing industry	KATO Atsuyuki (RIETI)	その他
14-E-036	2014年7月	Are Large Headquarters Unproductive? Evidence from a panel of Japanese companies	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
14-E-035	2014年6月	Supply Chain Disruptions: Evidence from the Great East Japan Earthquake	Vasco M. CARVALHO (University of Cambridge, CREI, and Barcelona GES) NIREI Makoto (Hitotsubashi University) SAITO Yukiko (RIETI)	III-その他
14-E-034	2014年6月	Geography and Firm Performance in the Japanese Production Network	Andrew B. BERNARD (Tuck School of Business at Dartmouth, CEPR & NBER) Andreas MOXNES (Dartmouth College, CEPR & NBER) SAITO Yukiko (RIETI)	III-その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
14-E-033	2014年6月	Firm Growth Dynamics: The importance of large jumps	ARATA Yoshiyuki (University of Tokyo)	VI-2
14-E-032	2014年6月	What Types of Company Have Female and Foreign Directors?	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
14-E-031	2014年6月	Export Sophistication and Exchange Rate Elasticities: The Case of Switzerland	THORBECKE, Willem (RIETI) KATO Atsuyuki (RIETI)	II-5
14-E-030	2014年6月	Innovation in the Service Sector and the Role of Patents and Trade Secrets	MORIKAWA Masayuki (RIETI)	その他
14-E-029	2014年6月	Natural Disasters, Land Price, and Location of Firms: Evidence from Thailand	SAWADA Yasuyuki (RIETI) NAKATA Hiroyuki (RIETI) SEKIGUCHI Kunio (RIETI)	SP-その他
14-E-028	2014年6月	Disasters and Risk Perception: Evidence from Thailand Floods	NAKATA Hiroyuki (RIETI) SAWADA Yasuyuki (RIETI) SEKIGUCHI Kunio (RIETI)	SP-その他
14-E-027	2014年5月	Impact of Supply Chain Network Structure on FDI: Theory and evidence	ITOH Ryo (Nagoya City University) NAKAJIMA Kentaro (Tohoku University)	VI-3
14-E-026	2014年5月	Business Cycles, Monetary Policy, and Bank Lending: Identifying the bank balance sheet channel with firm-bank match-level loan data	HOSONO Kaoru (Gakushuin University) MIYAKAWA Daisuke (Nihon University)	VI-3
14-E-025	2014年5月	Does Initial Job Status Affect Midlife Outcomes and Mental Health? Evidence from a survey in Japan	OSHIO Takashi (Hitotsubashi University) INAGAKI Seiichi (Tokyo Institute of Technology)	VII-その他
14-E-024	2014年5月	The Hidden Curriculum and Social Preferences	ITO Takahiro (Kobe University) KUBOTA Kohei (Yamagata University) OHTAKE Fumio (Osaka University)	VII-その他
14-E-023	2014年5月	The Effects of Personality Traits and Behavioral Characteristics on Schooling, Earnings, and Career Promotion	LEE SunYoun (Meiji Gakuin University) OHTAKE Fumio (Osaka University)	VII-その他
14-E-022	2014年5月	How Does Agglomeration Promote the Product Innovation of Chinese Firms?	ZHANG Hongyong (RIETI)	I-1
14-E-021	2014年5月	Innovation and Public Research Institutes: Cases of AIST, RIKEN, and JAXA	SUZUKI Jun (National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)) TSUKADA Naotoshi (RIETI) GOTO Akira (RIETI)	IV-3
14-E-020	2014年4月	The Effects of Endogenous Interdependencies on Trade Network Formation across Space among Major Japanese Firms	Petr MATOUS (University of Tokyo) TODO Yasuyuki (RIETI)	I-4
14-E-019	2014年4月	Policy Regime Change against Chronic Deflation? Policy option under a long-term liquidity trap	FUJIWARA Ippei (RIETI) NAKAZONO Yoshiyuki (Yokohama City University) UEDA Kozo (Waseda University)	その他
14-E-018	2014年4月	Empirical Analysis on Factors Behind Successful Entrepreneurs	MATSUDA Naoko (RIETI) MATSUO Yutaka (University of Tokyo)	SP-その他
14-E-017	2014年4月	Winning the Race against Technology	KAWAGUCHI Daiji (RIETI) MORI Yuko (Japan Society for the Promotion of Science (JSPS))	VII-その他
14-E-016	2014年4月	Fertility and Maternal Labor Supply in Japan: Conflicting policy goals?	Andrew S. GRIFFEN (University of Tokyo) NAKAMURO Makiko (Keio University) INUUI Tomohiko (RIETI)	V-4
14-E-015	2014年4月	Fiscal Consolidation in Japan	FUKAO Mitsuhiro (RIETI)	VIII-その他

ポリシーディスカッションペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。

政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。

http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
15-P-004	2015年3月	新しい月次経済活動指数	伊藤 新 (RIETI)	その他
15-P-003	2015年3月	中小企業向け信用保証制度・政策金融と中小企業データベース	吉野 直行 (RIETI)	SP-その他
15-P-002	2015年3月	「独り勝ち」のドイツから日本の「地方・中小企業」への示唆—ドイツ現地調査から—	岩本 晃一 (RIETI)	その他
15-P-001	2015年2月	経済成長政策の定量的効果について：既存研究に基づく概観	森川 正之 (RIETI)	その他
14-P-023	2014年9月	Services Negotiation and Plurilateral Agreements: TISA and sectoral approach	NAKATOMI Michitaka (RIETI)	I-その他
14-P-022	2014年9月	【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑨】米国—原産国名表示要求 (COOL) 事件 (DS384、386)—生鮮食品の原産国名表示と国際貿易—	内記 香子 (大阪大学)	I-6
14-P-021	2014年8月	対日直接投資の動向と特徴	田中 清泰 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)	V-5
14-P-020	2014年8月	Age of De Jure Standard and its Determinants: Dataset linking standard technology areas to economic survey data	TAMURA Suguru (RIETI)	IV-5
14-P-019	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (12) 中小企業政策——中田 哲雄 編著『通商産業政策史 12 中小企業政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-018	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (11) 知的財産政策——中山 信弘 編著『通商産業政策史 11 知的財産政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-017	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (10) 資源エネルギー政策——橋川 武郎 著『通商産業政策史 10 資源エネルギー政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-016	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (9) 産業技術政策——沢井 実 著『通商産業政策史 9 産業技術政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-015	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (8) 生活産業政策——松島 茂 著『通商産業政策史 8 生活産業政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-014	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (7) 機械情報産業政策——長谷川 信 編著『通商産業政策史 7 機械情報産業政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-013	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (6) 基礎産業政策——山崎 志郎 編著『通商産業政策史 6 基礎産業政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-012	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (5) 立地・環境・保安政策——武田 晴人 著『通商産業政策史 5 立地・環境・保安政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-011	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (4) 商務流通政策——石原 武政 編著『通商産業政策史 4 商務流通政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-010	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (3) 産業政策——岡崎 哲二 編著『通商産業政策史 3 産業政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-009	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (2) 通商・貿易政策——阿部 武司 編著『通商産業政策史 2 通商・貿易政策』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-008	2014年8月	通商産業政策 (1980～2000年) の概要 (1) 総論——尾高 煌之助 著『通商産業政策史 1 総論』の要約——	河村 徳士 (RIETI) 武田 晴人 (RIETI)	IX-その他
14-P-007	2014年6月	対日直接投資の論点と事実：1990年代以降の実証研究のサーベイ	清田 耕造 (RIETI)	V-5
14-P-006	2014年5月	経済レジリエンスの構築と経済成長	藤井 聡 (RIETI) 久米 功一 (リクルートワークス研究所) 小林 庸平 (RIETI)	SP-その他

発信活動

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともにその成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

出版物

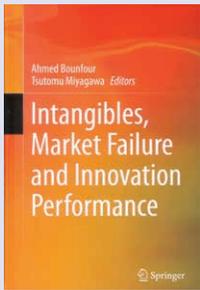
ウェブサイト

各種広報資料

シンポジウム・ワークショップ・セミナー

研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。
 これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/index.html>

第3期の出版物のご紹介 (2011年～2015年)



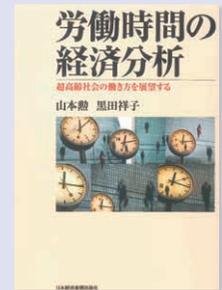
Intangibles, Market Failure and Innovation Performance
 December 2014
 Ahmed BOUNFOUR,
 MIYAGAWA Tsutomu 編
 Springer



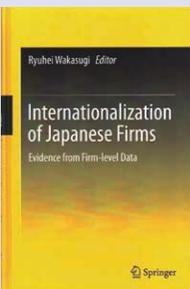
中小企業のマクロ・パフォーマンス
 2014年10月
 後藤 康雄 著
 日本経済新聞出版社



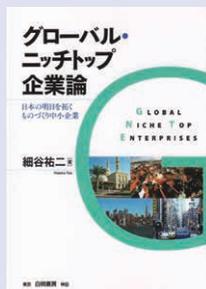
アウトソーシングの国際経済学
 2014年9月
 富浦 英一 著
 日本評論社



労働時間の経済分析
 2014年4月
 山本 勲、黒田 祥子 著
 日本経済新聞出版社



Internationalization of Japanese Firms
 March 2014
 WAKASUGI Ryuhei 編著
 Springer



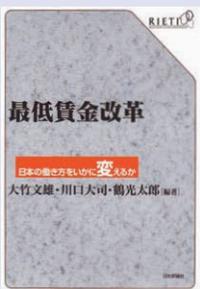
グローバル・ニッチトップ企業論
 2014年3月
 細谷 祐二 著
 白桃書房



サービス産業の生産性分析
 2014年2月
 森川 正之 著
 日本評論社



環境・エネルギー・資源戦略
 2013年9月
 馬奈木 俊介 編著
 日本評論社



最低賃金改革
 2013年7月
 大竹 文雄、川口 大司、鶴光 太郎 編著
 日本評論社



経済レジリエンス宣言
 2013年6月
 藤井 聡 編著
 日本評論社

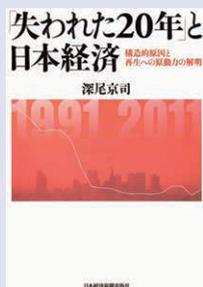


国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える
 2012年6月
 武石 恵美子 編著
 ミネルヴァ書房



ハイテク産業を創る地域エコシステム
 2012年4月
 西澤 昭夫、忽那 憲治、
 樋原 伸彦、佐分利 応貴、
 若林 直樹、金井 一頼 著
 有斐閣

RIETI第1期と第2期の出版物についても、以下URLで紹介しています。
http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html



「失われた20年」と日本経済

2012年3月
深尾京司 著
日本経済新聞出版社



「企業法」改革の論理

2011年10月
穴戸善一 編著
日本経済新聞出版社



IFRS時代の最適開示制度

2011年10月
古賀智敏 編著
千倉書房



現代日本企業の国際化

2011年10月
若杉隆平 編
岩波書店



日本経済の底力

2011年8月
戸堂康之 著
中公新書



日本の企業統治

2011年6月
宮島英昭 編著
東洋経済新報社



非正規雇用改革

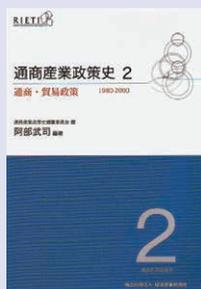
2011年6月
鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎 編著
日本評論社

通商産業政策史 全12巻のご紹介



通商産業政策史 1 総論

2013年1月
尾高 煌之助 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 2 通商・貿易政策

2013年1月
阿部 武司 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 3 産業政策

2012年4月
岡崎 哲二 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 4 商務流通政策

2011年3月
石原 武政 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 5 立地・環境・保安政策

2011年6月
武田 晴人 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 6 基礎産業政策

2011年7月
山崎 志郎 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 7 機械情報産業政策

2013年3月
長谷川 信 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 8 生活産業政策

2012年6月
松島 茂 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 9 産業技術政策

2011年3月
沢井 実 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 10 資源エネルギー政策

2011年7月
橋川 武郎 著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 11 知的財産政策

2011年10月
中山 信弘 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会



通商産業政策史 12 中小企業政策

2013年3月
中田 哲雄 編著・
通商産業政策史編纂委員会編
(財) 経済産業調査会

RIETIの広報活動における柱は、日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイト、各言語とも順調にアクセス数を重ねています(欄外参照)。フェローの研究成果である「ディスカッションペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策論議を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの議事録や配付資料をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。



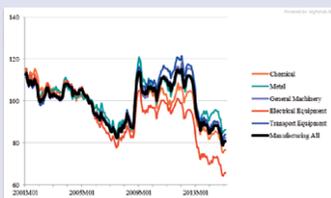
個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することのできない貴重なコンテンツをとりそろえています。

例えば



日本産業生産性 (JIP) データベース 2014

「産業・企業の生産性と日本の経済成長」研究プロジェクトの成果の一部として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2014年版」を公開しています (Japan Industrial Productivity Database 2014 : JIP2014)。
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2014/index.html>



産業別実質実効為替レート

「国際マクロ」プログラムでは、2011年6月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015年3月からは、アジア9カ国の産業別実効為替レート(名目および実質)を月次データと日次データの両方で公開しています。
<http://www.rieti.go.jp/users/eeri/index.html>

アクセス数累計

	2002年1月22日 ～2015年3月末 (約13年間)	2014年4月～ 2015年3月末 (14年度)
日本語	9,210,603	1,220,635
英語	2,719,003	398,459
中国語	766,746	82,753

「くらしと健康の調査」(JSTAR : Japanese Study of Aging and Retirement) では、RIETIと一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。本調査のデータは、高齢者の経済面、社会面、および健康面に関する多様な情報が含まれているだけではなく、先進各国ですでに実施されているHealth and Retirement Study (HRS, 米国)、Survey of Health, Aging and Retirement in Europe (SHARE, EU)、English Longitudinal Study of Aging (ELSA, 英国)といった調査との比較可能性を最大限維持するように設計されており、本データを分析することで世界の中での日本の高齢者の特性・普遍性を追求することも可能となっています。
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/index.html>

ディスカッションペーパーの分析に基づいて、政策的含意を中心に簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーでは、積極的な政策提言を行っています。
http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

欧州の代表的な研究機関CEPRと協力関係を結び、RIETIフェローのコラムをCEPRが運営する政策ポータルサイトであるVoxEU.orgに掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEU.orgのコラムをRIETIウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

フェローによる政策提言的な「コラム」のコーナーでは、読者からの意見投稿欄を設け、ネット上で議論が可能な環境を整えています。また、「世界の視点から」のコーナーでは、米国をはじめとする世界の有力な研究者による、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについての日本へのメッセージを紹介しています。
<http://www.rieti.go.jp/jp/columns/index.html>

研究員による連載コンテンツには、関志雄CFによる「中国の経済改革」「中国経済学」「中国の産業と企業」「世界の中の中国」「日中関係」の5つの分野に焦点を当てた「中国経済新論」、近藤恵介Fによる空間経済に関する話題について、できる限り平易な言葉を用いて近年の学術的知見や政策的含意を紹介していく「空間経済研究ノート」、企業統治分析の事例研究のエッセンスを紹介する「企業統治分析のフロンティア：日本企業の競争力回復に向けて」などがあります。「中国経済新論」をはじめとし、研究員の人気連載の中から書籍化されたものも複数あります。

英語・中国語サイトの充実にも力を入れ、海外で関心が高いと思われる事柄については日本語サイトとは別に独自のコンテンツを作成しています。また、メールニュース「RIETI Report」と「電子情報」により、日本の政策情報を英語と中国語で海外へ発信しています。

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、RIETI ではさまざまな広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

研究成果の紹介

RIETI Highlight (広報誌)

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETI の最新活動状況を紹介しています。新しく発表されたディスカッションペーパーの問題意識、主要なポイントや政策的インプリケーションについて著者インタビューを通じて紹介するResearch Digest を掲載しています。

A4 判50 頁程度
言語: 和/英 (英語は増刊号のみ)



季刊号

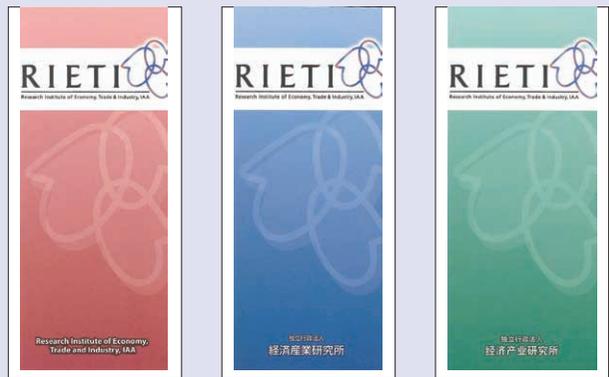
増刊号 (英語版)

RIETI の紹介

ブローシャ

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。

言語: 和/英/中



アニュアルレポート (年次報告書)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度ごとに網羅的に紹介しています。

A4 判80 頁程度
言語: 和/英/中



METI-RIETIシンポジウム

対内直接投資の効果と促進—経済成長に向けて

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15031001/info.html>

開催日 2015/3/10

会場 イイノホール&カンファレンスセンター Room A

主催 METI、RIETI

参加者数 114名

プログラム

開会挨拶

問題提起

「グローバルサプライチェーンにおける日本の位置づけと対日投資の促進」

研究発表

パネルディスカッション

「対内直接投資の効果と促進のための課題と対策」

スピーカー/パネリスト等

宗像 直子 (METI貿易経済協力局長)

藤田 昌久 (RIETI所長・CRO / 甲南大学 特別客員教授 / 京都大学経済研究所 特任教授)

清田 耕造 (RIETI FF / 慶應義塾大学産業研究所 教授)

田中 清泰 (日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所 研究員)

前田 茂樹 (日本貿易振興機構 (JETRO) 対日投資部長)

飯田 博文 (METI貿易経済協力局貿易振興課長)

ダニー・リスバーク (株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン 代表取締役社長)

小笠原 隆裕 (アクサ生命保険株式会社 執行役)

深尾 京司 (RIETI PD・FF / 一橋大学経済研究所 所長)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

2014年度 第3回一橋大学政策フォーラム

輸出・経常収支の動向と日本経済の将来

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15030501/info.html>

開催日 2015/3/5

会場 一橋講堂 [中会議場2・3・4]

主催 一橋大学

共催 RIETI

参加者数 105名

プログラム

開会挨拶

講演

パネルディスカッション

フロアとの質疑応答

閉会挨拶

スピーカー/パネリスト等

小川 英治 (RIETI FF / 一橋大学大学院商学研究科 教授)

祝迫 得夫 (RIETI FF / 一橋大学経済研究所 教授)

小峰 隆夫 (法政大学大学院政策創造研究科 教授)

佐藤 清隆 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授)

清水 順子 (学習院大学経済学部 教授)

清水 幹治 (METI通商政策局企画調査室長)

保育所と幼稚園への選択と競争の導入—準市場とサードセクターの再構築

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15021901/info.html>

開催日 2015/2/19

会場 イイノホール&カンファレンスセンター Room A

主催 RIETI

後援 公益社団法人日本サードセクター経営者協会、
公益財団法人公益法人協会

参加者数 89名

プログラム

開会挨拶

基調講演

「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築について」

パネルディスカッション

スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

後 房雄 (RIETI FF / 名古屋大学大学院法学研究科 教授)

朝川 知昭 (厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長)

池本 美香 (株式会社日本総合研究所 主任研究員)

藤岡 喜美子 (公益社団法人日本サードセクター経営者協会 執行理事 / 一般財団法人こども財団 代表理事)

吉田 正幸 (株式会社保育システム研究所 代表取締役)

日本における超高齢化社会の未来：JSTAR データの国際比較から

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14121201/info.html>

開催日 2014/12/12

会場 虎ノ門ヒルズフォーラム ホールB

主催 RIETI

参加者数 145名

プログラム

開会挨拶

特別挨拶

基調講演

「JSTARの研究達成状況、社会保障政策へのインプリケーション」

講演：社会保障問題の国際比較

“Research findings from international comparisons with SHARE”

“The Lifetime Risk of Nursing Home Use and Out-of-pocket Spending”

「HRSタイプのデータを用いて得られた知見について—アジア」

「政策的有用性について—米国」

“Policy Effectiveness and Usage: The case of the United Kingdom”

パネルディスカッション：社会保障政策におけるエビデンス—日本の社会保障政策へのインプリケーション

スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

吉富 勝 (RIETI 特別顧問)

市村 英彦 (RIETI FF / 東京大学大学院経済学研究科、公共政策大学院 教授)

Axel BÖRSCH-SUPAN (マックスプランク社会法・社会政策研究所ミュンヘン加齢経済学センター (MEA) ディレクター)

Michael HURD (ランド研究所労働・人口研究部門 ディレクター)

Albert PARK (香港科学技術大学 教授)

Robin LUMSDAINE (アメリカン大学 教授)

James BANKS (マンチェスター大学 教授)

深尾 光洋 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学商学部 教授)

澤田 康幸 (RIETI FF / 東京大学大学院経済学研究科 教授)

日本の企業統治構造改革について考える：イギリスの経験からの教訓

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14101601/info.html>

開催日 2014/10/16

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 METI、RIETI

参加者数 90名

プログラム

開会挨拶

基調講演

“Corporate Governance Reform in Japan: Lessons from the UK and Elsewhere”

パネルディスカッション

スピーカー/パネリスト等

宮島 英昭 (RIETI FF / 早稲田大学商学大学院 教授 / 早稲田大学高等研究所 所長)

コリン・メイヤー (オックスフォード大学サイド経営大学院 教授)

伊藤 彰浩 (キリンホールディングス株式会社 取締役)

大場 昭義 (東京海上アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 / METI「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」委員)

穴戸 善一 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授)

世界金融危機後の成長戦略

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14052001/info.html>

開催日 2014/5/20

会場 JPタワー ホール&カンファレンス

主催 RIETI

協力 公益財団法人日本生産性本部

参加者数 191名

プログラム

開会挨拶

基調講演 1

“The World KLEMS Initiative”

基調講演 2

「アジア太平洋地域における空間経済の変容と成長戦略」

パネルディスカッション

スピーカー/パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

Dale W. JORGENSON (Samuel W. Morris University Professor, Harvard University)

藤田 昌久 (RIETI 所長・CRO / 甲南大学 教授 / 京都大学経済研究所 特任教授)

深尾 京司 (RIETI PD・FF / 一橋大学経済研究所 所長)

清滝 信宏 (プリンストン大学 教授)

Lawrence J. LAU (Ralph and Claire Landau Professor of Economics, The Chinese University of Hong Kong)

Marcel TIMMER (Professor of Economic Growth and Development, University of Groningen)

Bart van ARK (Executive Vice President and Chief Economist, The Conference Board)

宮川 努 (RIETI FF / 学習院大学経済学部 教授)

METI-RIETI シンポジウム

3Dプリンタから生まれる新たなものづくり

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14042101/info.html>

開催日 2014/4/21

会場 全日通霞が関ビル8F 大会議室

主催 METI、RIETI

参加者数 179名

プログラム

開会挨拶

基調講演

パネルディスカッション

スピーカー/パネリスト等

宮川 正 (METI 製造産業局長)

新宅 純二郎 (東京大学大学院経済学研究科 教授)

小岩井 豊己 (株式会社コイワイ 代表取締役社長)

岩佐 琢磨 (株式会社 Cerevo 代表取締役 CEO)

元橋 一之 (RIETI FF / 東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学
教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

第11回RIETIハイライトセミナー

新春セミナー：新たな経済、産業の方向を問う

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15013001/info.html>

開催日 2015/1/30

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 78名

スピーカー/パネリスト等

大橋 弘 (RIETI PD・FF / 東京大学大学院経済学研究科 教授)

小林 慶一郎 (RIETI FF / 慶應義塾大学経済学部 教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

CEPR-RIETI ワークショップ

Labour Market Policy for Economic Growth

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15011601/info.html>

Date 2015/1/16

Venue National Institute of Economic and Social Research (NIESR)

Hosts Centre for Economic Policy Research (CEPR); RIETI; NIESR

Program

Opening remarks

Session 1

"The Impact of a Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis"

Session 2

"Three Obstacles for Women's Advancement in Japan"

Session 3

"Consumer Confidence and Psychological Variables"

Session 4

Panel Discussion

Concluding Remarks

Speakers/Moderators

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

Richard E. BALDWIN (Director, CEPR / Professor, Graduate Institute, Geneva)

TSURU Kotaro (FF, RIETI / Professor, Keio University)

Marco FRANCESCONI (Research Fellow, CEPR / Professor, University of Essex)

OWAN Hideo (FF, RIETI / Professor, the University of Tokyo)

Ghazala AZMAT (Research Affiliate, CEPR / Associate Professor, Queen Mary University)

SEKIZAWA Yoichi (SF, RIETI)

Francesco FASANI (Lecturer, Queen Mary University)

Jonathan PORTES (Director, NIESR)

一橋大学・RIETI資源エネルギー政策サロン第4回

世界新連発 日本の最先端太陽電池研究と水素社会への展開

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/15010701/info.html>

開催日 2015/1/7

会場 日比谷図書文化館B1F 大ホール

主催 一橋大学、RIETI

協賛 住友電工グループ社会貢献基金一橋大学環境法政策寄付講座

参加者数 167名

スピーカー/パネリスト等

中野 義昭 (東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授、先端科学技術研究センター 兼務)

安藤 晴彦 (RIETI CF / 一橋大学 客員教授・資源エネルギー政策プロジェクトディレクター / 電気通信大学 客員教授)

ワークショップ

One-day Trade Workshop

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14122301/info.html>

開催日 2014/12/23

会場 マーキュリータワー 3階 3302室

主催 RIETI、科学研究費補助金基盤(S)、一橋大学現代経済システム研究センター、一橋大学高等研究院

プログラム

報告

"Parallel imports and repair services"

"Aid for trade and global growth"

"Relationship Specificity, Market Thickness and International Trade"

"Trade Liberalisation, Transboundary Pollution and Market Size"

スピーカー/幹事

椋 寛 (学習院大学)

内藤 巧 (早稲田大学)

荒 知宏 (福島大学)

大久保 敏弘 (慶應義塾大学)

石川 城太 (RIETI FF/一橋大学)

Workshop

Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market and the Macro Economy

<http://www.rieti.go.jp/en/events/14121501/info.html>

Date 2014/12/15

Venue RIETI's seminar room

Hosts Hitotsubashi University; RIETI

Program

Opening Remarks

Session 1

Keynote Speech: "Real Estate Price Indices & Price Dynamics: An Overview from an investments perspective"

Presentation: "Sticky Rent and Housing Prices"

Session 2

Presentation: "Collateral Value and Financial Constraint: Analysis using corporate data after the Tohoku Earthquake"

Session 3

Presentation: "Residential Property and Household Stock Holdings: Evidence from Japanese micro data"

Presentation: "Bank Lending Channel of Real Estate Prices"

Closing Remarks

Speakers/Moderators

FUJITA Masahisa (RIETI)

UESUGI Iichiro (RIETI / Hitotsubashi University)

MIYAKAWA Daisuke (Nihon University)

David GELTNER (Massachusetts Institute of Technology)

SHIMIZU Chihiro (Reitaku University / University of British Columbia)

Yongheng DENG (National University of Singapore)

IWAISAKO Tokuo (Hitotsubashi University)

UCHIDA Hirofumi (Kobe University)

ONO Arito (Mizuho Research Institute)

WATANABE Wako (Keio University)

ODA Keiichiro (RIETI)

HIRAKATA Naohisa (Bank of Japan)

Peng XU (Hosei University)

RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop

Industry-specific REER and Pass-Through Effect in Economic Integration between China and Japan

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14121302/info.html>

開催日 2014/12/13-14

会場 中国社会科学院 (CASS)

主催 RIETI、中国社会科学院 世界経済・政治研究所 (CASS / IWEP)、横浜国立大学アジア経済社会研究センター (CESSA)

プログラム

開会の挨拶

Paper 1: OGAWA Eiji and WANG Zhiqian: Effects of Exit Strategy of the Quantitative Easy Monetary Policy on East Asian Currencies

Paper 2: YANG Lu: China's Shift from the Demographic Dividend to the Reform Dividend

Paper 3: YANG Panpan, LI Xiaoqin, XU Qiyuan: Value-Added Exchange Rates for China: Facts and Implications

Paper 4: ZHANG Shajuan: Industry-specific Exchange Rate Fluctuations, Japanese Exports and Financial Constraints: Evidence from Panel VAR Analysis

Paper 5: SATO Kiyotaka and Thi-Ngoc Anh NGUYEN: Asymmetric Exchange Rate Pass-Through in Japanese Exports: Application of the Threshold Vector Autoregressive Model

Paper 6: DAI Mi and XU Jianwei: Exchange Rate and Export Prices: Quality Matters

Paper 7: HAYAKAWA Kazunobu, Han-Sung KIM and YOSHIMI Taiyo: FTA in International Finance: Impacts of Exchange Rates on FTA Utilization

Paper 8: SHIMIZU Junko and SATO Kiyotaka: Abenomics, Yen Depreciation, Trade Deficit and Export Competitiveness

Paper 9: XIAO Lisheng: RMB Internationalization: A Playfield for Speculators or a Platform for Real Economy

閉会の挨拶

スピーカー/パネリスト等

王 志乾 (一橋大学)

孫 杰 (CASS)

丁 劍平 (上海財経大学)

YANG Lu (CASS)

章 沙娟 (横浜国立大学)

佐藤 清隆 (横浜国立大学)

YANG Panpan (CASS)

LI Xiaoqin (China Center for Economics and Business)

清水 順子 (学習院大学)

Thi-Ngoc Anh NGUYEN (横浜国立大学)

DAI Mi (北京師範大学)

XU Jianwei (北京師範大学)

小川 英治 (RIETI FF / 一橋大学)

吉見 太洋 (南山大学)

XIE Jianguo (南京大学商学院)

CHEN Sichong (中南財経政法大学)

ZHANG Jie (中国人民大学)

肖 立晟 (CASS)

RIETI-JER Workshop

Economics of Aging in Japan and Other Societies

<http://www.rieti.go.jp/en/events/14121301/info.html>

Date 2014/12/13

Venue Hall A-3+4, Toranomon Hills Forum

Hosts RIETI

Program

Opening Remarks

Introduction by Editors

Presentations

"Health Expectancy of the Chinese Elderly: Current trends and future projection"

"How Informal Caregivers' Health Affects Recipients"

"Does Retirement Change Life Style Habits?"

"Work Capacity of Older Adults in Japan"

"The Well-Being of Elderly Survivors after Natural Disasters: Measuring the impact of the Great East Japan Earthquake"

"Does Taking Care of Grandchildren Affect Grandparents' Cognition?"

"What Can We Learn from JSTAR about the Relationship between Socioeconomic Status and Depression?"

"Who are Protected in the Public Assistance Act? Evidence from JSTAR"

"Does Retirement Make you Happy? A simultaneous equations approach"

"Japanese Long-term Care Insurance: Equal services for equal needs?"

"Health Consequences of Transitioning to Retirement and Social Participation: Evidence from JSTAR panel data"

Discussions and Wrap up by Editors

Speakers/Moderators

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

ICHIMURA Hidehiko (FF, RIETI / Professor of Economics, Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo)

SAWADA Yasuyuki (FF, RIETI / Professor, Graduate School of Economics, The University of Tokyo)

SHIMIZUTANI Satoshi (CF, RIETI / Research Fellow, Gender Equality Bureau, Cabinet Office, Government of Japan)

ZHENG Jie (Junior Fellow, Network for Studies on Pensions, Aging, and Retirement (Netspar))

YUDA Michio (Associate Professor, School of Economics, Chukyo University)

TERADA Kazuyuki (Graduate School of Economics, The University of Tokyo)

USUI Emiko (Associate Professor, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)

SUGANO Saki (Postdoctoral Associate, Department of Economics, University of Southern California (visiting) / Graduate School of Economics, The University of Tokyo)

MAO Shangyi (Postdoctoral Research Fellow, National School of Development, Peking University)

SEKIZAWA Yoichi (SF, RIETI)

NAKATA Daigo (SF, RIETI)

LEE Jinkook (Professor, University of Southern California / RAND Corporation)

ISHII Karine (Ph.D candidate in economics, PSL, Université Paris-Dauphine)

HASHIMOTO Hideki (RAs, RIETI / Professor, School of Public Health, The University of Tokyo)

国際セミナー

RIETI Seminar on International Economy "Portrait of Factory Asia: Production Network in Asia and its implication for growth - the smile curve"

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14121101/info.html>

開催日 2014/12/11

会場 RIETI国際セミナー室

プログラム

開会

プレゼンテーション

"Portrait of Factory Asia: Production Network in Asia and its implication for growth - the smile curve"

"Reciprocal versus unilateral trade liberalization: Comparing individual characteristics of supporters"

閉会

スピーカー／パネリスト等

若杉 隆平 (RIETI SRA・PD・FF / 学習院大学 特別客員教授 / 京都大学 名誉教授)

Richard E. BALDWIN (Professor, International Economics, Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva and Director, CEPR)

富浦 英一 (RIETI FF / 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授)

第10回RIETIハイライトセミナー

日中経済関係の課題と今後の展開

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14111001/info.html>

開催日 2014/11/10

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 98名

スピーカー／パネリスト等

河合 正弘 (RIETI SRA / 東京大学公共政策大学院 特任教授 / 日本銀行 参与)

若杉 隆平 (RIETI SRA・PD・FF / 学習院大学 特別客員教授 / 京都大学 名誉教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

RIETIイノベーションセミナー

特許の藪と異議申し立て制度

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14110501/info.html>

開催日 2014/11/5

会場 RIETI国際セミナー室

スピーカー／パネリスト等

Stefan WAGNER (Associate Professor, ESMT European School of Management and Technology)

長岡 貞男 (RIETI PD・FF / 一橋大学 教授)

KIET-TIER-RIETI Workshop

Future of Manufacturing Industry

<http://www.rieti.go.jp/en/events/14102301/info.html>

Date 2014/10/23

Venue Hyatt Regency Jeju

Program

Opening Remarks

Session 1 RIETI

1st Presentation: "Technical Standard and its Formation in Japan"

2nd Presentation: "Overseas Expansion and Technology Protection: Issues facing local subsidiaries in ASEAN"

Session 2 TIER

3rd Presentation: "Global Value Chain and the FTA: The trade creation and diversion effects in China among the East Asia countries"

4th Presentation: "Inspiration from Regional Economic Integration (TPP/RCEP): Transformation and development for Taiwan manufacturing industries"

Session 3 KIET

5th Presentation: "Re-industrialization of the Korean Economy: Facts, causes, and implications"

6th Presentation: "The Revolution in Mobility and its Impact on the Manufacturing Industry"

Closing Remarks

Speakers/Moderators

DoHoon KIM (President, KIET)

David S. HONG (President, TIER)

NAKAJIMA Atsushi (Chairman, RIETI)

TAMURA Suguru (SF, RIETI)

Du-Yong KANG (Senior Fellow, KIET)

YAMAUCHI Isamu (F, RIETI)

Ke-Shaw LIAN (Associate Fellow, TIER)

Ping-Han FAN (Associate Fellow, TIER)

Dongsoo KIM (Fellow, KIET)

UENO Toru (SF, RIETI)

Hang Koo LEE (Senior Fellow, KIET)

ワークショップ

第2回 Asia KLEMS データベースマネジメントワークショップ

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14101701/summary.html>

開催日 2014/10/17

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI、学習院大学「日本の無形資産投資に関する実証研究」(科学技術研究費基盤研究(S)、課題番号:22223004)、Korea Productivity Center、一橋大学経済研究所

プログラム

開会挨拶

第1セッション: On the current issues of KLEMS Database

第1発表 "On the Next Revisions of the JIP Database"

第2発表 "The Revision of KIP Database and the Industrial Sources of Growth in Korea"

第3発表 "US Growth and Productivity using New National Accounts with Intellectual Property"

第2セッション: Progress Report on China KLEMS and Republic of China KLEMS

第1発表 "Introduction to CIP/China KLEMS Database"

第2発表 "China KLEMS Database"

第3発表 "On Republic of China KLEMS"

第3セッション: Progress Report on India and South East Asia KLEMS

第1発表 "India KLEMS Project"

第2発表 "Malaysia KLEMS: Productivity Performance"

第3発表 "KLEMS Data Status and Availability in Thailand"

閉会挨拶

スピーカー/パネリスト等

森川 正之 (RIETI 副所長)

Chi-yuan LIANG (Institute of Economics, Academia Sinica)

深尾 京司 (RIETI FF / 一橋大学)

乾 友彦 (RIETI FF / 学習院大学)

宮川 努 (RIETI FF / 学習院大学)

Hyumbae CHUN (Sogang University)

Hak Kil PYO (Seoul National University)

Keun Hee RHEE (Korea Productivity Center)

Mun HO (Harvard University)

Harry WU (一橋大学)

Linlin SUN (Beihang University)

Yih-ming LIN (National Chiayi University)

Deb Kusum DAS (University of Delhi)

Mazlina SHAFI'I (Malaysia Productivity Corporation)

Wan Fazlin Nadia Wan OSMAN (Malaysia Productivity Corporation)

Surapol SRIHUANG (National Economic and Social Development Board)

RIETI特別講演会

ノーベル賞経済学者ジェームズ・ヘックマン教授 「能力の創造」

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14100801/info.html>

開催日 2014/10/8

会場 全国社会福祉協議会灘尾ホール

主催 RIETI

参加者数 347名

プログラム

主催者挨拶

講演

“Creating Capabilities”

コメント

質疑応答

スピーカー／パネリスト等

中島 厚志 (RIETI 理事長)

James J. HECKMAN (Henry Schultz Distinguished Service Professor of Economics, The University of Chicago)

橘木 俊詔 (RIETI 顧問 / 京都大学 名誉教授 / 京都女子大学 客員教授)

山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)

市村 英彦 (RIETI FF / 東京大学大学院経済学研究科、公共政策大学院 教授)

赤林 英夫 (慶應義塾大学経済学部 教授)

経済産業研究所・慶應義塾大学産業研究所合同ワークショップ

日本企業の生産性をめぐる現状と課題

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14100301/info.html>

開催日 2014/10/3

会場 RIETI国際セミナー室

主催 RIETI、慶應義塾大学産業研究所

プログラム

導入セッション

Opening remarks

自己紹介

第1セッション

第1報告 “Does export enhance price, product quality and markup?: Evidence from Japanese plant-product-level data”

第2報告 “Export-Platform Foreign Direct Investment: The Impact of Japan-Mexico Economic Partnership Agreement”

第2セッション

第3報告 “The Impact of Foreign Firms on Industrial Productivity: A Bayesian Model Averaging Approach”

第4報告 “Misallocation and Establishment Dynamics”

第3セッション

第5報告 “Access to Export Markets and Firm Performance: Do Transaction Partners Matter?”

第6報告 “Export Duration: How to Foster Always Exporters?”

Closing comments

スピーカー／パネリスト等

清田 耕造 (RIETI FF / 慶應義塾大学)

中島 隆信 (慶應義塾大学産業研究所 所長)

山下 直輝 (RMIT University)

松浦 寿幸 (慶應義塾大学)

近藤 恵介 (RIETI F)

大山 睦 (北海道大学)

田中 清泰 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)

細野 薫 (学習院大学)

滝澤 美帆 (東洋大学)

本田 圭市郎 (熊本県立大学)

宮川 大介 (日本大学)

乾 友彦 (RIETI FF / 学習院大学)

伊藤 恵子 (専修大学)

RIETI セミナー

Trends in Disability in a Super-Aging Society: Adapting the Future Elderly Model to Japan

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14090502/info.html>

開催日 2014/9/5

会場 RIETI 分室・大会議室

スピーカー/パネリスト等

Jay BHATTACHARYA (スタンフォード大学)

橋本 英樹 (東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 教授)

第9回RIETIハイライトセミナー

新たな成長戦略—地域活性化と攻めの農業

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14090501/info.html>

開催日 2014/9/5

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 109名

スピーカー/パネリスト等

浜口 伸明 (RIETI PD・FF / 神戸大学経済経営研究所 教授)

山下一仁 (RIETI SF / キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

RIETI セミナー

アメリカの生産ネットワーク: Vertical Integration and Input Flows

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14081801/info.html>

開催日 2014/8/18

会場 RIETI 国際セミナー室

スピーカー/パネリスト等

アリ・ホータクス (シカゴ大学 教授)

藤井 大輔 (RIETI VS)

一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン第3回

ベールを脱ぐ次世代燃料電池自動車—究極のエコカーの現状と展望

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14072201/info.html>

開催日 2014/7/22

会場 日比谷図書文化館B1F 大ホール

主催 一橋大学、RIETI

協賛 住友電工グループ社会貢献基金一橋大学環境法政策寄付講座

参加者数 179名

スピーカー/パネリスト等

小島 康一 (トヨタ自動車株式会社技術開発本部 FC 開発部 部長)

安藤 晴彦 (RIETI CF / 電気通信大学 客員教授)

第8回RIETIハイライトセミナー

消費税引き上げ後の物価・景気

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14070201/info.html>

開催日 2014/7/2

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

参加者数 87名

スピーカー/パネリスト等

深尾 光洋 (RIETI PD・FF / 慶應義塾大学商学部 教授)

渡辺 努 (東京大学大学院経済学研究科 教授)

中島 厚志 (RIETI 理事長)

The Third World KLEMS Conference

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14051901/info.html>

開催日	2014/5/19-20
会場	JPタワーホール&カンファレンス
主催	RIETI
共催	一橋大学、学習院大学「日本の無形資産投資に関する実証研究」プロジェクト (ERII)

プログラム

Growth and Stagnation

Session One: Europe

Session Two: Asia

Session Three: Measurement Issues

Session Four: Human Capital

Session Five: Intangibles

Session Six: United States and Japan

Session Seven: Country Studies

Session Eight: Global Value Chains

Plenary Session: The World Economy

スピーカー／パネリスト等

FUJITA Masahisa (RIETI / Konan University / Kyoto University)
Bart van ARK (Executive Vice President and Chief Economist, The Conference Board)
FUKAO Kyoji (RIETI / Hitotsubashi University)
Matilde MAS (University of Valencia & Ivie)
Colin WEBB (OECD/DSTI)
Axel WERWATZ (Technical University Berlin)
Carlo MILANA (Birkbeck College, University of London)
HAYASHI Fumio (Hitotsubashi University)
TOKUI Joji (RIETI / Shinshu University)
Deb Kusum DAS (Ramjas College, University of Delhi)
Yih-Ming LIN (National Chiayi University)
Harry X. WU (Hitotsubashi University)
Chi-Yuan LIANG (Chung-Hua Institution for Economic Research)
Bishwanath GOLDAR (Institute of Economic Growth)
Taehyoung CHO (Bank of Korea)
Hak K. PYO (Seoul National University)
Barbara FRAUMENI (University of Southern Maine)
Haizheng LI (Georgia Institute of Technology)
Haripriya GUNDIMEDA (Indian Institute of Technology Bombay)
Gang LIU (Statistics Norway)
KURODA Masahiro (Japan Science and Technology Agency / Keio University)

Cecilia JONA-LASINIO (Italian Statistical Institute)
MIYAGAWA Tsutomu (RIETI / Gakushuin University)
Brian MOYER (U.S. Bureau of Economic Analysis (BEA))
Mun HO (Harvard University)
NOMURA Koji (RIETI / Keio University)
Erich STRASSNER (BEA)
Lawrence J. LAU (The Chinese University of Hong Kong)
David KUPFER (Federal University of Rio de Janeiro)
Zaffrullah HUSSEIN (Malaysia Productivity Corporation)
Ilya VOSKOBOYNIKOV (National Research University Higher School of Economics / GGDC)
Francisco GUILLEN (National Institute of Statistics and Geography (INEGI))
KIYOTAKI Nobuhiro (Princeton University)
Gaaitzen de VRIES (University of Groningen)
Zhi WANG (United States International Trade Commission)
NAKAZAWA Eiichi (Meikai University)
MORIKAWA Masayuki (RIETI)
Khuong VU (National University of Singapore)
Robert INKLAAR (University of Groningen)
Marcel TIMMER (University of Groningen)

一橋大学・RIETI資源エネルギー政策サロン第2回

世界に飛翔するエネファーム誕生秘話—総理大臣賞受賞のモジュール化戦略と日本の技術者魂

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14051501/info.html>

開催日	2014/5/15
会場	日比谷図書文化館B1F 大ホール
主催	一橋大学、RIETI
協賛	住友電工グループ社会貢献基金一橋大学環境法政策寄付講座

参加者数 127名

スピーカー／パネリスト等

永田 裕二 (東芝燃料電池システム株式会社 取締役)
安藤 晴彦 (RIETI CF / 一橋大学 特任教授・資源エネルギー政策プロジェクトディレクター / 電気通信大学 客員教授)

Asia and Japan: Trading into the future

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14041801/info.html>

開催日 2014/4/18

会場 アジア開発銀行研究所 (ADB I) 会議室

主催 ADB I, RIETI

参加者数 100名

プログラム

開会の辞

プレゼンテーション

“TPP and CJK”

“RCEP and Development”

「グローバルバリューチェーンと通商システム」

「21世紀の日本の通商政策」

「EUの通商政策」

「産業界にとってのFTAとWTOの重要性」

パネルディスカッション & Q&A

閉会の辞

スピーカー/パネリスト等

吉野 直行 (ADB I 所長)

浦田 秀次郎 (RIETI FF / 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授)

Ganeshan WIGNARAJA (ADB I 研究部長)

中富 道隆 (RIETI CF / 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) 顧問)

金子 知裕 (METI 通商機構部 参事官)

Timo HAMMAREN (駐日欧州連合代表部 通商部長)

金原 主幸 (日本経済団体連合会 国際経済本部長)

Matching and Sorting in the Global Economy

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/14040401/info.html>

開催日 2014/4/4

会場 RIETI 国際セミナー室

主催 RIETI

プログラム

Introduction

Opening remarks / Introduction of the speaker

Distinguished Lecture

“Matching and Sorting in the Global Economy”

Q&A and Discussion

スピーカー/パネリスト等

WAKASUGI Ryuhei (SRA, PD and FF, RIETI / Professor, Gakushuin University / Adjunct Professor, Yokohama National University / Professor Emeritus, Kyoto University)

FUJITA Masahisa (President, CRO, RIETI / Professor, Konan University)

Elhanan HELPMAN (Galen L. Stone Professor of International Trade, Harvard University)

昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2015年3月末までの14年間で944回、2014年度だけで64回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/index.html>

2015/3/30	Export of Defense Items, the German Experience (compared with Japan): Controversial issues	スピーカー：Harald HOHMANN (Attorney (Partner), Hohmann Rechtsanwaelte) コメンテータ：渡井 理佳子 (慶應義塾大学大学院法務研究科 教授)
2015/3/27	女性の活躍推進—男女賃金格差解消の障碍は何か?	スピーカー：山口一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)
2015/3/26	活力ある地域は何か違うのか? —地域を元気にする処方箋—	スピーカー：木村 俊昭 (東京農業大学生物産業学部地域産業経営学科 教授)
2015/3/25	アジア経済の見通しとADBの役割	スピーカー：中尾 武彦 (アジア開発銀行 (ADB) 総裁・理事会議長)
2015/3/20	内外情勢の変化に対応した警備業の新たな挑戦	スピーカー：青山 幸恭 (総合警備保障株式会社 代表取締役社長)
2015/3/19	「新常态」下の中国経済	スピーカー：孟 健軍 (RIETI VF / 清華大学公共管理学院産業発展と環境ガバナンス研究センター (CIDE) シニアフェロー) コメンテータ：関 志雄 (RIETI CF / 株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー)
2015/3/12	【ベンチャー・シリーズ第7回】 大企業とベンチャーの真の連携は可能か—KDDI∞Laboの挑戦—	スピーカー：江幡 智広 (KDDI株式会社新規事業統括本部新規ビジネス推進本部戦略推進部長/KDDI∞Labo長)
2015/2/27	グローバル・ジハードの台頭：思想と運動	スピーカー：池内 恵 (東京大学先端科学技術研究センター 准教授)
2015/2/20	内外経済の展望—アベノミクスの課題を検証する—	スピーカー：湯元 健治 (株式会社日本総合研究所 副理事長)
2015/2/18	Europe's Ongoing Crisis: It's not mostly fiscal	スピーカー：Nicolas VERON (Visiting Fellow, Peterson Institute for International Economics / Senior Fellow, Bruegel)
2015/2/6	アウトソーシングの国際経済学について	スピーカー：富浦 英一 (RIETI FF / 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授)
2015/1/28	帝国ホテルの企業理念とおもてなしの心	スピーカー：定保 英弥 (株式会社帝国ホテル代表取締役社長 東京総支配人)
2015/1/27	The Strategic and Economic Implications of the TPP	スピーカー：Claude BARFIELD (Resident Scholar, The American Enterprise Institute)
2015/1/23	日本経済における中小企業のプレゼンスと政策のあり方	スピーカー：後藤 康雄 (RIETI SF / 株式会社三菱総合研究所 主席研究員) コメンテータ：米村 猛 (METI中小企業庁長官官房参事官)
2015/1/8	IFRSについて—IFRSの基本を理解するために—	スピーカー：山田 辰己 (あずさ監査法人 理事・パートナー)
2015/1/7	世銀グループ MIGA からみる日本企業のアフリカ投資	スピーカー：本田 桂子 (世界銀行グループ MIGA (多数国間投資保証機関) CEO 長官) コメンテータ：岡田 江平 (METI通商政策局中東アフリカ課長)
2014/12/19	生産性を計測するという事—技術を正しく評価するために—	スピーカー：小西 葉子 (RIETI SF) コメンテータ：西山 慶彦 (京都大学経済研究所 教授)
2014/12/18	The Abenomics Referendum and Its Aftermath	スピーカー：Jacob SCHLESINGER (Senior Asia Economics Correspondent and Central Banks Editor, Asia, The Wall Street Journal)
2014/12/10	企業間ネットワークと波及効果：ビックデータを用いた実証分析	スピーカー：齊藤 有希子 (RIETI SF)
2014/11/26	Launch of OECD Economic Outlook 2014: Macroeconomic analysis and policy recommendations for Japan	スピーカー：ランダル・S・ジョーンズ (経済協力開発機構 (OECD) 経済局日本・韓国課長)
2014/11/25	OECDのグリーン成長戦略：東南アジアのケースを交えつつ	スピーカー：玉木 林太郎 (経済協力開発機構 (OECD) 事務次長)
2014/11/14	世界経済と金融市場：今後の見通しと政策課題	スピーカー：木下 祐子 (RIETI CF / 国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 (OAP) 次長)
2014/11/12	急増する空き家問題が語る我が国都市計画の将来	スピーカー：牧野 知弘 (オラガHSC株式会社 (株式会社オフィス・牧野) 代表取締役社長)
2014/11/7	地域活性化における地方大学の役割	スピーカー：宇多川 隆 (福井県立大学理事・副学長・生物資源学部特任教授)
2014/10/31	これからの年金改革を考える—何を解決すべきか	スピーカー：中田 大悟 (RIETI SF)
2014/10/24	The Potential Impact of the Chinese Anti-monopoly Law and Practice on the Japanese Business and Government Communities	スピーカー：Adrian EMCH (Partner, Hogan Lovells, Beijing) コメンテータ：川島 富士雄 (名古屋大学大学院国際開発研究科 教授)

2014/10/15	The Acquisition and Commercialization of Invention in American Manufacturing: Incidence and impact	スピーカー: ジョン・P・ウォルシュ (ジョージア工科大学 教授) コメンテータ: 後藤 晃 (RIETI FF / 政策研究大学院大学 教授)
2014/10/9	地球規模課題に関する我が国におけるマルチステークホルダーによる「公論」の必要性—ポストMDGs (SDGs) を視野に入れて	スピーカー: 山田 太雲 (オックスファムジャパン アドボカシー・マネージャー) コメンテータ: 牛島 慶一 (EY総合研究所株式会社 主席研究員)
2014/10/7	脱炭素化に向けたエネルギー分野の変革のための政策メニューについて—IEA 年次報告書「エネルギー・気候変動・環境」の発行に当たって—	スピーカー: ディディエ・ウサン (国際エネルギー機関 (IEA) 持続的エネルギー政策・技術局長) スピーカー: 服部 崇 (国際エネルギー機関 (IEA) 環境・気候変動ユニット長)
2014/10/2	【ベンチャー・シリーズ第6回】 UTEC (東京大学エッジキャピタル) 創設から10年間の取り組みについて	スピーカー: 郷治 友孝 (株式会社東京大学エッジキャピタル 代表取締役社長・マネージングパートナー)
2014/9/24	Faith and Skepticism: Conflicting global views of trade and foreign investment	スピーカー: ブルース・ストークス (ピュー・リサーチ・センター国際経済世論調査部門ディレクター)
2014/9/18	知的財産を巡る近年の動向—特許行政年次報告書2014年版及び特許出願技術動向調査から—	スピーカー: 内山 隆史 (METI特許庁総務部企画調査課知的財産活用企画調整官) コメンテータ: 後藤 晃 (RIETI FF / 政策研究大学院大学 教授)
2014/9/12	Developing an Alliance Agenda for an Era of Geostrategic Change	スピーカー: シーラ・スミス (外交問題評議会 (CFR) 上席研究員)
2014/9/4	電子書籍のある世界	スピーカー: 藤井 太洋 (作家)
2014/8/29	8Kテレビが拓く新たな時代	スピーカー: 黒田 徹 (日本放送協会放送技術研究所 所長)
2014/8/28	2014年度設備投資計画調査の概要	スピーカー: 桐山 毅 (日本政策投資銀行 産業調査部長)
2014/8/27	生活者視点の商品開発	スピーカー: 大山 健太郎 (アイリスグループ 会長)
2014/8/6	【ベンチャー・シリーズ第5回】 日本におけるクラウドソーシングの活用事例と今後の課題	スピーカー: 秋好 陽介 (ランサーズ株式会社 代表取締役社長 CEO) スピーカー: 湯田 健一郎 (株式会社パソナテック マネージャー)
2014/7/31	平成26年度 年次経済財政報告書—日本経済の潜在力を高める—	スピーカー: 増島 稔 (内閣府官房審議官 (経済財政分析担当)) コメンテータ: 片岡 隆一 (RIETI CF / 財務省大臣官房参事官 (主計局担当))
2014/7/25	The Search For Reasonable in Patent Licensing	スピーカー: リチャード・J・ギルバート (カリフォルニア大学バークレー校経済学部 名誉教授)
2014/7/24	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて	スピーカー: 平田 竹男 (内閣府参事 / 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 室長 / 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授)
2014/7/18	2014年版ものづくり白書—ものづくりの現状と方向性—	スピーカー: 平塚 敦之 (METI 通商政策局通商機構部通商交渉調整官 (前ものづくり政策審議室長)) コメンテータ: 宮島 英昭 (RIETI FF / 早稲田大学商学学術院 教授 / 早稲田大学高等研究所 所長)
2014/7/11	消費増税後の経済—資産面からみた課題	スピーカー: 植 浩一 (ニッセイ基礎研究所 専務理事 / 東京工業大学大学院社会理工学研究科 連携教授)
2014/7/10	2014年版通商白書について	スピーカー: 清水 幹治 (METI 通商政策局企画調査室長) コメンテータ: 伊藤 公二 (RIETI SF)
2014/7/2	今後50年の世界経済展望: 政策転換の時	スピーカー: 玉木 林太郎 (経済協力開発機構 (OECD) 事務次長 (兼) チーフエコノミスト)
2014/7/1	決済システムの未来	スピーカー: 木下 信行 (日本銀行 理事)
2014/6/27	Decoding 'A New Style of Great Power Relations' in U.S.-China Ties: Implications for economics and security in East Asia	スピーカー: クリストファー・K・ジョンソン (米戦略国際問題研究所 (CSIS) 上級顧問 (兼) 中国研究部長)
2014/6/25	家庭と職場における男女共同参画の規定要因と効果	スピーカー: 本田 由紀 (東京大学大学院教育学研究科 教授)
2014/6/20	最近のエネルギー情勢とエネルギー基本計画の概要	スピーカー: 後藤 収 (METI 資源エネルギー庁大臣官房審議官 (エネルギー・環境担当))
2014/6/19	【ベンチャー・シリーズ第4回】 大学発ベンチャーによるイノベーションの創出	スピーカー: 関山 和秀 (スパイバー株式会社 代表執行役)
2014/6/17	「後継者のいない先行者」日本の情報通信ガラパゴス化の謎: 国際政治経済分析	スピーカー: 榎田 健児 (スタンフォード大学アジア太平洋研究所日本研究プログラム リサーチアソシエート)

2014/6/12	ガバナンス改革の中核をなす内部統制の新潮流	スピーカー：八田 進二 (RIETI 監事 / 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 教授)
2014/6/11	米国におけるリスク管理 ―米議会・政府の制裁に立ち向かった体験談	スピーカー：角家 哲雄 (前東芝ワシントン事務所長)
2014/6/4	世界経済と金融市場：力強さを増すもばらつきのある経済回復	スピーカー：木下 祐子 (RIETI CF / 国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 (OAP) 次長)
2014/6/2	Evidence Based Policy と統計	スピーカー：竹内 啓 (東京大学 名誉教授 / 明治学院大学 名誉教授 / 日本学士院 会員)
2014/5/30	【ベンチャー・シリーズ第3回】 世界を変えるベンチャー	スピーカー：松本 恭暁 (ラクシル株式会社 代表取締役) スピーカー：佐保 アンリ (ベンチャーキャピタルファンド ANRI)
2014/5/29	「グローバル・ニッチトップ企業論」への招待―事例を中心に	スピーカー：細谷 祐二 (RIETI CF / METI 地域経済産業グループ 地域政策研究官) コメンテーター：井上 達彦 (早稲田大学商学部 教授)
2014/5/21	金融危機と経済政策	スピーカー：清滝 信宏 (プリンストン大学 教授)
2014/5/14	2014年版中小企業白書について	スピーカー：早田 豪 (METI 中小企業庁事業環境部調査室長) コメンテーター：植杉 威一郎 (RIETI FF / 一橋大学経済研究所 准教授)
2014/4/17	ミャンマー改革の3年―テインセイン政権の中間評価―	スピーカー：工藤 年博 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所新領域 研究センター長)
2014/4/11	産業競争力を再生するための日本のイノベーションシステムのあり方	スピーカー：元橋 一之 (RIETI FF / 東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学 教授)
2014/4/10	グローバリゼーション、イノベーションと独占禁止法	スピーカー：後藤 晃 (RIETI FF / 政策研究大学院大学 教授) コメンテーター：森川 正之 (RIETI 理事・副所長)
2014/4/8	【ベンチャー・シリーズ第2回】 テラモーターズの世界への挑戦	スピーカー：徳重 徹 (テラモーターズ株式会社 代表取締役社長)
2014/4/4	Globalization and Inequality	スピーカー：エルハナン・ヘルブマン (ハーバード大学 教授)

フェローリスト

(名字アルファベット順、2014年4月～2015年3月)

肩書・氏名 関心分野 RIETIにおけるプロジェクト
 〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト

所長・CRO

藤田 昌久 都市経済学、地域経済学、空間経済学 —

シニアリサーチアドバイザー (SRA)

吉川 洋 ケインズ経済学的なマクロ経済理論、日本経済、日本経済の潜在成長率、マクロ経済学への統計力学的アプローチ 〈日本経済の課題と経済政策 Part3—経済主体間の非対称性—〉(物価ネットワークと中小企業のダイナミクス)

若杉 隆平 (併) ファカルティフェロー、プログラムディレクター 国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学 〈グローバルな市場環境と産業成長に関する研究〉(我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)

根津 利三郎 科学技術、情報技術、産業政策、通商政策 —

河合 正弘 国際経済学、国際金融論、金融 —

プログラムディレクター (PD)

若杉 隆平 (併) ファカルティフェロー 国際経済学、イノベーションの経済分析、法と経済学 〈グローバルな市場環境と産業成長に関する研究〉(我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析)

伊藤 隆敏 (併) ファカルティフェロー 国際金融論、日本経済論、マクロ経済学 〈為替レートのパススルーに関する研究〉(通貨バスケットに関する研究)

浜口 伸明 (併) ファカルティフェロー 空間経済学、ブラジル地域研究 〈地域経済の復興と成長の戦略に関する研究〉

長岡 貞男 (併) ファカルティフェロー イノベーション、産業組織 〈イノベーション過程とその制度インフラの研究〉(イノベーションと組織インセンティブ) (標準と知財の企業戦略と政策の研究) (グローバル化・イノベーションと競争政策)

深尾 京司 (併) ファカルティフェロー 国際経済学、マクロ経済学、アジアにおける貿易・直接投資、イノベーションと全要素生産性：産業・企業レベルデータによる分析、生産性の国際比較等 〈東アジア産業生産性〉(日本における無形資産の研究：国際比較および公的部門の計測を中心として) (地域別・産業別データベースの拡充と分析) (日米相対比価体系と国際競争力評価)

大橋 弘 (併) ファカルティフェロー 産業組織論、貿易政策 〈新しい産業政策に関わる基盤的研究〉(グローバル化・イノベーションと競争政策)

鶴 光太郎 (併) ファカルティフェロー 比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度 〈労働市場制度改革〉

深尾 光洋 (併) ファカルティフェロー 国際金融論、金融論、コーポレート・ガバナンス 〈財政再建策のコストとベネフィット〉

武田 晴人 (併) ファカルティフェロー 日本経済史 〈経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—〉(原子力安全・保安院政策史)

副所長 (VP)

森川 正之 経済政策、産業構造、生産性、労働市場 (RIETI データ整備) (サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価)

上席研究員 (SF)

後藤 康雄 マクロ経済、金融、産業組織論、中小企業研究 —

小西 葉子 計量経済学 〈経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析〉(RIETI データ整備)

中田 大悟 マクロ経済学、内生的経済成長論、社会保障の経済分析、シミュレーション分析、わが国における持続可能な賦課方式年金制度の構築方法、男女共同参画社会 〈経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度〉(社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学)

中田 啓之 ミクロ経済学理論、金融経済学 (企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析) (大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究)

小田 圭一郎 (併) 研究コーディネーター (研究調整担当) 銀行理論 〈RIETI データ整備〉(イノベーションと組織インセンティブ)

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
小滝 一彦	—	—
尾崎 雅彦	地球温暖化問題、環境教育、金融、イノベーション	(日本における無形資産の研究：国際比較および公的部門の計測を中心として)
齊藤 有希子	産業組織、空間経済、ネットワーク分析	〈組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果〉(サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価)
関沢 洋一 (併) 研究コーディネーター (政策史担当)	感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス	〈人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2〉
田村 暁彦	国際経済学、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任、中国政治経済	—
田村 傑	科学技術・イノベーション政策研究	(標準と知財の企業戦略と政策の研究)
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学	〈East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances〉(為替レートのパススルーに関する研究)
富田 秀昭	R&D・特許等に関する実証分析、イノベーション、地球温暖化問題、金融	(日米相対比価体系と国際競争力評価)
上野 透	中小企業政策、地域活性化政策、起業家教育等	—
山下一仁	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性	〈グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革〉

研究員 (F)

荒木 祥太	労働経済学、応用ミクロ計量経済学	(企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—) (RIETI データ整備)
藤井 大輔	国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学	(組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果)
伊藤 新	マクロ経済学、経済統計	—
伊藤 公一郎	環境・エネルギー経済学	—
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、エネルギー・資源制約問題、経済活動の持続可能性評価	〈気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査〉(日米相対比価体系と国際競争力評価)
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安	(経済産業政策の歴史的考察—国際的な視点から—) (原子力安全・保安院政策史)
近藤 恵介	空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学 (ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学)	(地域経済の復興と成長の戦略に関する研究) (RIETI データ整備)
松田 尚子	経済政策、イノベーションマネジメント、ネットワーク分析、ソーシャルネットワークサービス	〈起業活動に関する経済分析〉
山内 勇	イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度	(イノベーション過程とその制度インフラの研究) (公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割) (日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究)
劉 洋	労働経済学、移民とマクロ経済、賃金、人的資本、労働市場	(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究) (RIETI データ整備)
殷 婷	マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済	〈少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析〉(経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)
張 紅咏	国際経済学、空間経済学、開発経済学、中国経済	(グローバルな市場環境と産業成長に関する研究) (東アジア産業生産性)

リサーチアソシエイト (RAs)

橋本 英樹	行動科学、患者—医療者コミュニケーション、医療保健政策	(社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学)
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展	(East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances)

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
田中 鮎夢	国際貿易、文化経済学	(グローバルな市場環境と産業成長に関する研究)(現代国際通商・投資システムの総合的研究(第II期))
友原 章典	国際経済学、労働経済学、公共経済学	—
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論	(イノベーション過程とその制度インフラの研究)(公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割)(標準と知財の企業戦略と政策の研究)
内野 泰助	金融論(企業金融、銀行行動)、応用計量経済学	(為替レートのパススルーに関する研究)(輸出と日本経済:2000年代の経験をどう理解するか?)(企業金融・企業行動ダイナミクス研究会)(RIETIデータ整備)
横尾 英史	環境経済学	—
ファカルティフェロー (FF)		
青木 玲子	標準・知財・イノベーション、日本の科学技術政策	(標準と知財の企業戦略と政策の研究)(新しい産業政策に関わる基礎的研究)(グローバル化・イノベーションと競争政策)
青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学	(物価ネットワークと中小企業のダイナミクス)
土居 丈朗	財政学、公共経済学、政治経済学	(法人税の帰着に関する理論的・実証的分析)(財政再建策のコストとベネフィット)
藤原 一平	マクロ経済学、金融経済学、国際金融	(高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方)
後藤 晃	技術革新の経済分析、競争政策の経済分析、ナショナルイノベーションシステム、知的財産権、産学連携、技術革新と競争政策の関わり	(公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割)
樋口 美雄	労働経済学、計量経済学	(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)(労働市場制度改革)
市村 英彦	計量経済学	(社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学)
飯塚 敏晃	医療経済学、実証産業組織論	(医療政策とイノベーション)
乾 友彦	生産性分析、国際経済学、医療経済学、教育経済学、中国経済	(サービス産業に対する経済分析:生産性・経済厚生・政策評価)(グローバルな市場環境と産業成長に関する研究)(東アジア産業生産性)(日本企業の競争力:生産性変動の原因と影響)(日米相対比価体系と国際競争力評価)(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)(原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響)
石川 城太	国際貿易理論	(複雑化するグローバリゼーションのもとでの貿易・産業政策の分析)
伊藤 秀史	契約理論、組織の経済学	(イノベーションと組織インセンティブ)
祝迫 得夫	ファイナンス、マクロ経済学	(輸出と日本経済:2000年代の経験をどう理解するか?)
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論	(貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究)(現代国際通商・投資システムの総合的研究(第II期))
川口 大司	労働経済学、応用計量経済学	(変化する日本の労働市場—展望と政策対応—)(労働市場制度改革)(企業内人的資源配分メカニズムの経済分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—)
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制	(グローバル化・イノベーションと競争政策)
川瀬 剛志	国際経済学、通商政策	(現代国際通商・投資システムの総合的研究(第II期))(貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究)
橘川 武郎	日本経営史、エネルギー産業論	(原子力安全・保安院政策史)
清田 耕造	国際経済学、開発経済学、産業組織論	(日本企業の競争力:生産性変動の原因と影響)(グローバルな市場環境と産業成長に関する研究)(東アジア産業生産性)
小林 慶一郎	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等	(公的債務とデフレを中心としたマクロ経済政策の分析)

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト ()はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
権 赫旭	産業組織論、生産性分析、国際経済学	〈サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価〉(東アジア産業生産性)(日本における無形資産の研究：国際比較および公的部門の計測を中心として)(地域別・産業別データベースの拡充と分析)
間宮 勇	国際法学、国際経済法	〈国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析－政策間対立、ソフトウェア及び非政府主体の相関関係の研究〉
馬奈木 俊介	環境経済学、資源経済学、応用ミクロ経済学	〈原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響〉
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向	〈日本における無形資産の研究：国際比較及び公的部門の計測を中心として〉(東アジア産業生産性)(地域別・産業別データベースの拡充と分析)(日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響)
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論	〈企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治〉
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学	〈地域経済圏の形成とそのメカニズムに関する理論・実証研究〉
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析	〈日本型オープンイノベーションに関する実証研究〉(日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究)
中島 隆信	生産性分析	〈人口減少下における望ましい移民政策〉
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策	〈経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開〉
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学	〈日本経済社会の活力回復のための基礎的研究〉
野村 浩二	資本の測定、生産性分析、国民経済計算システム、エネルギー・環境、日本経済	〈日米相対比価体系と国際競争力評価〉
小川 英治	国際通貨、国際金融	〈通貨バスケットに関する研究〉
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析	〈産業政策の歴史的評価〉
大湾 秀雄	労働経済学、組織経済学、産業組織論	〈企業内人的資源配分メカニズムの経済分析－人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス－〉(イノベーション過程とその制度インフラの研究)(イノベーションと組織インセンティブ)(労働市場制度改革)(企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治)
澤田 康幸	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、フィールド調査	〈大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究〉(企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析)(社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学)
田淵 隆俊	都市経済学、空間経済学	〈地域の経済成長に関する空間経済分析〉
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学	〈企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析〉
徳井 丞次	マクロ経済学、国際金融、日本経済の実証分析	〈地域別・産業別データベースの拡充と分析〉(東アジア産業生産性)
富浦 英一	国際経済学(特に貿易関連の計量実証分析)、産業組織論(特に企業・事業所のミクロ統計分析)	〈我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析〉(グローバルな市場環境と産業成長に関する研究)
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済、金融市場(特に短期金融市場)	〈企業金融・企業行動ダイナミクス研究会〉
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学	〈FTAの経済的影響に関する研究〉
後 房雄	政治学、行政学、NPO論	〈官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究〉
渡部 俊也	技術経営	〈日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究〉
山本 勲	労働経済学、応用ミクロ経済学	〈企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究〉(労働市場制度改革)(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)

コンサルティングフェロー (CF)

安橋 正人	産業組織、競争政策、イノベーション、労働経済、応用計量経済学	(国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析－政策間対立、ソフトウェア及び非政府主体の相関関係の研究)
-------	--------------------------------	---

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
安藤 晴彦	イノベーション、3R・クリーンテック、モジュール化、中小・ベンチャー	—
青柳 智恵	国際経済、国際開発、国際金融	—
新井 園枝	—	(東アジア産業生産性)(地域別・産業別データベースの拡充と分析)
榎本 俊一	為替変動と産業競争力、国際企業論、人材育成	—
江藤 学	標準化、技術マネジメント、技術移転	(標準と知財の企業戦略と政策の研究)
藤井 敏彦	企業の社会的責任、ルールメイキング、ロビイング	—
深野 弘行	—	(原子力安全・保安院政策史)
福永 佳史	国際経済法、知的財産法、国際政治経済学、ASEAN経済統合、東アジア経済統合	—
福山 光博	グローバリゼーション研究、東アジア地域統合、比較制度分析、日本型政治経済モデル、公共政策の歴史と思想	—
GANELLI, Giovanni	国際経済学、財政政策、日本の構造改革	—
橋本 正洋	科学社会学・科学技術史、経営学(技術経営学、技術政策史、知財経営戦略)	—
秦 茂則	研究開発評価、イノベーション政策	(イノベーション過程とその制度インフラの研究)
羽田 由美子	—	—
服部 崇	国際関係、環境、貿易	—
早藤 昌浩	貿易政策、貿易システム、経済史(日本経済、貿易政策、技術発展)、環境経済	—
林 良造	日米関係、経済構造改革	(原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響)
細谷 祐二	産業集積とイノベーション、中小企業、地域産業政策	—
石毛 博行	国際経済、産業、中小企業	—
石井 芳明	中小企業・ベンチャー企業政策、産業組織論、イノベーション政策	—
五十棲 浩二	人材育成、教育、東アジアの高齢化、非営利セクターのマネジメント	—
伊藤 公二	貿易	(グローバルな市場環境と産業成長に関する研究)
岩本 晃一	再生可能エネルギー、スマートファクトリー、地域経済、ドイツ経済、中国経済	—
片岡 隆一	日本のマクロ経済、国際経済・貿易投資	—
河岸 俊輔	エネルギー・環境政策、気候変動等に係る国際枠組み、政策・事業分析	—
川崎 研一	経済モデル分析(マクロ計量モデル、応用一般均衡モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、規制改革、景気動向、経済見通し、マクロ経済政策の効果、貯蓄・投資動向、賃金・物価の決定メカニズム	(FTAの経済的影響に関する研究)
河津 司	流通政策、流通業の生産性	—
木原 隆司	国際経済学、開発経済学、経済政策論、国際公共財援助・援助協調・紛争後の支援と国際機関の役割、途上国の制度政策環境と開発援助、東アジアの高齢化と金融市場、内戦とテロ	—
木下 祐子	外国直接投資、技術伝播、経済発展の革新	(グローバルな市場環境と産業成長に関する研究)
喜多見 富太郎	自治体の経営ガバナンス、行政アウトソーシング、新しい公共、政策マーケティングリサーチ	(官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究)
小林 大和	組織学習、無形資産、イノベーション、公共経営学	—

肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
小林 庸平	公共経済学、都市経済学、非営利セクター	(経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)
児玉 直美	応用ミクロ経済学、労働経済学	〈ダイバーシティと経済成長・企業業績研究〉(東アジア産業生産性) (日本における無形資産の研究:国際比較及び公的部門の計測を中心として)(地域別・産業別データベースの拡充と分析)(サービス産業に対する経済分析:生産性・経済厚生・政策評価)(日本企業の競争力:生産性変動の原因と影響)(原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響)
小松 文子	情報セキュリティガバナンス、情報セキュリティ事象における個人・組織の意思決定、プライバシーと経済、公開鍵暗号基盤(PKI)、プライバシー保護とアイデンティティマネジメント	—
米谷 三以	—	〈国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析—政策間対立、ソフトウェア及び非政府主体の相関関係の研究〉
倉田 健児	技術政策、社会における技術ガバナンス	—
関 志雄	中国の経済改革、アジア地域における経済統合、円通貨圏	—
松本 加代	通商法、投資協定、国際行政学、東アジア経済統合	—
松永 明	—	(日本経済社会の活力回復のための基礎的研究)
宮崎 孝史	計量・時系列分析の手法を用いた金融市場、特に金市場に関する実証分析	—
宗像 直子	地域経済統合、アジア経済、国際貿易システム	—
中原 裕彦	—	(労働市場制度改革)
中野 剛志	—	—
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済	(FTAの経済的影響に関する研究)
中沢 則夫	アジア経済、国際関係論、経済思想、証券分析	—
奈須野 太	労働経済・労働法、会社法・コーポレートガバナンス、原子力賠償、知的財産法	—
西垣 淳子	統治機構論、競争政策、少子化対策等	—
西岡 隆	社会保障(年金財政の考え方、公的・私的年金の在り方等)	(経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)
西立野 修平	国際経済学、交通経済学、日本経済	(日本企業の競争力:生産性変動の原因と影響)
野口 聡	政府統計の活用による産業・企業分析、情報政策、特に医療情報化の推進策など	—
能見 利彦	イノベーション政策、技術マネジメント、産学連携	—
小川 誠	労働経済学、人材育成、ものづくり、その他産業振興政策	—
小黒 一正	公共経済学	—
及川 景太	マクロ経済学、計量経済学、政治経済学	(経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度)
佐分利 応貴	イノベーション政策、社会医学(社会の病気の治療法)	—
齋藤 旬	Innovationの必要条件としてのPartnership税制	—
坂田 一郎	地域クラスター論、イノベーション政策、税制改革、地方財政	—
佐藤 仁志	国際経済学(主に貿易)、経済成長	(グローバルな市場環境と産業成長に関する研究)
関口 訓央	リスク対策	(大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究)
清水 玄彦	ベイズ統計学、計量経済学	—
清水谷 諭	日本経済の実証分析、マクロ経済学、医療経済学、高齢化の経済学	〈社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学〉

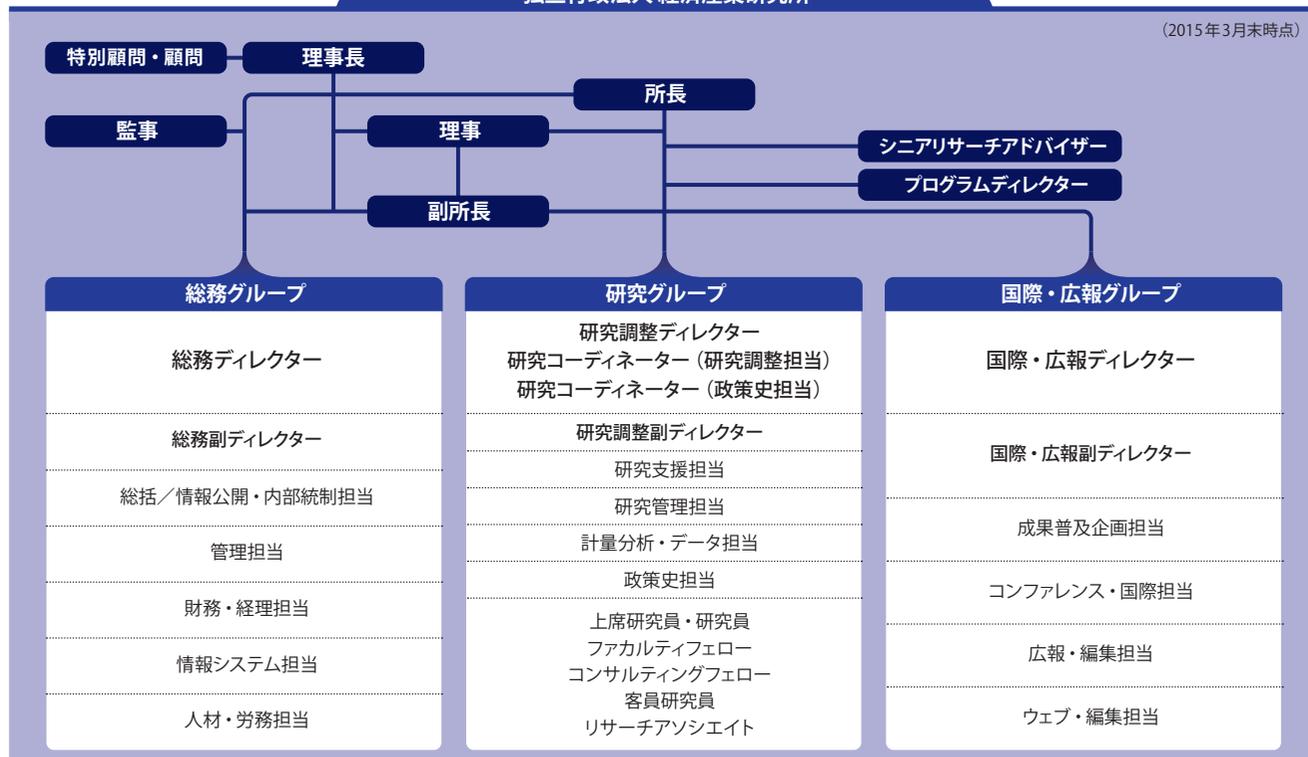
肩書・氏名	関心分野	RIETIにおけるプロジェクト 〈 〉はリーダー・サブリーダーを務めるプロジェクト、()は参加プロジェクト
白石 重明	公共政策論、国際経済、サービス経済、エネルギー	—
住田 孝之	イノベーションのメカニズム、知的資産経営、エネルギーセキュリティ	—
高木 博康	統計	—
高倉 成男	国際知的財産政策、特許実務	—
高村 静	人的資源管理、組織行動、ワーク・ライフ・バランス	(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)
竹上 嗣郎	産学連携、医工連携、地域産業振興、安全保障貿易管理	—
谷 みどり	消費者政策、環境政策	—
谷川 浩也	産業および企業の国際競争力分析、エネルギー・環境・安全政策、東アジアおよび中東の政治経済、地域経済統合、開発政策・産業政策	—
田代 毅	経済成長、国際金融、金融危機	—
土本 一郎	コンペティティブインテリジェンス、ビジネスインテリジェンス、外部知識吸収力・組織論、ナレッジマネジメント	—
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論	(日本経済の課題と経済政策Part3—経済主体間の非対称性—)
鷲尾 友春	米国の通商政策、米国政治、米中関係、海外投資、世界貿易、米国企業経営戦略	—
山田 正人	ワーク・ライフ・バランス、知的財産政策	—
山城 宗久	イノベーション、IT	—
八代 尚光	国際貿易、イノベーション、中国経済、マクロ経済	—
吉田 泰彦	通商政策、貿易管理政策、インフラ輸出、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策	—

客員研究員 (VF)

北尾 早霧	マクロ経済学、財政政策	(高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方)
孟 健軍 (MENG Jianjun)	開発経済、産業開発、環境政策	(少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析)
山口 一男	量的データの分析方法論 (イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析)、家族と就業、ワーク・ライフ・バランス、合理的・意図的社会的行為の理論、ライフコースと職業キャリア、社会階層化と社会的不平等、現代日本社会、社会的ネットワーク、社会交換、社会伝播、薬物乱用の疫病学)	(ダイバーシティと経済成長・企業業績研究)

ヴィジティングスカラー (VS)

藤井 大輔	国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学	(組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果)
GREENAWALT, Andrei	規制と規制政策の発展と施行	—
邱 奕宏	国際政治経済学、対外直接投資 (FDI)、地域経済統合、国際安全保障、東アジアと東南アジアの政治経済	—
沖本 竜義	金融計量経済学、実証ファイナンス、応用マクロ経済学、計量経済学	(輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか?)



プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクター (PD) を置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター		研究プログラム
学習院大学 特別客員教授 横浜国立大学 客員教授 京都大学 名誉教授	若杉 隆平	貿易投資
コロンビア大学 教授 (兼) 政策研究大学院大学 教授	伊藤 隆敏	国際マクロ
神戸大学経済経営研究所 教授	浜口 伸明	地域経済
一橋大学イノベーション研究センター 教授	長岡 貞男	技術とイノベーション
一橋大学経済研究所 所長	深尾 京司	産業・企業生産性向上
東京大学大学院経済学研究科 教授	大橋 弘	新しい産業政策
慶應義塾大学大学院商学研究科 教授	鶴光 太郎	人的資本
慶應義塾大学商学部 教授	深尾 光洋	社会保障・税財政
東京大学大学院経済学研究科 教授	武田 晴人	政策史・政策評価

(敬称略、2015年3月末時点)

シニアリサーチアドバイザー

シニアリサーチアドバイザー (SRA) は、研究活動並びに研究所運営に対して横断的、包括的な助言を与えています。

- 河合 正弘 (東京大学公共政策大学院 特任教授、日本銀行 参与)
- 根津 利三郎 (前 株式会社富士通総研 エグゼクティブ・フェロー)
- 吉川 洋 (東京大学大学院経済学研究科 教授)
- 若杉 隆平 (学習院大学 特別客員教授、横浜国立大学 客員教授、京都大学 名誉教授)

(50音順 敬称略、2015年3月末時点)

独立行政法人評価委員会 経済産業研究所分科会

独立行政法人はその業務の実施にあたり、明確な目標や計画を立てています。その計画の妥当性や実績についての透明性を確保するために評価を行う第三者機関が独立行政法人評価委員会です。法人ごとに設置された分科会で業務が効率的かつ適切に行われたかなどについて客観的に評価が行われています。

- 分科会会長 小野 俊彦 (日新製鋼株式会社 社友)
- 分科会委員 小笠原 直 (監査法人アヴァンティア法人 代表)
- 古城 佳子 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)

(50音順 敬称略、2015年3月末時点)

(注) 2014年度に独立行政法人制度の改正が行われ、2015年度以降は、独立行政法人評価委員会及び経済産業研究所分科会による評価は行われません。

外部諮問委員会

本委員会は、大学、研究機関等の外部専門家からなり、研究所の研究活動の充実を図るため、研究の進捗状況や効率性、施策への反映度などの検証を行っています。

- 芦田 昭充 (株式会社商船三井 相談役)
- 黒田 昌裕 (慶應義塾大学 名誉教授)
- デーブル・W・ジョルゲンソン (ハーバード大学 教授)
- 橋本 俊詔 (京都大学 名誉教授、京都女子大学 客員教授)
- 福井 俊彦 (一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長)
- リチャード・E・ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 教授)
- 吉野 直行 (アジア開発銀行研究所 所長、慶應義塾大学 名誉教授)

(50音順 敬称略、2015年3月末時点)



独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省別館11階

TEL: 03-3501-1363 (代表)

FAX: 03-3501-8577 (代表)

E-Mail: info@rieti.go.jp

URL: <http://www.rieti.go.jp/>

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



印刷インキは「植物性インキ」
を使用しています。